

第5章 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
1	181101	企業立地推進事業／企業誘致事業	4 ～ 5	
2	181102	企業立地推進事業／雇用奨励金事業	6 ～ 7	
3	181103	企業立地推進事業／工業振興利子補給金事業	8 ～ 9	
4	181104	企業立地推進事業／用地取得費助成金事業	10 ～ 11	
5	181105	企業立地推進事業／工場等設置奨励金事業	12 ～ 13	
6	181106	鈴鹿PAスマートIC周辺土地区画整理事業費補助	14 ～ 15	
7	181107	企業立地推進事業／企業誘致事業／政策的経費分	16 ～ 17	
8	182101	産業政策推進事業	18 ～ 19	
9	182102	モノづくり元気企業支援事業	20 ～ 21	
10	182103	未来のモノづくり人材育成事業	22 ～ 23	
11	182104	モノづくり元気企業支援事業／政策的経費分	24 ～ 25	
12	182201	ものづくり産業支援センター事業	26 ～ 27	
13	182301	次世代自動車推進事業	28 ～ 29	
14	191101	地産地消推進事業	30 ～ 31	
15	191102	特産物振興事業	32 ～ 33	
16	191103	ふれあい農園推進事業	34 ～ 35	
17	191104	北勢地方卸売市場負担金事務	36 ～ 37	
18	191105	特産物振興事業／政策的経費分	38 ～ 39	
19	191201	強い農業・担い手づくり総合支援事業	40 ～ 41	
20	191202	漁港施設、海岸保全施設の維持管理事業	42 ～ 43	
21	191203	施設整備事業／漁港施設長寿命化	44 ～ 45	
22	191204	新規就農・経営継承総合支援事業	46 ～ 47	
23	191205	農業後継者育成事業	48 ～ 49	
24	191206	農村環境改善センター管理事業	50 ～ 51	
25	191207	担い手確保・経営強化支援事業	52 ～ 53	
26	191208	農業用ハウス強靱化緊急対策事業	54 ～ 55	
27	191209	林道維持管理事業	56 ～ 57	
28	191210	林道改良事業	58 ～ 59	
29	191301	農業近代化資金利子補給金事務	60 ～ 61	
30	191302	農業経営基盤強化資金利子補給金事務	62 ～ 63	
31	191303	水産業振興事業費補助事務	64 ～ 65	
32	191304	畜産振興事業／畜産経営支援事業	66 ～ 67	
33	191305	家畜伝染病予防事業	68 ～ 69	
34	191306	生産調整推進対策事業／水田営農促進事業	70 ～ 71	
35	191401	農用地利用集積特別対策事業	72 ～ 73	
36	191402	鳥獣被害対策事業	74 ～ 75	
37	191403	農地利用計画地図情報管理事業	76 ～ 77	
38	191404	地域農政推進対策事業	78 ～ 79	
39	191405	畜産環境施設整備事業	80 ～ 81	
40	191406	森林保全事業	82 ～ 83	
41	191407	森林経営管理事業	84 ～ 85	
42	191501	県営事業負担金／徳田地区	86 ～ 87	
43	191502	県営事業負担金／鈴鹿川沿岸6期	88 ～ 89	
44	191503	県営事業負担金／鈴鹿川沿岸8期	90 ～ 91	

第5章 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
45	191504	三重用水事業	92 ~ 93	
46	191505	現年発生農林水産施設災害復旧事業／補助対象事業	94 ~ 95	
47	191506	農業水路等長寿命化・防災減災事業	96 ~ 97	
48	191508	団体営土地改良事業	98 ~ 99	
49	191509	多面的機能支払交付金事業	100 ~ 101	
50	191510	水路・溜池等整備事業	102 ~ 103	
51	191511	市費単独大規模事業	104 ~ 105	
52	191512	市費単独小規模事業	106 ~ 107	
53	191513	土地改良区設立・運営指導事業	108 ~ 109	
54	191514	農道等維持修繕事業	110 ~ 111	
55	191515	農業用施設維持管理事業	112 ~ 113	
56	191516	資材事業	114 ~ 115	
57	191517	土地改良事業費補助事業	116 ~ 117	
58	191518	農業競争力強化農地整備事業	118 ~ 119	
59	191519	農地中間管理機構関連農地整備事業	120 ~ 121	
60	191601	農業委員会運営事業	122 ~ 123	
61	191602	農業者年金事務	124 ~ 125	
62	191603	農地情報管理事務	126 ~ 127	
63	191604	農地台帳整備事業	128 ~ 129	
64	201101	商店街近代化促進事業	130 ~ 131	
65	201102	消費者保護事業	132 ~ 133	
66	201103	商店街共同施設設置事業費補助事業	134 ~ 135	
67	201104	商工振興事業／中小企業指導育成事業	136 ~ 137	
68	201105	中小企業育成事業	138 ~ 139	
69	201106	事業者向け緊急家賃等給付金事業	140 ~ 141	
70	201107	新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金事業	142 ~ 143	
71	201109	鈴鹿市時間短縮営業協力金事業	144 ~ 145	
72	211101	シルバー人材センター運営支援事業	146 ~ 147	
73	211102	労働雇用支援事業／一ノ宮共同作業場運営事業	148 ~ 149	
74	211103	雇用経済政策推進事業	150 ~ 151	
75	211104	労働雇用支援事業/職業訓練費補助等	152 ~ 153	
76	211105	勤労者福祉支援事業/労働組合各種事業費補助事業	154 ~ 155	
77	211106	労働福祉会館/管理運営事業	156 ~ 157	
78	211107	共同倉庫運営事業	158 ~ 159	
79	211108	緊急雇用対策事業	160 ~ 161	
80	211201	中小企業退職金共済制度等奨励事業	162 ~ 163	
81	221101	伝統産業会館／管理運営委託事業	164 ~ 165	
82	221102	すずか応援寄附金推進事業	166 ~ 167	
83	221103	物産振興事業	168 ~ 169	
84	221104	地域資源発掘活用事業	170 ~ 171	
85	221105	鈴鹿市プレミアム付商品券発行事業	172 ~ 173	
86	221106	地域資源活用支援事業	174 ~ 175	
87	221107	伝統産業会館／トイレ改修事業	176 ~ 177	
88	221201	海水浴場運営事業	178 ~ 179	

第5章 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
89	221202	海水浴場駐車場管理運営事業	180 ~ 181	
90	221203	観光振興事業	182 ~ 183	
91	221204	東海自然歩道維持管理事業	184 ~ 185	
92	221205	鈴鹿山溪施設運営事業	186 ~ 187	
93	221301	モータースポーツ等振興支援事業	188 ~ 189	
94	221302	モータースポーツ団体支援事業	190 ~ 191	
95	221303	鈴鹿F1日本GP地域活性化協議会事業	192 ~ 193	

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	181101	単位施策 番号	1811	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状況	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること
施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
単位施策	企業誘致の推進

事業名	企業立地推進事業／企業誘致事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	<p>日本全体同様に本市でも、今後、少子高齢化や人口減少が進んでいく。その進行に歯止めをかけるためには、企業誘致を行い、雇用を創出することで、人口移動の地域間競争に勝ち抜かなければならない。そのために、新規工業団地について、立地可能性の高い企業を誘致し、積極的にPRすることで、企業誘致につなげる。</p>
------	---

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致に伴う東京や大阪等の大都市圏への旅費 企業立地参考図書等の消耗品 	事業費	70	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	70
2021年度 (当初予算額)	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致に伴う東京や大阪等の大都市圏への旅費 企業立地参考図書等の消耗品 	事業費	556	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	556
2022年度 (財政計画額)	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致に伴う東京や大阪等の大都市圏への旅費 企業立地参考図書等の消耗品 	事業費	1,109	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,109
2023年度 (財政計画額)	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致に伴う東京や大阪等の大都市圏への旅費 企業立地参考図書等の消耗品 	事業費	1,357	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,357
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	3,092	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,092

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	例年、東京を中心に本社訪問を実施しているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、本社訪問を行うことができなかったため、市内事業所を通じて将来的投資、新型コロナウイルス感染症関連などの情報を得るよう努めた。				決算額	
					事業費(千円)	7
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
				その他	0	
				一般財源	7	
活動指標	訪問した企業数	単位	社	正規職員数	再任用職員数	
				1	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	5	10	10	10	0	0
②実績値	0				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	0.0%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	積極的に情報共有を行うことにより、事業実施に必要な能力の育成ができたため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	費用対効果を意識し業務を行う中で、企業の生産性向上に寄与することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっているため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	歳出については必要最低限の予算としており、今後も費用対効果を考慮しながら業務を遂行する。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
民間開発を含む工業団地の造成等が行われ、企業誘致のための用地が確保されつつあるが、新型コロナウイルス感染症の影響で、新規立地や投資が控えられている状況である。

A 改善

改善手法
工業団地の完成、新型コロナウイルス感染症関連の終息の前から、企業誘致や投資のための情報を収集・提供し、タイミングを逃さないようにする。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	181102	単位施策 番号	1811	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること
施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
単位施策	企業誘致の推進

事業名	企業立地推進事業／雇用奨励金事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	<p>【鈴鹿市工業振興条例に基づく奨励金】</p> <p>事業者が雇用者数認定期間(当該工場等の設置に係る操業を開始した日を含む90日前から当該操業を開始した日の翌日から180日後までの期間)に新たに雇用した市民又は本市に転入したものであって、常用被雇用者であるものの数に300千円を乗じて得た額を交付する。(限度額:50,000千円)</p> <p>※雇用奨励金の交付は鈴鹿市工業振興条例第5条第2項の認定を受けた者につき、1回とする。</p>
------	---

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	事業説明 【鈴鹿市工業振興条例に基づく奨励金】 予算は300千円×対象者数による(限度額:50,000千円) 対象者数 事業者が雇用者数認定期間(当該工場等の設置に係る操業を開始した日を含む90日前から当該操業を開始した日の翌日から180日後までの期間)に新たに雇用した市民又は本市に転入したもの	事業費	15,600	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	15,600
2021年度 (当初予算額)	事業説明 【鈴鹿市工業振興条例に基づく奨励金】 予算は300千円×対象者数による(限度額:50,000千円) 対象者数 事業者が雇用者数認定期間(当該工場等の設置に係る操業を開始した日を含む90日前から当該操業を開始した日の翌日から180日後までの期間)に新たに雇用した市民又は本市に転入したもの	事業費	6,600	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,600
2022年度 (財政計画額)	事業説明 【鈴鹿市工業振興条例に基づく奨励金】 予算は300千円×対象者数による(限度額:50,000千円) 対象者数 事業者が雇用者数認定期間(当該工場等の設置に係る操業を開始した日を含む90日前から当該操業を開始した日の翌日から180日後までの期間)に新たに雇用した市民又は本市に転入したもの	事業費	8,400	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,400
2023年度 (財政計画額)	事業説明 【鈴鹿市工業振興条例に基づく奨励金】 予算は300千円×対象者数による(限度額:50,000千円) 対象者数 事業者が雇用者数認定期間(当該工場等の設置に係る操業を開始した日を含む90日前から当該操業を開始した日の翌日から180日後までの期間)に新たに雇用した市民又は本市に転入したもの	事業費	8,400	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,400
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	39,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	39,000

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	2020年度における雇用奨励金を利用している会社が5社で、対象となる雇用者が54人であった。この事業を継続していることが中小企業の新たな投資に繋がったと考えられる。				決算額	
					事業費(千円)	16,200
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
				その他	0	
				一般財源	16,200	
活動指標	奨励金の対象となる雇用者数		単位	人	正規職員数	再任用職員数
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	0.1	0
①見込値	10	10	10	10	嘱託職員数	臨時職員数
②実績値	54				0	0
割合(②÷①)	540.0%				人件費のみ事業	法定受託事務
					—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	積極的に情報共有を行うことにより、事業実施に必要な能力の育成ができたため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	費用対効果を意識し業務を行う中で、企業の生産性向上に寄与することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっており、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	歳出については必要最低限の予算としており、今後も費用対効果を考慮しながら業務を遂行する。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
制度上、申請から交付決定の間に予算要求が必要なため、交付決定までに何ヶ月かの期間を要する。この支援制度の存在を知らない企業や担当者もあり、新たな投資に繋がるよう情報提供の必要がある。

A 改善

改善手法
予算制度上の制約であることについて、丁寧に説明を実施し、理解を得られるようにする。支援制度の情報提供については、市ホームページやものづくり産業支援センターのアドバイザーの巡回時に周知を図るなど、新たな投資の誘発に繋がるよう努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	181103	単位施策 番号	1811	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること
施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
単位施策	企業誘致の推進

事業名	企業立地推進事業／工業振興利子補給金事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	【鈴鹿市工業振興条例に基づく補給金】 工場設置の際に、中小企業者が金融機関から借り入れた投資額に係る支払利子の一部を、操業開始日から3年間(36カ月間)交付する。(限度額: 10, 000千円)

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	工場等設置に係る中小企業者への金融機関から借り入れた投資額の支払利子への一部補給 〔算式〕 支払利子額×[(借入利率-(預金利率+0.4%)/借入利率)×(対象物件額/借入総額)] ただし、(対象物件額/借入総額)>1の場合は、(対象物件額/借入総額)=1	事業費	2,404	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	2,404			
2021年度 (当初予算額)	工場等設置に係る中小企業者への金融機関から借り入れた投資額の支払利子への一部補給 〔算式〕 支払利子額×[(借入利率-(預金利率+0.4%)/借入利率)×(対象物件額/借入総額)] ただし、(対象物件額/借入総額)>1の場合は、(対象物件額/借入総額)=1	事業費	2,068	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	2,068			
2022年度 (財政計画額)	工場等設置に係る中小企業者への金融機関から借り入れた投資額の支払利子への一部補給 〔算式〕 支払利子額×[(借入利率-(預金利率+0.4%)/借入利率)×(対象物件額/借入総額)] ただし、(対象物件額/借入総額)>1の場合は、(対象物件額/借入総額)=1	事業費	3,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	3,000			
2023年度 (財政計画額)	工場等設置に係る中小企業者への金融機関から借り入れた投資額の支払利子への一部補給 〔算式〕 支払利子額×[(借入利率-(預金利率+0.4%)/借入利率)×(対象物件額/借入総額)] ただし、(対象物件額/借入総額)>1の場合は、(対象物件額/借入総額)=1	事業費	3,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	3,000			

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	10,472	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
一般財源	10,472		

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	2020年度における中小企業の新規の利子補給が1件で、継続している案件の4件と合わせて5件の案件があった。この事業を継続していることが中小企業の新たな投資に繋がったと考えられる。				決算額	
					事業費(千円)	2,404
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
				その他	0	
				一般財源	2,404	
活動指標	制度を活用する企業数			単位	社	
						正規職員数
						再任用職員数
						0.1
						0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	5	5	5	5	0	0
②実績値	5				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	積極的に情報共有を行うことにより、事業実施に必要な能力の育成ができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	費用対効果を意識し業務を行う中で、企業の生産性向上に寄与することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっており、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	歳出については必要最低限の予算としており、今後も費用対効果を考慮しながら業務を遂行する。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
支払う利子補給金の算出が複雑で、計算間違いが起こりやすい。 この支援制度の存在を知らない企業や担当者がおり、新たな投資に繋がるよう情報提供の必要がある。

A 改善

改善手法
利子補給金の算出について、複数の職員によるチェック体制を強化する。 支援制度の情報提供については、市ホームページや、ものづくり産業支援センターのアドバイザーの巡回時に周知を図るなど、新たな投資の誘発に繋がるよう努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	181104	単位施策 番号	1811	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること
施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
単位施策	企業誘致の推進

事業名	企業立地推進事業／用地取得費助成金事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(補助)	
重点戦略事業名	企業誘致の推進と計画的な土地利用の促進				
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	【鈴鹿市工業振興条例に基づく奨励金】 工場等設置奨励金の奨励措置の認定を受けた工場等を設置するに当たり、当該工場等敷地として9,000㎡以上の用地を取得し、かつ取得後2年以内に着工した場合に、当該用地の取得費の10%を3年間に分割して交付する。 (限度額は工場等設置奨励金と合わせて最大10億円)

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	【鈴鹿市工業振興条例に基づく奨励金】 工場等設置奨励金の奨励措置の認定を受けた工場等を設置するに当たり、当該工場等敷地として9,000㎡以上の用地を取得し、かつ取得後2年以内に着工した場合に、当該用地の取得費の10%を3年間に分割して交付する。 (限度額は工場等設置奨励金と合わせて最大10億円)	事業費	35,967	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	35,967			
2021年度 (当初予算額)	【鈴鹿市工業振興条例に基づく奨励金】 工場等設置奨励金の奨励措置の認定を受けた工場等を設置するに当たり、当該工場等敷地として9,000㎡以上の用地を取得し、かつ取得後2年以内に着工した場合に、当該用地の取得費の10%を3年間に分割して交付する。 (限度額は工場等設置奨励金と合わせて最大10億円)	事業費	35,966	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	35,966			
2022年度 (財政計画額)	【鈴鹿市工業振興条例に基づく奨励金】 工場等設置奨励金の奨励措置の認定を受けた工場等を設置するに当たり、当該工場等敷地として9,000㎡以上の用地を取得し、かつ取得後2年以内に着工した場合に、当該用地の取得費の10%を3年間に分割して交付する。 (限度額は工場等設置奨励金と合わせて最大10億円)	事業費	40,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	40,000			
2023年度 (財政計画額)	【鈴鹿市工業振興条例に基づく奨励金】 工場等設置奨励金の奨励措置の認定を受けた工場等を設置するに当たり、当該工場等敷地として9,000㎡以上の用地を取得し、かつ取得後2年以内に着工した場合に、当該用地の取得費の10%を3年間に分割して交付する。 (限度額は工場等設置奨励金と合わせて最大10億円)	事業費	40,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	40,000			

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	151,933	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
一般財源	151,933		

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	2020年度は、新規の用地取得費助成金の支払いが1件で、継続している案件の1件と合わせて2件の支払いがあった。この事業を継続していることが企業の新たな投資に繋がったと考えられる。				決算額	
					事業費(千円)	35,967
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
				その他	0	
				一般財源	35,967	
活動指標	制度を活用する企業数			単位	社	
						正規職員数
						再任用職員数
						0.1
						0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	2	2	2	2	0	0
②実績値	2				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	積極的に情報共有を行うことにより、事業実施に必要な能力の育成ができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	費用対効果を意識し業務を行う中で、企業の生産性向上に寄与することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっており、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	歳出については必要最低限の予算としており、今後も費用対効果を考慮しながら業務を遂行する。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
対象事業者の要件や制度の措置要件が複雑なため、認定や奨励措置に時間がかかる。 他の奨励金との兼ね合いもあり、この奨励金を選択する企業が少ない。 この支援制度の存在を知らない企業や担当者もあり、新たな投資に繋がるよう情報提供の必要がある。

A 改善

改善手法
奨励金制度の適用について、公平性を保つため、運用の事例集などを作成し、整理する。 支援制度の情報提供については、市ホームページやものづくり産業支援センターのアドバイザーの巡回時に周知を図るなど、新たな投資の誘発に繋がるよう努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	181105	単位施策 番号	1811	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること
施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
単位施策	企業誘致の推進

事業名	企業立地推進事業／工場等設置奨励金事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(補助)	
重点戦略事業名	企業誘致の推進と計画的な土地利用の促進				
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	【鈴鹿市工業振興条例に基づく奨励金】 前年度納付した当該部分の固定資産税を5年間(各年度100%)交付。 用地取得費助成金の交付を受ける場合は、合わせて3億円を限度に3年間(各年度100%)交付。 ※特例措置を利用した場合、期間を最長6年間・限度額を最大10億円とする。

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	予算は交付対象企業の前年度固定資産税額×100/100による	事業費	91,339	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	91,339			
2021年度 (当初予算額)	予算は交付対象企業の前年度固定資産税額×100/100による	事業費	127,805	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	127,805			
2022年度 (財政計画額)	予算は交付対象企業の前年度固定資産税額×100/100による	事業費	117,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	117,000			
2023年度 (財政計画額)	予算は交付対象企業の前年度固定資産税額×100/100による	事業費	220,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	220,000			
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	556,144	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	556,144			

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	2020年度は、新規の奨励金の支払いが1件で、継続している案件の18件と合わせて20件の案件があった。この事業を継続していることが企業の新たな投資に繋がったと考えられる。				決算額	
					事業費(千円)	90,739
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
				その他	0	
				一般財源	90,739	
活動指標	制度を活用した企業数			単位	社	
					正規職員数	再任用職員数
					0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	24	22	20	20	0	0
②実績値	20				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	83.3%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	積極的に情報共有を行うことにより、事業実施に必要な能力の育成ができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	費用対効果を意識し業務を行う中で、企業の生産性向上に寄与することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっており、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	歳出については必要最低限の予算としており、今後も費用対効果を考慮しながら業務を遂行する。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
対象事業者の要件や制度の措置要件が複雑なため、認定や奨励措置に時間がかかる。 この支援制度の存在を知らない企業や担当者もあり、新たな投資に繋がるよう情報提供の必要がある。

A 改善

改善手法
奨励金制度の適用について、公平性を保つため、運用の事例集などを作成し、整理する。 支援制度の情報提供については、市ホームページやものづくり産業支援センターのアドバイザーの巡回時に周知を図るなど、新たな投資の誘発に繋がるよう努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	181106	単位施策 番号	1811	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること
施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
単位施策	企業誘致の推進

事業名	鈴鹿PAスマートIC周辺土地区画整理事業費補助				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2023年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(補助)	
重点戦略事業名	企業誘致の推進と計画的な土地利用の促進				
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	鈴鹿PAスマートIC周辺で新たな工業団地を創出するため、組合施行方式による土地区画整理事業を計画している。本事業では、安定した組合運営及び早期に事業を完了させ企業誘致につなげるため、組合に対して事業補助を行う。 施行者：鈴鹿PAスマートIC周辺土地区画整理組合 事業面積：17.7ha 事業期間：令和元年度から令和4年度まで
------	---

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	土地区画整理事業内で整備された公共施設(道路、水路、調整池、公園等)について、整備にかかる必要経費の一部を助成する。 令和2年 150,000千円	事業費	150,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	150,000			
2021年度 (当初予算額)	土地区画整理事業内で整備された公共施設(道路、水路、調整池、公園等)について、整備にかかる必要経費の一部を助成する。 令和3年度170,000千円	事業費	170,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	170,000			
2022年度 (財政計画額)	土地区画整理事業内で整備された公共施設(道路、水路、調整池、公園等)について、整備にかかる必要経費の一部を助成する。 令和4年 160,000千円	事業費	160,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	160,000			
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
一般財源				

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	480,000	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
一般財源	480,000		

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	申出換地による仮換地を進めるため、地権者との合意形成を図り、令和2年12月に仮換地の指定を行った。そして、保留地及び換地の売買契約の締結後に速やかに工事着手ができるように関係法令の手続き及び協議を行った。				決算額		
					事業費(千円)	60,000	
					財源内訳		
					国庫支出金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
				その他	0		
				一般財源	60,000		
活動指標	工事の進捗率			単位	%	正規職員数	再任用職員数
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		1.2	0
①見込値	50	80	100	0		嘱託職員数	臨時職員数
②実績値	0					0	0
割合(②÷①)	0.0%					人件費のみ事業	法定受託事務
						—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	積極的に情報共有を行うことにより、事業実施に必要な能力の育成ができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	費用対効果を意識し業務を行う中で、事業の実施に寄与することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっており、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	歳出については必要最低限の予算としており、今後も費用対効果を考慮しながら業務を遂行する。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
土地の売買契約後に工事の着手を行う予定となっているが、事業スケジュールの遅延により地権者との合意形成に時間を要する恐れがある。

A 改善

改善手法
遅延なく地権者との合意形成を図るため、当該組合の事務局及び大和ハウス工業株式会社と密に連携を図っていく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	181107	単位施策 番号	1811	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること
施策	産業集積の基盤整備と企業誘致の推進
単位施策	企業誘致の推進

事業名	企業立地推進事業／企業誘致事業／政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2023年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事业	
重点戦略事業名	企業誘致の推進と計画的な土地利用の促進				
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	<p>日本全体同様に本市でも、今後、少子高齢化や人口減少が進んでいく。その進行に歯止めをかけるためには、企業誘致を行い、雇用の創出することで、人口移動の地域間競争に勝ち抜かなければならない。そのために、新規工業団地について、立地可能性の高い企業を誘致し、積極的にPRすることで、企業誘致につなげる。</p> <p>○企業誘致イベント 企業に市の空地情報などの情報提供の場を設けることで企業誘致を実現する。</p>

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	・市内空地に係る情報提供のための広告費用 ・企業誘致イベント ・企業誘致のためのアンケート 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 478千円	事業費	1,025	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	478
			一般財源	547
2021年度 (当初予算額)	・市内空地に係る情報提供のための広告費用 ・企業誘致イベント 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金864千円	事業費	2,948	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	864
			一般財源	2,084
2022年度 (財政計画額)	・市内空地に係る情報提供のための広告費用	事業費	248	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	248
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	4,221	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,342
			一般財源	2,879

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	例年、東京を中心に本社訪問を実施しているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、本社訪問を行うことができなかったため、市内事業所を通じて将来的投資、新型コロナウイルス感染症関連などの情報を得るよう努めた。				決算額	
					事業費(千円)	4
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
				その他	0	
				一般財源	4	
活動指標	訪問した企業数	単位	社	正規職員数	再任用職員数	
				1	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	5	10	10		0	0
②実績値	0				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	0.0%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	積極的に情報共有を行うことにより、事業実施に必要な能力の育成ができたため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	費用対効果を意識し業務を行う中で、企業の生産性向上に寄与することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっているため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	歳出については必要最低限の予算としており、今後も費用対効果を考慮しながら業務を遂行する。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
民間開発を含む工業団地の造成等が行われ、企業誘致のための用地が確保されつつあるが、新型コロナウイルス感染症の影響で、新規立地や投資が控えられている状況である。

A 改善

改善手法
工業団地の完成、新型コロナウイルス感染症関連の終息の前から、企業誘致や投資のための情報を収集・提供し、タイミングを逃さないようにする。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	182101	単位施策 番号	1821	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること
施策	企業の高度化・高付加価値化の推進
単位施策	企業の高度化支援

事業名	産業政策推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	<p>本市は、自動車産業を基幹産業としてもものづくり企業が集積し、発展してきており、そのものづくりに対する技術力が高い一方で、提案力など、新たな事業へ展開を図る知識や体力が乏しい。</p> <p>そこで、市内企業が自力をつけ、将来に渡って事業拡大が図れるよう、企業が持つ課題解決を図り、また、企業支援を行う団体に対しても資金的支援を行い、市内企業の競争力強化に努める。</p> <p>また、企業に対してタイムリーな情報提供などを迅速に行うことを目的に、企業支援に繋がる研修会・説明会へ積極的に参加する。</p>
------	---

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	<ul style="list-style-type: none"> 市内中小企業の活性化を目的とした勉強会講師謝礼 出張旅費 課内の事務消耗品費, 郵便料 職員研修会負担金 ジェットロ三重負担金 SUZUKA産学官交流会事業補助金 BLF(バイククラブフォーラム)企画会議への出席 	事業費	1,088	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,088
2021年度 (当初予算額)	<ul style="list-style-type: none"> 市内中小企業の活性化を目的とした勉強会講師謝礼 出張旅費 課内の事務消耗品費, 郵便料 職員研修会負担金 ジェットロ三重負担金 SUZUKA産学官交流会事業補助金 	事業費	3,297	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,297
2022年度 (財政計画額)	<ul style="list-style-type: none"> 市内中小企業の活性化を目的とした勉強会講師謝礼 出張旅費 課内の事務消耗品費, 郵便料 職員研修会負担金 ジェットロ三重負担金 SUZUKA産学官交流会事業補助金 BLF(バイククラブフォーラム)企画会議への出席 	事業費	903	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	903
2023年度 (財政計画額)	<ul style="list-style-type: none"> 市内中小企業の活性化を目的とした勉強会講師謝礼 出張旅費 課内の事務消耗品費, 郵便料 職員研修会負担金 ジェットロ三重負担金 SUZUKA産学官交流会事業補助金 BLF(バイククラブフォーラム)企画会議への出席 	事業費	903	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	903

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	6,191	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	6,191

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	・SUZUKA産学官交流会への参加により、企業・教育機関・行政との連携を深めた。 ・市内中小企業の活性化を目的とした勉強会については、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みて、開催しなかった。 ・バイクラブフォーラムin大阪は新型コロナウイルス感染症の影響により、開催が中止された。				決算額	
					事業費(千円)	906
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
				その他	0	
				一般財源	906	
活動指標	SUZUKA産学官交流会との打合せ回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	0.1	0
①見込値	5	5	5	5	嘱託職員数	臨時職員数
②実績値	5				0	0
割合(②÷①)	100.0%				人件費のみ事業	法定受託事務
					—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	当事業では直接かかわる交付金等がないため、歳入確保ができない。歳出についても必要最低限の予算である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
自動車産業を基幹産業としてもものづくり企業が集積・発展してきており、ものづくりに対する技術力が高い一方、提案力などの、新たな事業へ展開を図る知識や基礎体力が十分とは言えないため、本市における新たな産業集積や市内企業の競争力強化にどう取り組むかが課題となる。

A 改善

改善手法
市内産業を発展させるために、企業だけでなく教育機関と行政とが連携できる取組を検討していく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	182102	単位施策 番号	1821	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること
施策	企業の高度化・高付加価値化の推進
単位施策	企業の高度化支援

事業名	モノづくり元気企業支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	<p>【モノづくり元気企業支援事業費補助】</p> <p>・市内企業が行う研究開発・事業展開を支援し、大学及び高等教育機関、研究機関等の技術シーズを活用するなどして、基盤技術の高度化を図り、新技術開発や新製品開発をする事業に対して、経費の1/2を補助する。</p>
	<p>【商談会等出展支援事業補助金】</p> <p>・市内の中小製造企業で開発された優れた製品の販路拡大と新規需要開拓等を促進するために、商談会等に出展する事業に対して、経費の1/2を補助する。</p>

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	モノづくり元気企業支援事業費補助 限度額は220万円 220万円×2社=440万円 商談会等出展支援事業補助金 限度額は10万円 10万円×2社=20万円	事業費	4,700	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	4,700			
2021年度 (当初予算額)	モノづくり元気企業支援事業費補助 限度額は190万円 190万円×2社=380万円 商談会等出展支援事業補助金 限度額は10万円 10万円×2社=20万円	事業費	4,100	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	4,100			
2022年度 (財政計画額)	モノづくり元気企業支援事業費補助 限度額は190万円 190万円×2社=380万円 商談会等出展支援事業補助金 限度額は10万円 10万円×2社=20万円	事業費	4,100	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	4,100			
2023年度 (財政計画額)	モノづくり元気企業支援事業費補助 限度額は190万円 190万円×2社=380万円 商談会等出展支援事業補助金 限度額は10万円 10万円×2社=20万円	事業費	4,100	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	4,100			

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	17,000	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
一般財源	17,000		

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	活動指標として、巡回訪問での周知回数を挙げている。見込値「7」に対して、ものづくり広報、鈴鹿市ホームページピックアップ、広報すずかへの掲載及び巡回訪問での周知を行い実績値は「7」となった。				決算額	
					事業費(千円)	4,548
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
				その他	0	
				一般財源	4,548	
活動指標	モノづくり元気企業支援事業費補助金の周知回数	単位	回		正規職員数	再任用職員数
					0.3	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	7	7	7	7	0.2	0
②実績値	7				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	現行人員の中で、職務遂行能力、専門能力ともに確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	新製品や新技術の開発に対する国等の補助金はあるが、その種類は減少傾向であり、さらに国の補助金は事業の対象規模が大きく、中小企業にとっては開発経費の捻出自体が難しいところである。そのような中、市が行う当該補助金は、市内製造企業が新製品や新技術を開発し事業拡大を図る上では、重要な取り組みになっている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	当該事業に直接関わる交付金等がないため、歳入の確保はない。歳出については、新製品や新技術の研究開発を行うには相応の費用がかかるため、現状のコストは必要である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
製造企業にとって、新製品や新技術の研究開発には、構想から企画、試作を経て完成にいたるまで、長期間必要である。しかし、多くの製造企業では、日常の生産業務に追われることで、研究開発の構想があったとしても、実現までの道筋を描くことができず、補助金申請に至らない場合が見受けられる。また、新製品や新技術として認定されたものについて、商品化され販売まで至っているかどうかについては、各企業に状況によって様々である。

A 改善

改善手法
新製品や新技術の研究開発には、構想から完成にいたるまで長期にわたる時間が必要であることから、補助金申請にあたり、製造企業がそのスケジュールを事前に早い段階から組むことができるよう、補助金公募期間を早め、企業訪問時に専門アドバイザーより周知、助言をする等して、潜在的に研究開発の案件を抱えた製造企業の掘り起こしを進めていきたい。 また、製品、技術の完成後についても、鈴鹿市商談会等出展支援事業補助金の活用や、専門アドバイザーの支援などにより、製品の開発から販売までを一体的に後押ししていきたい。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	182103	単位施策 番号	1821	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること
施策	企業の高度化・高付加価値化の推進
単位施策	企業の高度化支援

事業名	未来のモノづくり人材育成事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	<p>【三重県発明くふう展】発明の奨励、青少年等の科学的創造性の開発育成及び知的財産権制度の普及啓発等を目的に一般社団法人三重県発明協会が開催(令和元年度で48回目)。 【鈴鹿少年少女発明クラブ】科学技術の発展と地域産業の振興、並びに少年少女の科学への理解と創造力豊かな人材の育成を目的に活動。昭和59年に開設。</p>
------	---

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	三重県発明くふう展(青少年の科学への理解と創造力豊かな人材育成)10,000円 鈴鹿少年少女発明クラブ(青少年の科学への理解と創造力豊かな人材育成)180,000円	事業費	190	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	190
2021年度 (当初予算額)	鈴鹿市民アイデア展開催に係る経費 ・出品者への記念品代 ・会場警備料 ・鈴鹿少年少女発明クラブ指導員の協力謝礼 ・事務消耗品費 【特財】(諸収入)市民アイデア展協賛金20千円	事業費	150	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	20
			一般財源	130
2022年度 (財政計画額)	鈴鹿市民アイデア展開催経費	事業費	150	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	20
			一般財源	130
2023年度 (財政計画額)	鈴鹿市民アイデア展開催経費	事業費	150	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	20
			一般財源	130
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	640	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	60
			一般財源	580

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	活動指標として、鈴鹿市民アイデア展の周知回数を挙げている。見込値3件のところ、小中学校を通して児童・生徒への周知、鈴鹿少年少女発明クラブを通してクラブ員への周知、鈴鹿市ホームページのトピックスを活用して市民への周知の3件を行うことが出来た。				決算額	
					事業費(千円)	190
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
				その他	0	
				一般財源	190	
活動指標	鈴鹿市民アイデア展の周知回数			単位	回	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	正規職員数	再任用職員数
①見込値	3	3	3	3	0.2	0
②実績値	3				嘱託職員数	臨時職員数
割合(②÷①)	100.0%				人件費のみ事業	法定受託事務
					—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	現行人員の中で、職務遂行能力、専門能力ともに確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	本市の将来のものづくり人材の育成を図るためには、鈴鹿高専や市教育委員会、市内製造企業等と連携を図りながら、小学生を対象にもものづくりの基礎を学ぶ教室を開催し、創造性を養うことは有益な活動である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	当該事業に直接関わる交付金等がないため、歳入の確保はない。歳出については、補助団体が適切な事業を実施するにあたり、材料費等として相応の費用がかかるため、現状のコストは必要である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
青少年の科学への理解と創造力豊かな人材の育成が第一の事業目的であるため、補助団体が行っている本立てやペットボトルカー等の作成といった工作を中心としたプログラムは、効果的な内容であるといえる。一方で、市内の製造企業の現場では、人材の確保が慢性的な課題となっている。こうした現状を鑑みた際に、本事業に参加した卒業生が、ここで得た知識や経験、関心を活かして、将来市内の製造企業に就職できるような流れや実績を構築していくことが重要である。また、補助金自体についても補助団体の運営上重要な財源となっており、ものづくり人材の育成を図る上で有益な活動ではあるものの、補助金そのものの見直しが議論される中、補助金に頼らない運営を考えるよう促していくことも必要である。

A 改善

改善手法
補助団体に対して、市内製造企業や教育委員会など、関連機関との一層の連携を図るよう促すとともに、引き続き本市が主催する「鈴鹿市ものづくり企業交流会」に参加していただき、当該事業の周知につながるような協力を行っていききたい。 また、今後は補助団体独自の努力により、補助金ありきの運営ではなく、今まで以上に自主財源を確保するなど将来的な自立を促していくような協力を行っていききたい。その中で補助団体が行っている「鈴鹿市民アイデア展」については、全市民対象の事業であるので、実施主体を市にすることも含めて検討していききたい。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	182104	単位施策 番号	1821	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること
施策	企業の高度化・高付加価値化の推進
単位施策	企業の高度化支援

事業名	モノづくり元気企業支援事業／政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事业	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	【モノづくり元気企業支援事業】 新型コロナウイルス感染症の影響により業績が落ち込んでいる企業が、本補助金を利用して新製品・新技術の開発を進める場合、現在の補助率を引き上げることにより、市内ものづくり産業の維持・継続に繋げる。
	【モノづくり企業感染症対策応援事業費】 新型コロナウイルス感染症対策となりうる製品・技術の開発と認定された事業に対して、事業費の3分の2を補助することにより、感染症対策の促進に繋げる。

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	【モノづくり企業感染症対策応援事業費補助】 事業費150万円×2/3=100万円(限度額)100万円×10件=1,000万円 【モノづくり元気企業支援事業費補助】 補助率上限変更(1/2⇒2/3)上限額220万円⇒320万円 100万円×3件=300万円	事業費	5,306	
		財源内訳	国庫支出金	5,306
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	5,306	
	財源内訳	国庫支出金	5,306
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	活動指標として、巡回訪問での周知回数を挙げている。見込値「7」に対して、ものづくり広報、鈴鹿市ホームページピックアップ、広報すずかへの掲載及び巡回訪問での周知を行い実績値は「7」となった。				決算額	
					事業費(千円)	5,049
					財源内訳	
					国庫支出金	5,049
					県支出金	0
					地方債	0
				その他	0	
				一般財源	0	
活動指標	モノづくり元気企業支援事業の周知回数	単位	回		正規職員数	再任用職員数
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	0.3	0
①見込値	7	0	0	0	嘱託職員数	臨時職員数
②実績値	7				0.2	0
割合(②÷①)	100.0%				人件費のみ事業	法定受託事務
					—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	現行人員の中で、職務遂行能力、専門能力ともに確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	新製品や新技術の開発に対する国等の補助金は存在するが、その種類は減少傾向であり、また国の補助金は事業の対象規模が大きく、中小企業にとっては開発経費の捻出自体に苦慮するところである。しかも、新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けている製造企業が、ウイルス対策の新製品や新技術を開発し事業維持を図る上では重要な取り組みであることから、市が行う当該補助金の存在は貴重なものとなっている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、歳入を確保した。また、歳出については、新製品や新技術の研究開発を行うには相応の費用がかかるため、現状のコストは必要である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
製造企業にとって、新製品や新技術の研究開発には、構想から企画、試作を経て完成にいたるまで、長期にわたる時間が必要である。しかし、多くの製造企業では日常の生産業務に追われることで、研究開発の構想があったとしても、実現までの道筋を描くことができず、補助金申請に至らない場合が見受けられる。そんな中、新型コロナウイルス感染症対策の新製品を開発したことは一つの大きな成果である。

A 改善

改善手法
新製品や新技術の研究開発には、構想から完成にいたるまで長期にわたる時間が必要であることから、補助金申請にあたり、製造企業がそのスケジュールを事前の早い段階から組むことができるよう、補助金公募の前年度から企業訪問時に専門アドバイザーより周知、助言をする等し、潜在的に研究開発の案件を抱えた製造企業の掘り起こしを進めていきたい。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	182201	単位施策 番号	1822	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること
施策	企業の高度化・高付加価値化の推進
単位施策	中小企業の経営基盤強化

事業名	ものづくり産業支援センター事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	地域産業の基盤や雇用確保の面で、重要な存在である中小企業に対し、ものづくり産業支援センターより定期的に巡回訪問を行い、企業のニーズを把握し、その内容に応じた専門アドバイザーを派遣することで、人材育成、技術・経営相談、新たな事業展開など、様々な側面における支援を行い、ものづくり製造業の活性化及び産業の基盤強化を図る。
------	--

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーの巡回訪問による製造企業情報の収集 ・製造企業が抱える技術・経営上の課題に対するアドバイザーによる現場支援 ・中小製造企業の人材育成のための研修開催 ・中小製造企業が一堂に会するものづくり企業交流会の開催 ・製造業の現況やものづくり産業支援センターをPRするための企業向け広報(ものづくり広報)の発行 	事業費	19,226	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	19,226
2021年度 (当初予算額)	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーの巡回訪問による製造企業情報の収集 ・製造企業が抱える技術・経営上の課題に対するアドバイザーによる現場支援 ・中小製造企業の人材育成のための研修開催 ・中小製造企業が一堂に会するものづくり企業交流会の開催 ・製造業の現況やものづくり産業支援センターをPRするための企業向け広報(ものづくり広報)の発行 	事業費	18,510	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	18,510
2022年度 (財政計画額)	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーの巡回訪問による製造企業情報の収集 ・製造企業が抱える技術・経営上の課題に対するアドバイザーによる現場支援 ・中小製造企業の人材育成のための研修開催 ・中小製造企業が一堂に会するものづくり企業交流会の開催 ・製造業の現況やものづくり産業支援センターをPRするための企業向け広報(ものづくり広報)の発行 	事業費	17,700	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	17,700
2023年度 (財政計画額)	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーの巡回訪問による製造企業情報の収集 ・製造企業が抱える技術・経営上の課題に対するアドバイザーによる現場支援 ・中小製造企業の人材育成のための研修開催 ・中小製造企業が一堂に会するものづくり企業交流会の開催 ・製造業の現況やものづくり産業支援センターをPRするための企業向け広報(ものづくり広報)の発行 	事業費	17,700	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	17,700

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	73,136	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	73,136

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	活動指標として、専門アドバイザーが中小製造企業の課題の聴き取りやものづくり産業支援センターの事業PRを行うために訪問する企業の件数を挙げている。見込値「700」に対して実績値は「793」となり、見込値以上の企業訪問を実施し、企業が抱える課題解決に向けての掘り起こしを進めることができた。				決算額	
					事業費(千円)	15,097
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
				その他	0	
				一般財源	15,097	
活動指標	アドバイザーが訪問した企業の件数	単位	1		正規職員数	再任用職員数
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	1.5	0
①見込値	700	700	700	700	嘱託職員数	臨時職員数
②実績値	793				0.6	0
割合(②÷①)	113.0%				人件費のみ事業	法定受託事務
					—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	中小製造企業の課題解決のニーズは様々あり、当ものづくり産業支援センターでは、その課題を解決するため、支援を行う専門アドバイザーを有しており、現行職員の中で、職務遂行能力、専門能力ともに確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	資金や人材面などの問題で、現場改善や経営改善を進めることができない中小製造企業に対して、ものづくり産業支援センターが支援することは、本市の産業振興を図る上で不可欠である。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	助成件数(累計)や支援件数(累計)を目標指数としており、その指数をクリアするため実施する事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	当該事業に直接関わる交付金等がないため、歳入の確保はない。歳出については、専門アドバイザーの活動に対する報償費として対応の費用がかかるため、現状のコストは必要である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
専門アドバイザーによる中小製造企業訪問や現場支援など、ものづくり産業支援センターの事業を今後も継続的かつ活発に展開していくためには、全体的に高齢化している専門アドバイザーの世代交代を図ることが近々の課題である。 また、企業交流会については、新規出展企業が少ないため、本来の趣旨である企業間マッチングに繋がりにくい状態となっている。

A 改善

改善手法
専門アドバイザーの世代交代については、毎年、数名、新しい人を登録しているが、定年制による退任との兼ね合いも考えながら、引き続きアドバイザーの登録を図っていきたい。併せて、中小製造企業から寄せられる課題内容も多岐にわたるようになってきたことから、今までの製造企業のOBという概念にこだわらず、企業にとって必要な専門性をもった人材の登録を行っていきたい。また、企業交流会については、新規出展企業の掘り起こしを進めるとともに、市内だけではなく他市企業との交流の可能性であったり、雇用に繋がるような企画を考えるなど、企業の幅広いニーズに応えられるような展開を行っていきたい。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	182301	単位施策 番号	1823	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	ものづくり産業が元気で、活気にあふれていること
施策	企業の高度化・高付加価値化の推進
単位施策	次世代自動車(燃料電池等)普及・促進

事業名	次世代自動車推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	<p>輸送用機械関連産業は、本市の製造品出荷額の多数を占め、本市の中核的存在として成長を支えてきた。近年、地球環境問題の観点から自動車産業の燃費規制・排ガス規制は、制度及び技術の両面においてより深刻化しており、その結果、電気自動車や燃料電池自動車などの次世代自動車の市場投入が急速に進んできた。本市としても、今後の成長産業である次世代自動車関連産業の企業の誘致・育成を推進するため、新技術に対する社会的受容性の向上を目的に、次世代自動車の導入や、環境整備を行うとともに、市内教育機関や企業と連携し、普及啓発に取り組む。</p>
------	---

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	<ul style="list-style-type: none"> 燃料電池自動車のリース 水素ステーションの維持管理(高圧水電解スタック修理) 市内教育機関や企業と連携した水素エネルギーや燃料電池の啓発 【特財】(雑入)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金7,200千円	事業費	12,499	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	8,991
一般財源	3,508			
2021年度 (当初予算額)	<ul style="list-style-type: none"> 燃料電池自動車のリース 水素ステーションの維持管理 市内教育機関や企業と連携した水素エネルギーや燃料電池の啓発 【特財】(雑入)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金2,170千円	事業費	5,450	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,170
一般財源	3,280			
2022年度 (財政計画額)	<ul style="list-style-type: none"> 燃料電池自動車のリース 水素ステーションの維持管理 市内教育機関や企業と連携した水素エネルギーや燃料電池の啓発 	事業費	4,644	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	4,644			
2023年度 (財政計画額)	<ul style="list-style-type: none"> 燃料電池自動車のリース 水素ステーションの維持管理 市内教育機関や企業と連携した水素エネルギーや燃料電池の啓発 	事業費	10,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	10,000			

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	32,593	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	11,161
一般財源	21,432		

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	コロナ禍において例年行っている市内小中学校での水素教室の出前授業は開催することが出来なかったが、企業交流会や総合防災訓練等のイベント時に展示・啓発を行った。				決算額	
					事業費(千円)	6,983
					財源内訳	
					国庫支出金	2,170
					県支出金	0
					地方債	0
				その他	0	
				一般財源	4,813	
活動指標	普及・啓発イベントの開催件数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	0.2	0
①見込値	10	10	10	10	嘱託職員数	臨時職員数
②実績値	4				0	0
割合(②÷①)	40.0%				人件費のみ事業	法定受託事務
					—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	積極的に情報共有を行うことにより、事業実施に必要な能力の育成ができたため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	費用対効果を意識し業務を行う中で、活動の遂行に寄与することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっており、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	歳出については必要最低限の予算としており、今後も費用対効果を考慮しながら業務を遂行する。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
市内・県内における商用の水素ステーションの整備不足などから燃料電池自動車の普及が進んでいない。

A 改善

改善手法
商用の水素ステーションの設置に向け、設置事業者への働きかけを積極的に行うと共に、燃料電池自動車に関する最新の情報を提供していくことで、市民の関心を得られるようにする。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	191101	単位施策 番号	1911	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	地元農林水産物の消費拡大の推進

事業名	地産地消推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	「新鮮」「安全・安心」を求める消費者ニーズに対応した「すずか産」農林水産物づくりを推進するため、「すずか産」農林水産物の消費拡大を図るための取り組みを実施する。
------	--

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	<ul style="list-style-type: none"> 「すずか産」農林水産物の消費拡大を図る取り組みとして、農産物等直売所の設置経費の一部及び消費者団体等が取り組む地産地消事業の経費を補助し、活動を支援する。 直売所等を紹介する鈴鹿市ホームページ(農林水産業)の更新委託 	事業費	525	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	525			
2021年度 (当初予算額)	<ul style="list-style-type: none"> 「すずか産」農林水産物の消費拡大を図るための取り組みとして、農産物等直売所の設置経費の一部及び消費者団体等が取り組む地産地消事業の経費を補助し、活動を支援する。 直売所等を紹介する鈴鹿市ホームページ(農林水産業)の更新委託 地産地消推進協議会の委員報酬、旅費等 地産地消の推進を図る上で重要である農業経営を学ぶ機会を担い手等に提供するため、学識経験者などによる講演会を開催する。 地産地消に対する理解を深め、関心を高める機会を市内在住の小学生を対象とした親子に提供するため、体験バスツアーを開催する。 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金300千円	事業費	1,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	300
一般財源	700			
2022年度 (財政計画額)	<ul style="list-style-type: none"> 「すずか産」農林水産物の消費拡大を図る取り組みとして、農産物等直売所の設置経費の一部及び消費者団体等が取り組む地産地消事業の経費を補助し、活動を支援する。 直売所等を紹介する鈴鹿市ホームページ(農林水産業)の更新委託 地産地消推進協議会の委員報酬、旅費等 地産地消の推進を図る上で重要である農業経営を学ぶ機会を担い手等に提供するため、学識経験者などによる講演会を開催する。 	事業費	500	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	500			
2023年度 (財政計画額)	<ul style="list-style-type: none"> 「すずか産」農林水産物の消費拡大を図る取り組みとして、農産物等直売所の設置経費の一部及び消費者団体等が取り組む地産地消事業の経費を補助し、活動を支援する。 直売所等を紹介する鈴鹿市ホームページ(農林水産業)の更新委託 地産地消推進協議会の委員報酬、旅費等 地産地消の推進を図る上で重要である農業経営を学ぶ機会を担い手等に提供するため、学識経験者などによる講演会を開催する。 	事業費	500	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	500			

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	2,525	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	300
一般財源	2,225		

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	・新型コロナウイルス感染症の影響により、本市農産物を活かした消費者団体が取り組む料理教室やイベント等が概ね中止となった。 ・鈴鹿市HPを更新し、最新情報で直売所等を紹介することで、消費者に本市農林水産物のPRを行った。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、推進協議会は書面にて取組実績報告を行い、委員から意見聴取した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、市内認定農業者を対象とした農業経営に関する講演会は中止した。				決算額	
	事業費(千円)		142			
	財源内訳	国庫支出金		0		
		県支出金		0		
		地方債		0		
		その他		0		
		一般財源		142		
活動指標	地産地消会議やイベントの開催回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	30	30	30	30	0	0.09
②実績値	19				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	63.3%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	関係者・団体、関係機関との連携や調整等は、事務事業実施には不可欠であり、組織全体で実施するフォロー体制を構築しているため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が生産者・消費者相互を理解し実施すべき事業であり、相互の関係団体と連携を図りながら、有効な取組、支援を行っているため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	地産地消推進計画に基づき、状況に適した工程で業務を実施しているため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	第一次産業の形態確立のために、更なる積極的な推進を要するが、適正なコストで事業実施に努めたため。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
多様化する消費者ニーズに対応できる、すずか産農林水産物の安定生産・供給が課題である。

A 改善

改善手法
通年において各種事務事業を総合的に実行し、生産者支援による「すずか産農林水産物」の生産拡大及び消費者PRを図る。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	191102	単位施策 番号	1911	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	地元農林水産物の消費拡大の推進

事業名	特産物振興事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	農産物の増産及び生産振興に向けて、特産物である茶・植木のPR, 消費拡大事業を実施するとともに、農業関係団体を支援し、生産技術の向上、品質向上、産地形成・活性化を図る。
------	--

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	<ul style="list-style-type: none"> 農業関係団体への消費拡大等に係る事業に対する補助 茶の生産振興消費拡大事業, お茶のおはなし会 植木振興のための啓発事業等 	事業費	1,999	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	1,999			
2021年度 (当初予算額)	<ul style="list-style-type: none"> 農業関係団体への消費拡大等に係る事業に対する補助 茶の生産振興消費拡大事業, お茶のおはなし会(年20回程度) 植木まつり, 新茶まつり等でのお茶の振る舞い 植木のPR配布 植木振興のための啓発事業等 花いっぱい応援事業「すずか花まる(870)キャンペーン」(飾り花・茶配布) 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金29,600千円 	事業費	31,919	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	29,600
一般財源	2,319			
2022年度 (財政計画額)	<ul style="list-style-type: none"> 農業関係団体への消費拡大等に係る事業に対する補助 茶の生産振興消費拡大事業, お茶のおはなし会, 新茶摘み取り体験事業等 植木まつり, 新茶まつり等でのお茶の振る舞い 植木のPR配布 植木振興のための啓発事業等 	事業費	2,800	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	2,800			
2023年度 (財政計画額)	<ul style="list-style-type: none"> 農業関係団体への消費拡大等に係る事業に対する補助 茶の生産振興消費拡大事業, お茶のおはなし会, 新茶摘み取り体験事業等 植木まつり, 新茶まつり等でのお茶の振る舞い 植木のPR配布 植木振興のための啓発事業等 	事業費	2,800	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	2,800			

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	39,518	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	29,600
一般財源	9,918		

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	・新型コロナウイルス感染症の影響により、新茶摘み取り体験、新茶まつり、市内各所での茶の振る舞い、植木まつり等のイベントが中止となった。 ・お茶のおはなし会は、共催者である鈴鹿市茶業組合が国庫補助事業を活用できることとなったため、見込みを大幅に上回る実績となった。				決算額		
					事業費(千円)	1,334	
	財源内訳					国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
				一般財源	1,334		
活動指標	お茶のおはなし会開催回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	0.7	0	
①見込値	20	20	20	20	嘱託職員数	臨時職員数	
②実績値	61				0.4	0	
割合(②÷①)	305.0%				人件費のみ事業	法定受託事務	
					—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の影響が広まる中、生産者団体と協力して、緊急に創設された国庫補助事業を有効活用するなど、可能な限りの取組を実施することができたと考えられるため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	各種イベントの中止などにより投入費用は少なかったが、産地強化に向けた取組に対する補助、生産者団体と役割分担をしたPR活動などを効果的に実施することができたと考えられるため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症拡大など、社会情勢も考慮しながら、事業手法の選択、業務の改善を実施することができたと考えられるため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	農業者や生産者団体への補助制度について、作物の社会情勢等も考慮して、一部見直しを実施することができたため。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
新型コロナウイルス感染症の影響が続いていることから、コロナ禍でも実施可能な取組を考えていく必要がある。農業者人口の減少に伴い、生産者団体の会員数も減少しており、それぞれの役割負担が増加している課題がある。

A 改善

改善手法
コロナ禍における新しい生活様式を視野に入れた効果的な取組について、社会情勢も見ながら、生産者団体、JA、県農業改良普及センターと協力しながら検討していく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	191103	単位施策 番号	1911	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	地元農林水産物の消費拡大の推進

事業名	ふれあい農園推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	農地で農業体験をする「ふれあい農園」の設置を推進する。 広報すずかでの利用者募集などの支援を行う。
------	--

年度	事業説明	事業費 (千円)				
2020年度 (最終予算額)	農業者へ農業体験をする、ふれあい農園の開設の推進及び一般市民への周知を行う。	事業費		0		
		財源内訳	国庫支出金	0		
			県支出金	0		
			地方債	0		
			その他	0		
			一般財源	0		
2021年度 (当初予算額)	農業者へ農業体験をする、ふれあい農園の開設の推進及び一般市民への周知を行う。	事業費		0		
		財源内訳	国庫支出金	0		
			県支出金	0		
			地方債	0		
			その他	0		
			一般財源	0		
2022年度 (財政計画額)	農業者へ農業体験をする、ふれあい農園の開設の推進及び一般市民への周知を行う。	事業費		0		
		財源内訳	国庫支出金	0		
			県支出金	0		
			地方債	0		
			その他	0		
			一般財源	0		
2023年度 (財政計画額)	農業者へ農業体験をする、ふれあい農園の開設の推進及び一般市民への周知を行う。	事業費		0		
		財源内訳	国庫支出金	0		
			県支出金	0		
			地方債	0		
			その他	0		
			一般財源	0		
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		0		
		財源内訳	国庫支出金	0		
			県支出金	0		
			地方債	0		
			その他	0		
			一般財源	0		

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	・ふれあい農園を16件246区画設置し、本事業が耕作放棄地発生防止対策となり、周辺農地の保全にも好影響を与えることができた。 ・広報せずか及び鈴鹿市HPにて利用者募集に関する周知を行った。				決算額	
					事業費(千円)	0
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
				その他	0	
				一般財源	0	
活動指標	ふれあい農園開設の説明, 開設後支援の回数			単位	回	
						正規職員数
						再任用職員数
						0.3
						0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	15	15	15	15	0	0.09
②実績値	16				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	106.0%				該当事業	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	身近に農業と接する機会を提供する本事業は、教育や社会福祉事業にも寄与しており、他分野の事業と連携し、理解できる機会となっているため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	農地の貸し手と借り手のマッチングの機会を提供でき、農地の貸借に関連する事務事業であることから、市が実施すべき事業であるため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	状況に適した工程で業務を実施しているため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	当事業に直接関わる交付金等の歳入の確保は無く、歳出の予算化の予定が無いため。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
利用希望者が希望する地域で利用できるよう、農園数、区画数を増加させるための推進が課題である。

A 改善

改善手法
通年において開設希望者から相談等に対して、開設方法や開設支援施策を説明することにより理解を深め、多くの農園開設を図る。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	191104	単位施策 番号	1911	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	地元農林水産物の消費拡大の推進

事業名	北勢地方卸売市場負担金事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	北勢地方卸売市場関係事業費に対する負担金 北勢地方卸売市場組合の解散に伴う事務承継及び北勢卸売市場管理評価委員会に係る事務処理経費並びに帰属物件の改修、修繕及び処分に要する経費について、市場関係3市(鈴鹿市・四日市市・桑名市)が負担する。
------	--

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	負担率 鈴鹿市30% 四日市市52% 桑名市18% (北勢公設地方卸売市場組合の解散に伴う事務承継に関する覚書に基づく) 北勢地方卸売市場関係事業費 歳入計 637千円 歳出計 9,452千円 3市負担金計 8,815千円(歳出計9,452千円-歳入計637千円) 鈴鹿市負担金 2,645千円(8,815千円×30%)	事業費	2,645	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,645
2021年度 (当初予算額)	負担率 鈴鹿市30%四日市市52%桑名市18% (北勢公設地方卸売市場組合の解散に伴う事務承継に関する覚書に基づく) 北勢地方卸売市場関係事業費 歳入計 1,007千円 歳出計 19,022千円 3市負担金計 18,015千円(歳出計19,022千円-歳入計1,007千円) 鈴鹿市負担金 5,405千円(18,015千円×30%)	事業費	5,405	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,405
2022年度 (財政計画額)	負担率鈴鹿市30%, 四日市市52%, 桑名市18%(市場組合の解散に伴う事務承継に関する覚書に基づく)	事業費	5	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5
2023年度 (財政計画額)	負担率鈴鹿市30%, 四日市市52%, 桑名市18%(市場組合の解散に伴う事務承継に関する覚書に基づく)	事業費	5	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	8,060	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	8,060

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	関係経費負担金の交付を行った。				決算額		
					事業費(千円)	17,773	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
				一般財源		17,773	
活動指標	負担金の支出件数		単位	1	正規職員数	再任用職員数	
					0.3	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	1	1	1	1	0	0.09	
②実績値	1				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	行政としてコスト面を考慮し、民間企業との関わり方等について、有効に事業を実施するための調査研究を行い、実行する事業であるため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	事務取りまとめを行う四日市市を中心に、本市、桑名市と連携し、民営化後の北勢地方卸売市場の今後の運営について調査中であり、行政の業務としての市場との関わり方等を精査しているため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	関係3市の負担金にて、業務委託による北勢地方卸売市場の今後の運営について、方向性を示す有効な調査を適した工程で行っているため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	関係3市で連携し遂行する業務であり、負担金であるため事業の見直し及びコスト削減が見込めないため。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
負担金の支出等、民営化された北勢地方卸売市場と行政との今後の運営についての関わり方が課題である。

A 改善

改善手法
令和2年度に行った調査結果を基に、四日市市及び桑名市と情報共有する場を随時開設し、令和3年度に課題整理や今後の方向性について決定する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	191105	単位施策 番号	1911	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	地元農林水産物の消費拡大の推進

事業名	特産物振興事業／政策的経費分				
事業計画期間	事業開始	2020年7月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事业	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている花き・茶・植木についての支援事業を実施する。
------	---

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施 花いっぱい応援事業「すずか花まる(870)キャンペーン」 茶販売促進緊急対策事業「鈴鹿サーキット×すずか茶一キット」 全部まるごと鈴鹿のお茶キャンペーン 鈴鹿の植木活用事業「植木でゲンキ(木)な暮らしキャンペーン」 【特財】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金58,700千円	事業費	58,700	
		財源内訳	国庫支出金	58,700
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	58,700	
		財源内訳	国庫支出金	58,700
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	すずか花まるキャンペーン 参加店舗数:871店舗 配付回数:各2回(11月,2月) 茶販売促進緊急対策事業「鈴鹿サーキット×鈴鹿茶一キット」 試供品配布,フオスポット設置,茶関連メニュー提供など(9月~2月) 全部まるごと鈴鹿のお茶キャンペーン プレミアムお茶商品券の販売,鈴鹿茶モニターの実施 お茶とお茶スイーツラリーの実施,大型お茶パックの配布 植木でゲンキ(木)な暮らしキャンペーン サツキ,ツツジ,オタフクナンテン 合計3万本の配布				決算額	
	事業費(千円)		57,889			
	財源内訳	国庫支出金	57,889			
		県支出金	0			
		地方債	0			
		その他	0			
一般財源	0					
活動指標	市内飲食店等への花きの配付	単位	回	正規職員数	再任用職員数	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	1740	0	0	0	0.5	0
②実績値	1742				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.1%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	通常業務に加え、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る新たな取組となったが、限られた人材の中で、非常に有効な多くの取組を実施することができたため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	業務量が多すぎる中、多くの取組を完了させることはできたが、職員負担が過大であったことが課題であると考えられるため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	茶、花き、植木に関する多くの取組を実施したことにより、生産者のみならず市民への還元という観点からも、有効な事業を実施することができたと考えられるため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とした事業であることから、歳入についての検討はしていない。歳出は、一般的な事業遂行における最小投資、最大効果の視点で取組を実施した。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金という一過性の財源を基にした事業であることから、今後、同様の事業を実施することは非常に困難である。

A 改善

改善手法
臨時交付金を活用した今回の取組によって、一定の成果が出たと考えている。今後は、得られた結果や経験を基にして、次につながる取組の検討を行い、実践していく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	191201	単位施策 番号	1912	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	強い農業・担い手づくり総合支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	地域農業の担い手として経営発展に向けた取組、より高い目標を持つ主体性を発揮した取組、地域との相乗的發展を目指す取組、より規模拡大を図るための取組等を行おうとする農業経営体に対して支援を行う。(全額国庫補助)
------	---

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	農業者や小規模・零細地域の意欲ある経営体の農業用機械・施設の導入に対して補助を行う。 対象: 人・農地プランの中心経営体等 補助率: 3/10 ①地域担い手育成支援タイプ 補助上限: 3,000千円 ②先進的農業経営確立支援タイプ 補助上限: 10,000千円	事業費	11,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	11,000
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)	①地域担い手育成支援タイプ 対象: 人・農地プランの中心経営体等補助率: 3/10 補助上限: 3,000千円5経営体×3,000千円=15,000千円 【特財】(県支出金)強い農業・担い手づくり総合支援交付金15,000千円(国費) ②先進的農業経営確立支援タイプ 対象: 人・農地プランの中心経営体等補助率: 3/10 補助上限: 10,000千円1経営体×10,000千円=10,000千円 【特財】(県支出金)強い農業・担い手づくり総合支援交付金10,000千円(国費)	事業費	25,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	25,000
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (財政計画額)	農業者や小規模・零細地域の意欲ある経営体の農業用機械・施設の導入に対して補助を行う。 対象: 人・農地プランの中心経営体等 補助率: 3/10 ①地域担い手育成支援タイプ 補助上限: 3,000千円 5経営体×3,000千円=15,000千円 ②先進的農業経営確立支援タイプ 補助上限: 10,000千円 1経営体×10,000千円=10,000千円	事業費	25,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	25,000
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	農業者や小規模・零細地域の意欲ある経営体の農業用機械・施設の導入に対して補助を行う。 対象: 人・農地プランの中心経営体等 補助率: 3/10 ①地域担い手育成支援タイプ 補助上限: 3,000千円 5経営体×3,000千円=15,000千円 ②先進的農業経営確立支援タイプ 補助上限: 10,000千円 1経営体×10,000千円=10,000千円	事業費	25,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	25,000
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	86,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	86,000
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	交付実績 6件 交付対象機械 茶乗用管理機, 茶乗用中刈機, 乾燥機, 籾摺り機 農業用ドローン, トラクター用GPS機器 等				決算額		
					事業費(千円)	10,193	
					財源内訳		
					国庫支出金	0	
					県支出金	10,193	
					地方債	0	
				その他	0		
				一般財源	0		
活動指標	助成経営体数			単位	経営体	正規職員数	再任用職員数
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		0.2	0
①見込値	6	6	6	6		嘱託職員数	臨時職員数
②実績値	6					0	0
割合(②÷①)	100.0%					人件費のみ事業	法定受託事務
						—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	国庫補助事業として、国の要綱等に基づき適正に事業を実施することができたため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	事業を実施した全ての事業者で、国の承認があった計画どおりに事業を実施することができたため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	事業は、国の要綱等に基づき、国の計画承認の下で実施する必要があり、見直しの余地はないため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	事業費は、全額県支出金(国庫補助金)であることから、歳入歳出に関して見直し等の余地はないため。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
国の予算の範囲内で事業採択されるため、事業実施の可否は不透明である。また、専門的な部分が多いため、計画策定や実施に当たっては、専門家の支援が必要となる。

A 改善

改善手法
事業実施に当たり、農業者からの要望や相談に対して迅速に対応できるよう、引き続き、JAや県農業改良普及センターを連携していく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	191202	単位施策 番号	1912	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	漁港施設、海岸保全施設の維持管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	鈴鹿漁港, 若松漁港, 白子漁港の維持管理及び維持修繕を行う。				

年度	事業説明	事業費 (千円)					
2020年度 (最終予算額)	水門・ひ門等保守点検 災害等緊急時に稼働する施設であり、専門業者による点検が必要(4か所) 海岸漂着ごみ清掃委託 近年の集中豪雨等により、山間部からの流木などが海岸へ漂着し、海苔養殖に大きく影響を及ぼすため、その清掃を実施する。 河川流入ごみ回収委託 河川から漁港内へ流入するごみの回収 【特財】(県支出金)海岸漂着物等対策費補助金1,645千円(7/10)(国費)	事業費	8,647				
		財源内訳	国庫支出金	0			
			県支出金	1,645			
			地方債	0			
			その他	317			
			一般財源	6,685			
2021年度 (当初予算額)	・水門・ひ門等保守点検 災害等緊急時に稼働する施設であり、専門業者による点検が必要(4か所) ・海岸漂着ごみ清掃委託 近年の集中豪雨により、山間部からの流木などが海岸へ漂着し、海苔養殖に大きく影響を及ぼすため、その清掃を実施する。 ・河川流入ごみ清掃委託 河川から漁港内へ流入するゴミの清掃委託 【特財】(県支出金)海岸漂着物等対策費補助金1,645千円(7/10)(国費)	事業費	8,162				
		財源内訳	国庫支出金	0			
			県支出金	1,645			
			地方債	0			
			その他	317			
			一般財源	6,200			
2022年度 (財政計画額)	水門・ひ門等保守点検 災害等緊急時に稼働する施設であり、専門業者による点検が必要(4か所) 海岸漂着ごみ清掃委託 近年の集中豪雨等により、山間部からの流木などが海岸へ漂着し、海苔養殖に大きく影響を及ぼすため、その清掃を実施する。 河川流入ごみ回収委託 河川から漁港内へ流入するごみの回収 【特財】(県支出金)海岸漂着物等対策費補助金(7/10)(国費)	事業費	7,962				
		財源内訳	国庫支出金	0			
			県支出金	1,645			
			地方債	0			
			その他	317			
			一般財源	6,000			
2023年度 (財政計画額)	水門・ひ門等保守点検 災害等緊急時に稼働する施設であり、専門業者による点検が必要(4か所) 海岸漂着ごみ清掃委託 近年の集中豪雨等により、山間部からの流木などが海岸へ漂着し、海苔養殖に大きく影響を及ぼすため、その清掃を実施する。 河川流入ごみ回収委託 河川から漁港内へ流入するごみの回収 【特財】(県支出金)海岸漂着物等対策費補助金(7/10)(国費)	事業費	7,962				
		財源内訳	国庫支出金	0			
			県支出金	1,645			
			地方債	0			
			その他	317			
			一般財源	6,000			

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	32,733				
	財源内訳	国庫支出金	0			
		県支出金	6,580			
		地方債	0			
		その他	1,268			
		一般財源	24,885			

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	・鈴鹿市の管理する鈴鹿・若松・白子漁港の維持管理及び修繕を行う。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、密になる作業を避け注意深く作業を実施した。				決算額		
					事業費(千円)	6,714	
					財源内訳		
					国庫支出金	0	
					県支出金	1,645	
					地方債	0	
				その他	315		
				一般財源	4,754		
活動指標	維持修繕, 清掃回数			単位	回数	正規職員数	再任用職員数
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		0.2	0
①見込値	3	3	3	3		嘱託職員数	臨時職員数
②実績値	3					0	0
割合(②÷①)	100.0%					人件費のみ事業	法定受託事務
						—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	・漁港を維持修繕していくための人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	・漁港を維持修繕できた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	・管理する漁港の維持修繕できたことは妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	・漁港を維持修繕するためには必要な事業である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
・漁港の維持修繕を行うことは、大切なことである。しかし、近年の台風や集中豪雨等により、山間部からの流木等が海岸に漂着し大きな問題となっており、対応に苦慮している。

A 改善

改善手法
・3漁港における機能保全計画・長寿命化計画等の計画に基づき、維持修繕に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	191203	単位施策 番号	1912	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	施設整備事業/漁港施設長寿命化				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(補助)	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	漁港施設の老朽化対策及び耐震対策を行う。

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	・白子, 若松, 鈴鹿漁港の耐震調査業務委託 【特財】(県支出金)漁港施設長寿命化事業費補助金 15,000千円(1/2)(国費)	事業費	32,100	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	15,000
			地方債	0
			その他	0
一般財源	17,100			
2021年度 (当初予算額)	・白子, 若松漁港の耐震調査業務委託 【特財】(県支出金)漁港施設長寿命化事業費補助金22,000千円(1/2)(国費) (地方債)漁港新設改良事業債/漁港施設長寿命化分22,000千円	事業費	44,600	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	22,000
			地方債	22,000
			その他	0
一般財源	600			
2022年度 (財政計画額)	・白子, 若松, 鈴鹿漁港の耐震調査業務委託 【特財】(県支出金)漁港施設長寿命化事業費補助金 18,600千円(1/2)(国費)	事業費	38,800	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	18,600
			地方債	0
			その他	0
一般財源	20,200			
2023年度 (財政計画額)	・白子, 若松, 鈴鹿漁港の海岸堤防等老朽化対策工事 【特財】(県支出金)漁港施設長寿命化事業費補助金 15,000千円(1/2)(国費)	事業費	32,100	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	15,000
			地方債	0
			その他	0
一般財源	17,100			
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	147,600	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	70,600
			地方債	22,000
			その他	0
一般財源	55,000			

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度結果実績	・白子・若松・鈴鹿漁港の耐震調査業務(ボーリング調査)の実施				決算額		
					事業費(千円)	30,286	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	14,898
						地方債	0
						その他	0
				一般財源		15,388	
活動指標	実施個所数			単位	個所数	正規職員数	再任用職員数
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		0.4	0
①見込値	1	1	1	1		嘱託職員数	臨時職員数
②実績値	1					0	0
割合(②÷①)	100.0%					人件費のみ事業	法定受託事務
						—	—

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	・補助事業における実施のための効率性、有効性をたかめる人材育成ができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	・活動成果をだせた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	・事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	歳入確保に努め、歳出削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
・漁港施設の老朽化対策及び耐震対策を行うためには、多額の予算が必要となる恐れがある。

A 改善

改善手法
・漁港施設の老朽化対策及び耐震対策を行う上で、対策工法等により歳出削減できる手法を検討する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	191204	単位施策 番号	1912	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の形態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	新規就農・経営継承総合支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	就農時の年齢や人・農地プランに位置付けられていること等の条件を満たし、次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する経営開始型の農業次世代人材投資資金を交付する。
------	--

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	1名当たり年間最大150万円を最長5年間交付する。(夫婦の場合は225万円。) 継続対処者(前期のみ) 1名×@750,000+1名×@160,240=910,240 3名×@1,500,000+1名×@1,236,879+1名×@1,002,683=6,739,562 新規採択者 3名×@1,500,000=4,500,000 令和3年度前期分前倒し交付 4名×@750,000=3,000,000	事業費	15,150	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	15,150
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)	1名当たり年間最大150万円を最長5年間交付する。(夫婦の場合は225万円) 継続対象者 2名×@1,500,000 4名×@750,000 新規採択者 3名×@1,500,000 【特財】(県支出金)新規就農・経営継承総合支援事業費補助金10,500千円(国費)	事業費	10,500	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	10,500
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (財政計画額)	1名当たり年間最大150万円を最長5年間交付する。(夫婦の場合は225万円。) 継続対処者 2名×@750,000(前期のみ) 7名×@1,500,000 新規採択者 3名×@1,500,000	事業費	16,500	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	16,500
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	1名当たり年間最大150万円を最長5年間交付する。(夫婦の場合は225万円。) 継続対処者 1名×@750,000(前期のみ) 9名×@1,500,000 新規採択者 3名×@1,500,000	事業費	18,750	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	18,750
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	60,900	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	60,900
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

20 20 20 年度 結果 実績	継続者 7名 8,399,802円 新規者 3名 6,750,000円				決算額		
					事業費(千円)	15,150	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	15,150
						地方債	0
						その他	0
				一般財源		0	
活動指標	新規就農者・経営移譲希望者への補助金交付件数(新規)			単位	件	正規職員数	再任用職員数
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		0.4	0
①見込値	3	3	3	3		嘱託職員数	臨時職員数
②実績値	3					0	0.09
割合(②÷①)	100.0%					人件費のみ事業	法定受託事務
						—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	新規就農者へは補助金交付のほか、交付後の営農に関するサポートを要しており、交付対象者の営農相談に対応するためには、個人の知識を高めるとともに、指導者としてスキルアップが行えるため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	国庫補助事業であることから市が実施すべき事業であり、他の実施主体が存在しないため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	事業は、国の要綱等に基づき実施する必要があるため、見直しの余地がないため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事業費は、国の要綱等に基づき全額県支出金(国庫補助)であり、コスト削減の余地がないため。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
農業の担い手減少が懸念される中、新規就農者の確保は、農業振興に必須である重要な施策であることから、新たな農業者の確保及び新たな農業者の経営継続が課題である。

A 改善

改善手法
国の補助事業を活用し、農業委員会事務局、三重県、JA鈴鹿と連携の上、新規就農者の確保及び就農後の農業経営及び営農指導を充実させ、就農者の農業経営の確立を図る。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	191205	単位施策 番号	1912	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	農業後継者育成事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	研修、視察や情報交換等の事業を支援することで、後継者を育成し、農業振興を図る。				

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	農業後継者育成のために、関係団体が行う事業に対する補助金 ・鈴亀農青クラブ補助金 ・鈴鹿地区青年農業士連絡協議会補助金 ・鈴鹿指導農業士連絡協議会	事業費	255	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	255			
2021年度 (当初予算額)	農業後継者育成のために関係団体が行う事業に対する補助金 ・鈴亀農青クラブ補助金 ・鈴鹿地区青年農業士連絡協議会補助金 ・鈴鹿指導農業士連絡協議会補助金	事業費	153	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	153			
2022年度 (財政計画額)	農業後継者育成のために、関係団体が行う事業に対する補助金	事業費	143	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	143			
2023年度 (財政計画額)	農業後継者育成のために、関係団体が行う事業に対する補助金	事業費	143	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	143			

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	694	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
一般財源	694		

D 実施【年度:2020年度】

2020年度(実施結果実績)	鈴鹿指導農業士連絡協議会, 鈴鹿地区青年農業士連絡協議会, 鈴鹿農青クラブの3団体の内2団体(鈴鹿指導農業士連絡協議会, 鈴鹿地区青年農業士連絡協議会)に補助金を交付。 新型コロナウイルス感染症の影響により, 各団体の活動は縮小されたが, 可能な範囲で研修等に参加し, 農業技術, 知識の向上に繋がった。				決算額	
					事業費(千円)	40
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
				一般財源	40	
活動指標	農業後継者育成関連団体への補助件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	3	3	3	3	0	0.09
②実績値	2				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	66.6%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め, 事業の効率性, 有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	事業を通じた各団体との協調には相互の信頼関係が重要であり, 事業を通じた団体との交流は, 農業振興に限らず, 各団体へ助言等行う機会ともなり, 指導者としてのスキルアップが図れるため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	関係機関と連携し, 各団体が行う事業を支援することで, 次世代を担う農業者づくりを可能とし, 生産基盤の強化を図れたため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性, 有効性を考え, 事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	状況に適した工程で業務を実施しているため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また, 事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果, 金額に反映できた
理由・詳細	事業費補助であることから, 事業内容に適した歳出であるため。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
<ul style="list-style-type: none"> ・農業後継者は減少方向にあることから, 既存農業者の現状維持とともに今後の農業後継者の育成及び他産業からの農業の新規参入者の確保が課題である。 ・活動団体の方向性を考慮した活動内容の向上を図ることが課題である。

A 改善

改善手法
<p>農業者の維持・確保に当たり, 若年農業者や新規就農者に対する指導的役割を担う農業者や, 農業者間の意見交流のための組織が必要であり, 農業後継者や新規就農者を育む体制も重要であることから, 現状の補助対象3団体には支援の継続は必要と考えるが, 今後の団体活動の向上等を考慮し, 事業内容を精査し, 活動内容の充実を図るよう努める。</p>

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	191206	単位施策 番号	1912	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	農村環境改善センター管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	農村環境改善センターに係る運営経費				

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	<ul style="list-style-type: none"> フルタイム会計年度任用職員、パートタイム会計年度任用職員の人件費 光熱水費 建築物定期点検業務委託及び清掃、庭園管理業務委託 維持修繕工事 消耗品費、通信運搬費、備品購入費等の諸経費 	事業費	17,398	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	713
一般財源	16,685			
2021年度 (当初予算額)	<ul style="list-style-type: none"> フルタイム会計年度任用職員、パートタイム会計年度任用職員の人件費 光熱水費 建築物定期点検業務委託及び清掃、庭園管理業務委託 維持修繕工事 消耗品費、通信運搬費、備品購入費等の諸経費 	事業費	16,919	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,046
一般財源	15,873			
2022年度 (財政計画額)	<ul style="list-style-type: none"> フルタイム会計年度任用職員、パートタイム会計年度任用職員の人件費 光熱水費 建築物定期点検業務委託及び清掃、庭園管理業務委託 維持修繕工事 消耗品費、通信運搬費、備品購入費等の諸経費 	事業費	16,711	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	811
一般財源	15,900			
2023年度 (財政計画額)	<ul style="list-style-type: none"> フルタイム会計年度任用職員、パートタイム会計年度任用職員の人件費 光熱水費 建築物定期点検業務委託及び清掃、庭園管理業務委託 維持修繕工事 消耗品費、通信運搬費、備品購入費等の諸経費 	事業費	16,711	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	811
一般財源	15,900			

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	67,739	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	3,381
一般財源	64,358		

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	<ul style="list-style-type: none"> ・農村環境改善センター使用件数 455件 ・飲料用自動販売機占用件数 1件 ・維持修繕 5件 ・施設管理委託 13件 				決算額	
	事業費(千円)		16,308			
	財源内訳	国庫支出金	0			
		県支出金	0			
		地方債	0			
		その他	0			
一般財源	16,308					
活動指標	施設利用者数	単位	人		正規職員数	再任用職員数
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	0.37	0
①見込値	13000	13000	13000	13000	嘱託職員数	臨時職員数
②実績値	6697				3	5.09
割合(②÷①)	51.5%				人件費のみ事業	法定受託事務
					—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	担当職員はシフト制の変則的な勤務であるが、施設管理や窓口対応事務等を職員間で調和のとれた円滑な事務を遂行し、かつ意識的に適切な事業を実施しているため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	施設の老朽化が進む中、施設の維持管理、施設利用者へのサービス等は市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	適切な工程で事業を実施しているため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	コロナ禍で利用者数の制限等を行っていたが、施設利用者の安全面を考慮した新型コロナウイルス感染症防止対策や施設修繕等、市民サービスの向上を図り、利用者数の大幅な減少防止対策に努めたため。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
新型コロナウイルス感染症による施設利用者数の減少に加え、施設老朽化が進んでおり、今後、利用者が快適に利用できるか、また、安全面の確保等、市民サービスの維持が課題である。

A 改善

改善手法
利用者の安全面を考慮し、施設の維持修繕や管理運営において、低コストかつ効果的な案件で優先順位を付け適時、対応する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	191207	単位施策 番号	1912	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	担い手確保・経営強化支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	適切な「人・農地プラン」が作成されており、農地中間管理機構を活用している地域において、付加価値額の拡大など先進的な農業経営の確立に意欲的に取り組む地域の担い手が、融資を活用して農業用機械、施設を導入することに対して補助を行うことにより、主体的な経営発展を支援する。(全額国庫補助)
------	--

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	農業用機械又は施設の取得、改良等に係る経費に対して補助を行う。 対象：人・農地プランの中心経営体かつ農地中間管理機構から賃借権の設定等を受けている者 補助上限：15,000千円 補助率：1/2	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	0			
2021年度 (当初予算額)	対象者：人・農地プランの中心経営体かつ農地中間管理機構から賃借権の設定等を受けている者 対象事業：農産物の生産、販売その他農業経営の開始若しくは経営の改善に必要な機械又は施設の取得、改良等 補助率：1/2以内 補助上限：15,000千円 2経営体×10,000千円=20,000千円 【特財】(県支出金)担い手確保・経営強化支援事業費補助金20,000千円(国費)	事業費	20,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	20,000
			地方債	0
			その他	0
一般財源	0			
2022年度 (財政計画額)	農業用機械又は施設の取得、改良等に係る経費に対して補助を行う。 対象：人・農地プランの中心経営体かつ農地中間管理機構から賃借権の設定等を受けている者 補助上限：15,000千円 補助率：1/2 2経営体×10,000千円=20,000千円	事業費	20,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	20,000
			地方債	0
			その他	0
一般財源	0			
2023年度 (財政計画額)	農業用機械又は施設の取得、改良等に係る経費に対して補助を行う。 対象：人・農地プランの中心経営体かつ農地中間管理機構から賃借権の設定等を受けている者 補助上限：15,000千円 補助率：1/2 2経営体×10,000千円=20,000千円	事業費	20,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	20,000
			地方債	0
			その他	0
一般財源	0			

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	60,000	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	60,000
		地方債	0
		その他	0
一般財源	0		

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	交付実績なし。				決算額	
					事業費(千円)	0
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
				その他	0	
				一般財源	0	
活動指標	助成経営体数			単位	経営体	
					正規職員数	再任用職員数
					0	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	2	2	2	2	0	0
②実績値	0				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	0.0%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できなかった
理由・詳細	事業採択がなされず、事業を実施していないため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	成果を出せなかった
理由・詳細	事業採択がなされず、事業を実施していないため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	事業は、国の要綱等に基づき、国の計画承認の下で実施する必要があり、見直しの余地はないため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	事業費は、全額県支出金(国庫補助金)であることから、歳入歳出に関して見直し等の余地はないため。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
国の予算の範囲内で事業採択されるため、事業実施の可否は不透明である。また、専門的な部分が多いため、計画策定や実施に当たっては、専門家の支援が必要となる。

A 改善

改善手法
事業実施に当たり、農業者からの要望や相談に対して迅速に対応できるよう、引き続き、JAや県農業改良普及センターと連携していく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	191208	単位施策 番号	1912	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の形態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	農業用ハウス強靱化緊急対策事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	<p>県が策定した農業用ハウス災害被害防止計画に基づき、今後10年以上利用が見込まれる農業用ハウスの災害被害を軽減するために行われる取組に対して補助を行う。 本事業は令和2年度で終了する。</p>
------	--

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	農業者が実施する既存ハウスの被害防止対策における資材費等に対して補助を行う。(全額国庫補助) 補助対象経費の50%補助(負担割合 国50%, 農業者50%)	事業費	500	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	500
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	500	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	500
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	要望があった全ての事業者の事業が採択された。 交付実績 2件 交付内容 ダイバー補強, 防風ネット及び換気扇の設置				決算額		
					事業費(千円)	403	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	403
						地方債	0
						その他	0
				一般財源		0	
活動指標	実施面積		単位	m ²	正規職員数	再任用職員数	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	0.1	0	
①見込値	6000	0	0	0	嘱託職員数	臨時職員数	
②実績値	2425				0	0	
割合(②÷①)	40.4%				人件費のみ事業	法定受託事務	
					—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	国庫補助事業として、国の要綱等に基づき適正に事業を実施することができたため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	全ての事業者で、国の承認があった計画どおりに事業を実施することができたため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	事業は、国の要綱等に基づき、国の計画承認の下で実施する必要があり、見直しの余地はないため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	事業費は、全額県支出金(国庫補助金)であることから、歳入歳出に関して見直し等の余地はないため。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
国の予算の範囲内で事業採択されるため、事業実施の可否は不透明である。 また、専門的な部分が多いため、計画策定や実施に当たっては、専門家の支援が必要となる。

A 改善

改善手法
本事業は令和2年度で終了することから改善の必要はない。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	191209	単位施策 番号	1912	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	林道維持管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	御幣林道, 平の谷林道の通行の安全を確保する事業を実施する。				

年度	事業説明	事業費 (千円)				
2020年度 (最終予算額)	御幣, 平の谷林道の清掃業務委託, 落石撤去業務委託 道路陥没の簡易修繕や安全確保のための啓発表示板の設置 ※落石回数や規模は大雨の回数等によって変動する。	事業費	1,618			
		財源内訳	国庫支出金	0		
			県支出金	0		
			地方債	0		
			その他	0		
一般財源	1,618					
2021年度 (当初予算額)	御幣, 平の谷林道の清掃業務委託, 落石撤去業務委託 道路陥没の簡易修繕や安全確保のための啓発表示板の設置 ※落石回数や規模は大雨の回数等によって変動する。	事業費	1,618			
		財源内訳	国庫支出金	0		
			県支出金	0		
			地方債	0		
			その他	0		
一般財源	1,618					
2022年度 (財政計画額)	御幣, 平の谷林道の清掃業務委託, 落石撤去業務委託 道路陥没の簡易修繕や安全確保のための啓発表示板の設置 ※落石回数や規模は大雨の回数等によって変動する。	事業費	1,618			
		財源内訳	国庫支出金	0		
			県支出金	0		
			地方債	0		
			その他	0		
一般財源	1,618					
2023年度 (財政計画額)	御幣, 平の谷林道の清掃業務委託, 落石撤去業務委託 道路陥没の簡易修繕や安全確保のための啓発表示板の設置 ※落石回数や規模は大雨の回数等によって変動する。	事業費	1,618			
		財源内訳	国庫支出金	0		
			県支出金	0		
			地方債	0		
			その他	0		
一般財源	1,618					

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	6,472			
	財源内訳	国庫支出金	0		
		県支出金	0		
		地方債	0		
		その他	0		
一般財源	6,472				

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	<ul style="list-style-type: none"> 御幣林道及び平の谷林道についてパトロールを実施した。(降雨後等) 山開き前(6月)に御幣林道の清掃を実施した。(1回) 御幣林道の落石及び倒木の撤去を実施した。(3回) 御幣林道の路面簡易補修を実施した。(1回) 				決算額	
	事業費(千円)		1,467			
	財源内訳	国庫支出金	0			
		県支出金	0			
		地方債	0			
		その他	0			
一般財源	1,467					
活動指標	御幣林道清掃回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	2	2	2	2	0	0
②実績値	1				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	50.0%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	限られた予算の中で、適切に事業を実施できたと考えられるため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	限られた予算の中で、適切に事業を実施できたと考えられるため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	限られた予算の中で、適切に事業を実施できたと考えられるため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	市管理林道の維持管理事業であり、財源の創出や収入確保は非常に困難であり、事業の見直しは不可能であるため。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
御幣林道は、老朽化が進んでおり、路面の全面改良等が必要な状態であるため、予算の範囲内で都度、清掃や簡易補修を実施している状況である。また、林業以外でも登山やキャンプなど観光用としても利用されており、日常の安全管理は必須である。大雨や台風など突発的な災害は予測できないため、被災した場合は、予算措置も含め速やかな対応が必要となる。

A 改善

改善手法
災害発生時に対応について、周辺地域や関係機関との連携を強化していく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	191210	単位施策 番号	1912	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の形態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農林漁業関連施設の充実と担い手の育成

事業名	林道改良事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(補助)	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	・国庫補助林道改良事業 平成29年度の危険箇所調査に基づき、年次的に御幣林道の工事を実施する。

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	・落石防護網設置工 延長16m	事業費	3,498	
		財源内訳	国庫支出金	1,468
			県支出金	294
			地方債	1,100
			その他	0
			一般財源	636
2021年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (財政計画額)	・林道保全施設(落石防護柵, 落石防護網等)設置工 6,000千円 ・同設計業務委託 2,000千円	事業費	8,000	
		財源内訳	国庫支出金	4,000
			県支出金	800
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,200
2023年度 (財政計画額)	・林道保全施設(落石防護柵, 落石防護網等)設置工 6,000千円 ・同設計業務委託 2,000千円	事業費	8,000	
		財源内訳	国庫支出金	4,000
			県支出金	800
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,200
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	19,498	
		財源内訳	国庫支出金	9,468
			県支出金	1,894
			地方債	1,100
			その他	0
			一般財源	7,036

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	御幣林道において、落石防護柵16mを設置した。				決算額	
					事業費(千円)	3,498
					財源内訳	
					国庫支出金	1,468
					県支出金	294
					地方債	1,100
				その他	0	
				一般財源	636	
活動指標	防護柵・防護網設置延長			単位	m	
					正規職員数	再任用職員数
					0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	16	20	20	20	0	0
②実績値	16				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	事業実施に当たり、専門的な部分は課外工事で対応し、適切に実施することができたと考えられるため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	国及び県の補助制度を活用して、適切に事業を実施することができたため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	事業は、国の補助要綱等に沿って適切に実施することができたと考えられるため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国及び県の補助制度を活用して、適切に事業を実施することができたため。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
御幣林道は、林業以外でも、登山やキャンプなど観光用としても利用されており、安全確保のための改良工事は必要であるが、事業実施には多額の投資が必要となるため、その財源確保が課題となっている。

A 改善

改善手法
国や県の補助制度を有効活用していくとともに、市一般財源の負担についても理解を求めていく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	191301	単位施策 番号	1913	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	農業近代化資金利子補給金事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	認定農業者等に農業近代化資金を貸し付ける融資機関に対し、その資金の貸付けに係る利子の一部を交付することにより、認定農業者等の負担の軽減、農業経営の安定及び向上を図る。
------	---

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	農業経営の近代化を推進するため、農業機械等の導入資金の借入に対して利子補給する 補給率 農業者等融資平均残高の1%以内 利子補給件数 137件(令和元年6月30日現在)	事業費	2,850	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	2,850			
2021年度 (当初予算額)	農業経営の近代化を推進するため、農業機械等の導入資金の借入に対して利子補給する 補給率農業者等融資平均残高の1%以内 利子補給件数106件(令和2年6月30日現在)	事業費	1,891	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	1,891			
2022年度 (財政計画額)	農業経営の近代化を推進するため、農業機械等の導入資金の借入に対して利子補給する	事業費	1,620	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	1,620			
2023年度 (財政計画額)	農業経営の近代化を推進するため、農業機械等の導入資金の借入に対して利子補給する	事業費	1,620	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	1,620			
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	7,981	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	7,981			

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	近代化資金貸し付けを行う金融機関に対し、貸付資金に係る一部について交付を行った。				決算額	
	前期	105件	626,340円(JA)		事業費(千円)	1,238
		1件	2,298円(信連)		財源内訳	
	後期	97件	606,689円(JA)		国庫支出金	0
		1件	1,819円(信連)		県支出金	0
					地方債	0
				その他	0	
				一般財源	1,238	
活動指標	利子補給新規認定報告受理件数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
					0.37	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	5	5	5	5	0	0.09
②実績値	10				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	200.0%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	農業の生産基盤の強化を図るために、農業者への支援に関する事務事業を、意識的に実施しているため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	本市農業振興にかかる農業者への支援は、市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	本市補助金等交付規則、要綱に沿った適切な工程で事業を実施しているため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	利子補給という性質上、コスト削減の余地が見込めないため。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
認定農業者等の持続的な農業経営の安定化及び向上を図ることが課題である。

A 改善

改善手法
利子補給を継続し、認定農業者等の農業経営の安定化及び向上を図る。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	191302	単位施策 番号	1913	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	農業経営基盤強化資金利子補給金事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	<p>農業経営基盤強化資金を借り受けて経営規模の拡大及び経営の効率化を図ろうとする農業者に対し、農業経営基盤強化資金利子補給金を交付することにより、効率的かつ安定的な農業経営体の育成を図る。</p>
------	---

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	認定農業者が農業用設備等の導入に対して、日本政策金融公庫から借り入れた資金に対する利子補給 農業経営基盤強化資金(スパーL資金)貸付利率:最大1% 補給率 貸付利率から長期金融協会利子補給率等を差し引いた率 (市の補助に対する県補助1/2) 利子補給件数 2件 【特財】(県支出金)農業経営基盤強化資金利子補給費補助金 72千円(1/2)(県費)	事業費	146	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	72
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	74
2021年度 (当初予算額)	認定農業者が農業用設備等の導入に対して、日本政策金融公庫から借り入れた資金に対する利子補給 農業経営基盤強化資金(スパーL資金)貸付利率:最大1% 補給率 貸付利率から長期金融協会利子補給率等を差し引いた率 (市の補助に対する県補助1/2) 利子補給件数2件 【特財】(県支出金)農業経営基盤強化資金利子補給費補助金62千円(1/2)(県費)	事業費	125	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	62
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	63
2022年度 (財政計画額)	認定農業者が農業用設備等の導入に対して、日本政策金融公庫から借り入れた資金に対する利子補給 農業経営基盤強化資金(スパーL資金)貸付利率:最大1% 補給率 貸付利率から長期金融協会利子補給率等を差し引いた率 (市の補助に対する県補助1/2) 利子補給件数 2件 【特財】(県支出金)農業経営基盤強化資金利子補給費補助金 72千円(1/2)(県費)	事業費	146	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	72
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	74
2023年度 (財政計画額)	認定農業者が農業用設備等の導入に対して、日本政策金融公庫から借り入れた資金に対する利子補給 農業経営基盤強化資金(スパーL資金)貸付利率:最大1% 補給率 貸付利率から長期金融協会利子補給率等を差し引いた率 (市の補助に対する県補助1/2) 利子補給件数 2件 【特財】(県支出金)農業経営基盤強化資金利子補給費補助金 72千円(1/2)(県費)	事業費	146	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	72
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	74

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	563	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	278
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	285

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	・経営規模の拡大及び経営の効率化を図ろうとする農業者に対し利子補給金の交付を行った。 2件 103,318円				決算額	
					事業費(千円)	104
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	52
					地方債	0
				その他	0	
				一般財源	52	
活動指標	貸付新規認定報告受理件数			単位	回	
					正規職員数	再任用職員数
					0.36	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	7	7	7	7	0	0.09
②実績値	6				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	85.7%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	農業の生産基盤の強化を図るために、農業者への支援に関する事務事業を、意識的に実施しているため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	本市農業振興にかかる農業者への支援は、市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	本市補助金等交付規則、要綱に沿った適切な工程で事業を実施しているため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	利子補給という性質上、コスト削減の余地が見込めないため。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
認定農業者等の持続的な農業経営の安定化及び向上を図ることが課題である。

A 改善

改善手法
利子補給を継続し、認定農業者等の農業経営の安定化及び向上を図る。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	191303	単位施策 番号	1913	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	水産業振興事業費補助事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	水産業振興のための漁協活動の支援、漁業者の経営安定のための関係団体の負担金及び職員の研修負担金
------	---

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	<ul style="list-style-type: none"> ・鈴鹿市漁業協同組合が行う青壮年部活動及び種苗放流、施設整備に対する補助並びに漁業者の経営安定のために行う、近代化資金借入金の利子補給、海苔養殖共済掛金の補助を行う。 ・漁業活性化対策事業として、消費拡大事業の補助を行う。 ・各種団体への負担金 	事業費	7,194	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	7,194
2021年度 (当初予算額)	<ul style="list-style-type: none"> ・漁協が行う青壮年部活動及び海と森林交流事業、種苗放流、施設整備に対する補助並びに漁業者の経営安定のために、近代化資金借入金の利子補給、海苔養殖共済掛金及び漁獲共済掛金の補助を行う。 ・漁業活性化対策事業として、消費拡大事業の補助を行う。 ・各関係団体への負担金 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金250千円	事業費	7,384	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	250
			一般財源	7,134
2022年度 (財政計画額)	鈴鹿市漁業協同組合が行う青壮年部活動及び海と森林を結ぶ交流事業、種苗放流、施設整備に対する補助並びに漁業者の経営安定のために行う、近代化資金借入金の利子補給、海苔養殖共済掛金の補助を行う。 また、各種団体への負担金	事業費	7,144	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	7,144
2023年度 (財政計画額)	鈴鹿市漁業協同組合が行う青壮年部活動及び海と森林を結ぶ交流事業、種苗放流、施設整備に対する補助並びに漁業者の経営安定のために行う、近代化資金借入金の利子補給、海苔養殖共済掛金の補助を行う。 また、各種団体への負担金	事業費	7,144	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	7,144

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	28,866	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	250
		一般財源	28,616

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	・新型コロナウイルスの影響を受け、鈴鹿市漁業協同組合の青壮年部が行う事業が減少したため、支援回数が減少した。				決算額	
					事業費(千円)	5,604
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
				その他	0	
				一般財源	5,604	
活動指標	支援回数			単位	回数	
					正規職員数	再任用職員数
					0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	5	5	5	5	0	0
②実績値	4				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	80.0%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	・新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、事業の効率性・有効性を高める人材育成はできた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	・効率よく活動成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	・達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	・水産振興を図るうえで、漁協・漁業者の支援を積極的に行っており、事業の見直し・歳出削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
・水産振興を図るうえで、漁協・漁業者の支援を行った。

A 改善

改善手法
・水産振興を図る上で、漁協・漁業者の支援を積極的に行っていく必要がある。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	191304	単位施策 番号	1913	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み, 活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	畜産振興事業/畜産経営支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	家畜の健全な育成, 畜舎の衛生管理, 飼養技術の向上を図り, 畜産経営の支援を行う。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	<ul style="list-style-type: none"> ・酪農経営安定対策事業補助金 労働時間軽減のための酪農ヘルパー利用に対し助成 ・養豚衛生指導事業補助金 慢性疾病等の予防により養豚農家の経営安定化を図る ・畜産臭気改善モデル事業補助金 畜産農家の臭気抑制のための実証費用に対する補助 ・鈴鹿市畜産共励会事業補助金 鈴鹿市・亀山市の枝肉品評会の開催運営費補助 ・乳牛育成事業補助金 育成牧場の経営経費に対する補助 ・畜産・酪農収益力強化整備費等特別対策事業補助金 畜産経営の安定化を図る 【特財】(県支出金)畜産・酪農収益力強化整備費等特別対策事業補助金 441,276千円(国費)	事業費	342,886	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	340,276
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,610
2021年度 (当初予算額)	<ul style="list-style-type: none"> ・酪農経営安定対策事業補助金労働時間軽減のための酪農ヘルパー利用に対し助成 ・養豚衛生指導事業補助金慢性疾病等の予防により養豚農家の経営安定化を図る ・畜産臭気改善モデル事業補助金畜産農家の臭気抑制のための実証費用に対する補助 ・鈴鹿市畜産共励会事業補助金鈴鹿市・亀山市の枝肉品評会の事業費補助 ・乳牛育成事業補助金乳牛育成事業の経費に対する補助 	事業費	2,610	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,610
2022年度 (財政計画額)	<ul style="list-style-type: none"> ・酪農経営安定対策事業補助金 労働時間軽減のための酪農ヘルパー利用に対し助成 ・養豚衛生指導事業補助金 慢性疾病等の予防により養豚農家の経営安定化を図る ・畜産臭気改善モデル事業補助金 畜産農家への脱臭剤等の普及推進 ・鈴鹿市畜産共励会事業補助金 鈴鹿市・亀山市の枝肉品評会の開催運営費補助 ・乳牛育成事業補助金 育成牧場の経営経費に対する補助 	事業費	2,610	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,610
2023年度 (財政計画額)	<ul style="list-style-type: none"> ・酪農経営安定対策事業補助金 労働時間軽減のための酪農ヘルパー利用に対し助成 ・養豚衛生指導事業補助金 慢性疾病等の予防により養豚農家の経営安定化を図る ・畜産臭気改善モデル事業補助金 畜産農家への脱臭剤等の普及推進 ・鈴鹿市畜産共励会事業補助金 鈴鹿市・亀山市の枝肉品評会の開催運営費補助 ・乳牛育成事業補助金 育成牧場の経営経費に対する補助 	事業費	2,610	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,610

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	350,716	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	340,276
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	10,440

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績	・畜産業(酪農)における年間休日を増やすために酪農ヘルパー委託を実施				決算額		
					事業費(千円)	52,849	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	50,276
						地方債	0
						その他	0
				一般財源		2,573	
活動指標	酪農ヘルパー委託回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	0.1	0	
①見込値	570	570	570	570	嘱託職員数	臨時職員数	
②実績値	253.5				0	0	
割合(②÷①)	44.5%				人件費のみ事業	法定受託事務	
					—	—	

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	・畜産事業におけるヘルパー等の事業の効率性、有効性を高める人材育成ができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	・畜産事業におけるヘルパー事業における活動成果をだせた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	・年間休日等の目標に対しての達成目標は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	・畜産業における労働環境改善において、事業の見直し廃止などを検討も行き実施している。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
・畜産事業におけるヘルパー導入事業は、労働環境改善の一助となっている。

A 改善

改善手法
・ヘルパー事業も推進しつつ、機器導入を図ることで労働環境改善が可能となる。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	191305	単位施策 番号	1913	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	家畜伝染病予防事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	家畜伝染病の発生、蔓延を防止する防疫対策として消石灰を配付するとともに、畜産団体が実施する畜舎の衛生管理事業や家畜の防疫検査及び豚熱(CSF)ワクチン接種などの経費の一部を助成する。
------	---

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	<ul style="list-style-type: none"> ・鈴鹿農協養豚部会環境保全対策事業補助金 豚舎及び豚舎周辺の消毒薬 ・鈴鹿市畜産振興防疫協議会補助金 運営費補助(畜産振興及び防疫対策) ・高病原性鳥インフルエンザ防疫対策事業補助金 鶏舎周囲へ消石灰散布 ・牛舎・豚舎周囲へ消石灰散布(口蹄疫対策・豚熱(CSF)対策) 	事業費	2,045	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,045
2021年度 (当初予算額)	<ul style="list-style-type: none"> ・牛舎・豚舎周囲へ消石灰散布(口蹄疫対策・豚熱(CSF)対策) ・鈴鹿農協養豚部会環境保全対策事業補助金 豚舎及び豚舎周辺の消毒薬 ・鈴鹿市畜産振興防疫協議会補助金 畜産の衛生管理及び防疫対策 ・高病原性鳥インフルエンザ防疫対策事業補助金 鶏舎周囲へ消石灰散布 ・豚熱(CSF)ワクチン接種補助金 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金2,300千円 	事業費	3,025	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,300
			一般財源	725
2022年度 (財政計画額)	<ul style="list-style-type: none"> ・鈴鹿農協養豚部会環境保全対策事業補助金 豚舎及び豚舎周辺の消毒薬 ・鈴鹿市畜産振興防疫協議会補助金 運営費補助(畜産振興及び防疫対策) ・高病原性鳥インフルエンザ防疫対策事業補助金 鶏舎周囲へ消石灰散布 ・牛舎・豚舎周囲へ消石灰散布(口蹄疫対策・CSF(豚熱)対策) 	事業費	1,100	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,100
2023年度 (財政計画額)	<ul style="list-style-type: none"> ・鈴鹿農協養豚部会環境保全対策事業補助金 豚舎及び豚舎周辺の消毒薬 ・鈴鹿市畜産振興防疫協議会補助金 運営費補助(畜産振興及び防疫対策) ・高病原性鳥インフルエンザ防疫対策事業補助金 鶏舎周囲へ消石灰散布 ・牛舎・豚舎周囲へ消石灰散布(口蹄疫対策・CSF(豚熱)対策) 	事業費	1,100	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,100

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	7,270	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	2,300
		一般財源	4,970

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	家畜伝染病の発生、蔓延防止する防疫対策として、消石灰の配布、畜産団体が実施する畜舎の衛生管理事業や家畜の防疫検査等における補助は、達成できた。				決算額	
					事業費(千円)	638
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
				その他	0	
				一般財源	638	
活動指標	補助件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	52	52	52	52	0	0
②実績値	51				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	98.0%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	・畜産における家畜伝染病の発生、蔓延防止を図ることの効率性、有効性を高める人材育成ができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	・実行計画の活動成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	・家畜伝染病の発生、蔓延防止を図ることの達成目標から、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	・畜産における家畜伝染病の発生、蔓延防止を図ることの効率性、有効性を考えれば、事業の見直し、廃止は考えられない。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
・畜産における家畜伝染病の発生、蔓延防止を図ることは重要な課題であり、一たび発生すれば、大きな損失につながることを考えれば、これからも大切な事業である。

A 改善

改善手法
・畜産における家畜伝染病の発生、蔓延防止を図ることの効率性、有効性を考えて、予算を削減できる手法を検討する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	191306	単位施策 番号	1913	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農林漁業者への経営支援の促進

事業名	生産調整推進対策事業／水田営農促進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・生産調整推進対策事業費補助金 生産調整の継続及び転作促進のために、各地域で集団として小麦を原則3ha以上転作する組織への助成及び転作物の種子購入費等に対する助成。 ・経営所得安定対策等推進事業費補助金 経営所得安定対策事務の実施主体である鈴鹿市農業再生協議会への事務費等の助成。 (国→県→市→市農業再生協議会)(全額国費) ・荒廃農地再生事業補助金 農業生産基盤の確保のため、荒廃農地の再生に係る経費に対する助成及び農地の高度利用・特産物振興のため、再生した荒廃農地への振興作物の作付けに対する助成。
------	--

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	・集団転作補助金(15,000円/10a) 対象組織:37集団 対象面積:620ha 補助金額:93,000千円 ・種子購入費補助金(2,000円/10a) 対象作物種子等購入費 対象面積:52.5ha 補助金額:1,050千円 ・経営所得安定対策等推進事業費補助金 8,479千円 ・荒廃農地再生事業補助金 荒廃農地の再生に係る経費に対し補助 @50,000円/10a(2ha分) 再生した荒廃農地への振興作物の作付けに対し補助 @10,000円/10a(1ha分)	事業費	103,679	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	8,479
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	95,200
2021年度 (当初予算額)	・集団転作補助金(13,000円/10a) 対象組織:38集団 対象面積:640ha 補助金額:83,200千円 ・種子購入費補助金(2,000円/10a) 対象作物種子等購入費 対象面積:52ha 補助金額:1,040千円 ・経営所得安定対策等推進事業費補助金7,720千円 ・荒廃農地再生事業補助金 荒廃農地の再生に係る経費に対し補助 @50,000円/10a(2.5ha分) 再生した荒廃農地への振興作物の作付けに対し補助 @10,000円/10a(1ha分) 【特財】(県支出金)経営所得安定対策等推進事業費補助金 7,720千円(国費)	事業費	93,360	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	7,720
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	85,640
2022年度 (財政計画額)	・集団転作補助金 対象組織:37集団 ・種子購入費補助金 対象作物種子等購入費 ・経営所得安定対策等推進事業費補助金 ・荒廃農地再生事業補助金 荒廃農地の再生に係る経費に対し補助 再生した荒廃農地への振興作物の作付けに対し補助	事業費	90,500	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	10,000
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	80,500
2023年度 (財政計画額)	・集団転作補助金 対象組織:37集団 ・種子購入費補助金 対象作物種子等購入費 ・経営所得安定対策等推進事業費補助金 ・荒廃農地再生事業補助金 荒廃農地の再生に係る経費に対し補助 再生した荒廃農地への振興作物の作付けに対し補助	事業費	90,500	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	10,000
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	80,500

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	378,039	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	36,199
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	341,840

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	・集団麦作に係る市単独補助金として、37集団、630ha、92,676千円(14,700円/10a)の補助を実施した。 ・鈴鹿市農業再生協議会に対して、経営所得安定対策等推進事業費補助金を7,979千円交付した。 ・荒廃農地の再生に係る市単独補助金として、1,854haの実績に対して、927千円の補助を実施した。				決算額		
	事業費(千円)		102,579				
	財源内訳	国庫支出金		0			
		県支出金		7,979			
		地方債		0			
		その他		0			
一般財源		94,600					
活動指標	転作の補助を実施した集団数		単位	集団	正規職員数	再任用職員数	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2.2	0	
①見込値	37	37	37	37	嘱託職員数	臨時職員数	
②実績値	37				0	0	
割合(②÷①)	100.0%				人件費のみ事業	法定受託事務	
					—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	集団転作の実績が見込みを大きく超えたが、生産調整制度の現状を鑑み、補助単価を一部見直すなどの取組をすることができたため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	生産調整事務については、国の補助制度を活用して適切に実施できており、国が示す主食用米における生産数量の目安も本市として達成できているため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	生産調整事務については、国の補助制度を活用して適切に実施できており、国が示す主食用米における生産数量の目安も本市として達成できているため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	集団転作の実績が見込みを大きく超えたが、生産調整制度の現状を鑑み、補助単価を一部見直すなどの取組をすることができたため。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
生産調整制度が変移し、主食用米の作付けや生産調整の実施は農業者の自己判断となっているが、米価安定など生産調整は本市として必要と考えており、今後も市単独補助金など、生産調整に係る支援制度は不可欠と考える。

A 改善

改善手法
生産調整状況の推移や国の制度変更を考慮しながら、市単独補助金の交付単価も含め、今後の補助金の在り方について、引き続き検討していく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	191401	単位施策 番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	農用地利用集積特別対策事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	機構集積協力金交付事業
	担い手への農地の集積及び集約化を加速するため、農地中間管理機構を通じた農地の集積・集約化に協力する地域及び個人に対し、協力金を交付する。 中山間地域等直接支払制度 農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取決め(協定)を締結し、それに従って農業生産活動等を行う場合に、交付金を交付する。

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	経営転換協力金(経営転換・リタイアする場合の個々の出し手に対する支援) R2予定面積 94a 中山間地域等直接支払交付金 R2予定面積 庄内地区 田(緩傾斜) 3,315a 【特財】(県支出金)農用地利用集積特別対策事業費補助金 141千円(国費) (県支出金)中山間地域等直接支払交付金 1,815千円 (通常基準 国1/2, 県1/4) (特任基準 国1/3, 県1/3)	事業費	2,793	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,957
			地方債	0
			その他	0
一般財源	836			
2021年度 (当初予算額)	機構集積協力金 ・経営転換協力金(経営転換・リタイアする場合の個々の出し手に対する支援) R3予定面積 3,371a ・地域集積協力金(一定割合以上の農地貸し付けをする地域に対する支援) R3予定面積 17,700a 中山間地域等直接支払交付金 R3予定面積 庄内地区 田(緩傾斜) 3,850a 【特財】(県支出金)農用地利用集積特別対策事業費補助金 39,197千円(国費) (県支出金)中山間地域等直接支払交付金 2,053千円(国1/3, 県1/3) (繰入金)ふるさと・水と土保全基金繰入金 1,027千円	事業費	42,277	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	41,250
			地方債	0
			その他	1,027
一般財源	0			
2022年度 (財政計画額)	・農地中間管理機構を通じた農地の集積・集約化に協力する地域及び個人に対する協力金 ・農業生産条件の不利な中山間地域等で、農用地を維持・管理していくための農業生産活動等を行う集落等に対する交付金	事業費	5,839	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	4,940
			地方債	0
			その他	0
一般財源	899			
2023年度 (財政計画額)	・農地中間管理機構を通じた農地の集積・集約化に協力する地域及び個人に対する協力金 ・農業生産条件の不利な中山間地域等で、農用地を維持・管理していくための農業生産活動等を行う集落等に対する交付金	事業費	5,839	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	4,940
			地方債	0
			その他	0
一般財源	899			

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	56,748	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	53,087
		地方債	0
		その他	1,027
一般財源	2,634		

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	・機構集積協力金交付事業 玉垣地区 6,818㎡ (102,000円) 庄内地区 2,699㎡ (39,000円)				決算額		
					事業費(千円)	2,793	
	財源内訳					国庫支出金	0
						県支出金	1,957
						地方債	0
						その他	0
				一般財源	836		
活動指標	農地中間管理事業の活用に係る説明会の回数			単位	回		
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	正規職員数	再任用職員数	
①見込値	10	10	10	10	0.4	0	
②実績値	22				嘱託職員数	臨時職員数	
割合(②÷①)	220.0%				人件費のみ事業	法定受託事務	
					—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	農業の生産基盤の強化を図るために、農業者、農業集落への支援に関する事務事業を、意識的に実施しているため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	国の要綱を基に、市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	国の要綱をを基に、適切な工程で事業を実施しているため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	地域、農業者要望に対する補助事業の性質から、コスト削減の余地が見込めないため。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
・農地集積に取り組む農業者が、農作業を可能とする経営面積を超過しているため、更なる事業拡大には作業効率の向上化に向けた農地の集約化が課題である。 ・畑地を中心とする中山間地域では、農業者の高齢化及び後継者不足等から農地の荒廃化が進んでいるため、将来を担う畑作を中心とした新規就農者の確保及び育成が課題である。

A 改善

改善手法
各地域の人・農地プランを基に、他事業と総合的な事業展開を図り、事業趣旨の周知とともに、農地中間管理機構を通じた農地の集積・集約化が円滑に遂行するよう努める。また中山間地域の人と農地問題の解決を図る。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	191402	単位施策 番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	鳥獣被害対策事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・サル、シカ、イノシシ等の野生動物による農作物被害が多発している。これに対し、獣害に強い地域づくりに向けて対策を行う。 ・鈴鹿市鳥獣被害防止対策協議会に対して補助金を交付し、地元住民と協働しての獣害対策を推進する。 ・市内全域で急増し、農作物や生活被害が多発している特定外来生物(アライグマ、ヌートリア)の捕獲を含めた対策を推進する。 ・豚熱(CSF)対策として、野生イノシシの捕獲を推進する。
------	--

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	<ul style="list-style-type: none"> ・追い払い用のロケット花火、動物駆逐用煙火等の配付 ・鈴鹿支部猟友会への有害鳥獣駆除委託(豚熱(CSF)対策の野生イノシシ調査捕獲も含む) ・調査捕獲したイノシシの運搬業務委託 ・庄内地区におけるサル対策強化のため、管理業務を地域に委託 ・防護柵設置費補助 ・アライグマ・ヌートリアの回収・処分委託 ・アライグマ用捕獲檻購入、設置 ・鈴鹿市鳥獣被害防止対策協議会活動費補助(市1/2、国1/2) 	事業費	7,381	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	7,381
2021年度 (当初予算額)	<ul style="list-style-type: none"> ・追い払い用のロケット花火、動物駆逐用煙火等の配付 ・鈴鹿支部猟友会への有害鳥獣駆除委託(豚熱(CSF)対策の野生イノシシ調査捕獲も含む) ・調査捕獲したイノシシの運搬業務委託 ・庄内地区におけるサル対策強化のため、管理業務を地域に委託 ・防護柵設置費補助 ・アライグマ・ヌートリアの回収・処分委託 ・アライグマ用捕獲檻購入、設置 ・鈴鹿市鳥獣被害防止対策協議会活動費補助(市1/2、国1/2) 	事業費	7,279	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	7,279
2022年度 (財政計画額)	<ul style="list-style-type: none"> ・追い払い用のロケット花火、動物駆逐用煙火等の配付 ・鈴鹿支部猟友会への有害鳥獣駆除委託(CSF対策の野生イノシシ調査捕獲も含む) ・調査捕獲したイノシシの運搬業務委託 ・庄内地区におけるサル対策強化のため、管理業務を地域に委託 ・防護柵設置費補助 ・アライグマ・ヌートリアの回収・処分委託 ・アライグマ用捕獲檻購入、設置 ・鈴鹿市鳥獣被害防止対策協議会活動費補助(市1/2、国1/2) 	事業費	7,381	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	7,381
2023年度 (財政計画額)	<ul style="list-style-type: none"> ・追い払い用のロケット花火、動物駆逐用煙火等の配付 ・鈴鹿支部猟友会への有害鳥獣駆除委託(CSF対策の野生イノシシ調査捕獲も含む) ・調査捕獲したイノシシの運搬業務委託 ・庄内地区におけるサル対策強化のため、管理業務を地域に委託 ・防護柵設置費補助 ・アライグマ・ヌートリアの回収・処分委託 ・アライグマ用捕獲檻購入、設置 ・鈴鹿市鳥獣被害防止対策協議会活動費補助(市1/2、国1/2) 	事業費	7,381	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	7,381

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	29,422	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	29,422

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	・防護柵設置費補助 12件 851,880円 ・鈴鹿市鳥獣被害対策協議会へ補助 378,230円 ・鈴鹿支部猟友会への有害鳥獣駆除委託 1,903,700円 (シカ, イノシシ, サル, カラス) ・アライグマの捕獲実績(年間) 132頭 ・野生イノシシ調査捕獲にける運搬業務実績 275,000円				決算額		
	事業費(千円)		6,645				
	財源内訳	国庫支出金		0			
		県支出金		0			
		地方債		0			
		その他		0			
一般財源		6,645					
活動指標	防護柵設置費補助件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	5	5	5	5	0	0	
②実績値	12				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	240.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	農作物等への被害エリアが拡大している中、猟友会を始め、地域の自治会と協力して、獣害対策に取り組むことができたと考えられるため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	捕獲等に関しては、専門家である猟友会に委託して実施し、アライグマ捕獲後の処分等については、外部事業者へ委託することで、効率よく事業を実施することができたと考えられるため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	やり方を検討する余地がある
理由・詳細	獣害が起こりにくい環境整備(防護柵、餌場にならない管理など)と併せて、地域ぐるみでの対策に取り組んでいるが、被害エリアは拡大している。また、アライグマにいたっては、増加の一途となっているため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	獣害対策を進める上で必要不可欠な鳥獣捕獲に関する手当などについては、国の交付金を有効活用の上、鳥獣被害防止対策協議会事業としても取り組むことができたため。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
有害鳥獣の捕獲や捕獲後の処分について、猟友会など外部に委託して実施しているが、被害エリアが拡大する中、野生イノシシの調査捕獲も継続されており、職員負担が増大したままとまっている。

A 改善

改善手法
防護柵設置に対する補助やアライグマ捕獲檻の設置(貸出し)及び猟友会への有害捕獲業務の委託を継続して実施するとともに、被害が増加しているアライグマ対策においては、捕獲檻のさらに有効な活用方法について検討していく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	191403	単位施策 番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	農地利用計画地図情報管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	優良農地の確保と保全を行う。				

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	<ul style="list-style-type: none"> 農業振興地域・農用地区域地図の情報管理に係る経費 農用地管理システム(農地流動化・農用地管理)の運用 	事業費	387	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	387
2021年度 (当初予算額)	<ul style="list-style-type: none"> 農業振興地域・農用地区域地図の情報管理に係る経費 農用地管理システム(農地流動化・農用地管理)の運用 	事業費	387	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	387
2022年度 (財政計画額)	<ul style="list-style-type: none"> 農業振興地域・農用地区域地図の情報管理に係る経費 農用地管理システム(農地流動化・農用地管理)の運用 特別管理による農業振興地域整備計画変更のため基礎調査に係る経費 	事業費	4,096	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	4,096
2023年度 (財政計画額)	<ul style="list-style-type: none"> 農業振興地域・農用地区域地図の情報管理に係る経費 農用地管理システム(農地流動化・農用地管理)の運用 特別管理による農業振興地域整備計画変更のため基礎調査に係る経費 	事業費	3,722	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,722
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	8,592	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,592

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	・農地利用計画地図システム保守・農地利用計画地図システム運用 ・農用地区域内農地除外(農振法第13条第2項) 田 7筆 3,712.55㎡ 畑 7筆 1,824.07㎡ その他 4筆 293.86㎡ ・農用地区域への編入(農振法第10条第3項) その他 6筆 10,039.00㎡				決算額	
	事業費(千円)		351			
	財源内訳	国庫支出金		0		
		県支出金		0		
		地方債		0		
		その他		0		
		一般財源		351		
活動指標	農業振興地域整備計画の変更件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	1	1	1	1	0.1	0.09
②実績値	1				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	生産現場の軸となる優良農地の確保、保全に取り組む本事業を通じ、農業振興を意識的に実施しているため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	本市の生産基盤となる優良農地の確保は、市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しないため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	適時、状況に応じた適切な工程で事業を実施しているため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	当事業に直接関る交付金等がなく歳入の確保はない。 歳出については、農地の地図情報システムの保守管理であるため削減の余地はないが、常にコスト意識を持ち事務事業を行っている。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
優良農地の確保及び農業振興を目的とした、農振法・県の同意基準に基づいた農業振興地域整備計画の変更を行うことが課題である。

A 改善

改善手法
適時、計画変更申出者の農用地除外目的等の聞き取りを厳格に行い、農振法・県の同意基準に基づき、適正な農業振興地域整備計画の変更業務の継続に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	191404	単位施策 番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	地域農政推進対策事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	効率的かつ安定的な農業経営の基準となる認定農家数を増やすとともに、農地を担い手に集約して経営基盤を強化する。

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	<ul style="list-style-type: none"> 認定農業者支援活動, 農地流動化推進活動に関する諸経費 農業経営基盤強化促進事業に係る郵送料 農政業務を行うための農地情報システム電算委託等, 諸経費 	事業費	2,733	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	2,733			
2021年度 (当初予算額)	<ul style="list-style-type: none"> 認定農業者支援活動, 農地流動化推進活動に関する諸経費 農業経営基盤強化促進事業に係る郵送料 農政業務を行うための農地情報システム電算委託等, 諸経費 	事業費	3,135	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	3,135			
2022年度 (財政計画額)	<ul style="list-style-type: none"> 認定農業者支援活動, 農地流動化推進活動に関する諸経費 農業経営基盤強化促進事業に係る郵送料 農政業務を行うための農地情報システム電算委託等, 諸経費 	事業費	3,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	3,000			
2023年度 (財政計画額)	<ul style="list-style-type: none"> 認定農業者支援活動, 農地流動化推進活動に関する諸経費 農業経営基盤強化促進事業に係る郵送料 農政業務を行うための農地情報システム電算委託等, 諸経費 	事業費	3,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	3,000			

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	11,868	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
一般財源	11,868		

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	・利用集積				決算額		
	利用権設定(賃貸借)	2,316筆	3,338,152.15㎡	事業費(千円)		2,537	
	利用権設定(使用貸借)	2,837筆	2,928,538.52㎡	財源内訳	国庫支出金	0	
	所有権移転	14筆	20,977.00㎡		県支出金	0	
	・認定農業者				地方債	0	
	新規:12件	広域認定:16件			その他	0	
更新:21件					一般財源	2,537	
再認定:6件				正規職員数	再任用職員数		
変更:2件				0.4	0		
活動指標	経営改善計画認定申請の意見聴取回数	単位	回		嘱託職員数	臨時職員数	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	0.7	0.1	
①見込値	12	12	12	12	人件費のみ事業	法定受託事務	
②実績値	12				—	—	
割合(②÷①)	100.0%						

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	農政業務全般の熟知を要する事業であり、課内全般の業務を把握でき、他の事務事業にも精通することができるため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	本市農政業務は市が実施すべき事務事業であり、ほかの実施主体が存在しないため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	総合的な事業展開を図り、適切な工程で事業を実施しているため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	農地の利用集積は国の政策であり、市としても今後、集約化を含めた施策を展開していく必要があり、コスト削減の余地が見込めないため。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
経営農地を担い手に集積するとともに、資金等の各種事業による支援を行い、担い手の安定経営へと発展させることが課題である。

A 改善

改善手法
随時、農業の継続が不可能となった農業者等の経営農地は担い手へ集積するよう促し、農地の利用集積を推進する。 また、担い手となる認定農業者等の経営基盤の確立に向けて関係機関と連携し、総合的な支援を継続する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	191405	単位施策 番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	畜産環境施設整備事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	糞尿処理施設の整備を図ることにより、悪臭等の環境汚染を防止する。 糞尿処理施設を改良することにより、良質な堆肥が生産されるとともに、堆肥を農地へ還元する環境にやさしい循環型農業の推進を図る。
------	--

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	環境整備組合や堆肥利用組合に対し、整備のための機械購入等の総事業費の20%を補助。 ・追分地区畜産堆肥利用組合 3tダンプ購入 ・上田地区堆肥生産組合 堆肥造粒機改良(ダイズとローラー) ・西部地区堆肥組合 堆肥造粒機改良(ダイズとローラー) ・石薬師地区環境整備組合 コンポスト購入 ・石薬師地区堆肥生産組合 3tダンプ購入 ・上田新田堆肥利用組合 攪拌乾燥機 ・三重ゆうき堆肥組合 ミニホイールローダー購入	事業費	10,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	10,000
2021年度 (当初予算額)	環境整備組合や堆肥利用組合に対し、整備のための機械購入等の総事業費の20%以内を補助。 ・上田地区堆肥生産組合コンポスト改良 ・玉垣地区環境整備組合堆肥舎新築 ・土師地区堆肥利用組合ホイールローダー購入 ・追分地区畜産堆肥利用組合3tダンプ購入	事業費	9,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	9,000
2022年度 (財政計画額)	環境整備組合や堆肥利用組合に対し、整備のための機械購入等の総事業費の20%を補助。	事業費	8,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,000
2023年度 (財政計画額)	環境整備組合や堆肥利用組合に対し、整備のための機械購入等の総事業費の20%を補助。	事業費	8,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	8,000

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	35,000	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	35,000

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	畜産農家、環境整備組合や堆肥利用組合に対し、整備のための機械購入等の補助を実施した。				決算額		
					事業費(千円)	9,966	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
				一般財源		9,966	
活動指標	処理施設等の整備を実施する農家数		単位	件	正規職員数	再任用職員数	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	0.2	0	
①見込値	5	5	5	5	嘱託職員数	臨時職員数	
②実績値	4				0	0	
割合(②÷①)	80.0%				人件費のみ事業	法定受託事務	
					—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	・畜産農家、環境整備組合や堆肥利用組合に対し、整備のための機械購入等の事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	・畜産農家、環境整備組合や堆肥利用組合に対し、整備のための機械購入等により、畜産環境の成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	・畜産農家、環境整備組合や堆肥利用組合に対しての補助は、達成目標の妥当性、有効性を考えて、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	・事業の見直し・精査することにおいて減額に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
・畜産農家、環境整備組合や堆肥利用組合に対し、整備のための機械購入等の補助することは、悪臭等の防止に繋がり、堆肥を循環される農業を促進させる。

A 改善

改善手法
・循環型農業を推進するうえで、重要な事業であり、今後も継続していく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	191406	単位施策 番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	森林保全事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	鈴鹿森林組合及び西庄内生産森林組合区域有林の健全な森林の状態の確保に向けて間伐等の事業を実施する。 平成26年度からスタートした「みえ森と緑の県民税市町交付金」を活用して、暮らしに身近な森林づくり、森を育む人づくり、木の薫る空間づくり、地域の身近な水や緑の環境づくりにつながる事業及び台風等の災害からライフラインを守るための事前伐採事業を実施する。

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	・森林環境創造事業補助 間伐、受光伐、下刈、巡視等を森林の状態に応じて実施する。 間伐:4.50ha(国補助事業 国5/10:県4/10:市1/10),下刈:2.38ha,面積調査一式 ・林業関係団体への会費等の負担金 ・みえ森と緑の県民税活用事業(森林病虫害防除対策及び森林環境教育) ・森林環境創造事業の新規対象地区調査	事業費	3,870	
		財源内訳	国庫支出金	420
			県支出金	1,637
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,813
2021年度 (当初予算額)	・森林環境創造事業補助 間伐、受光伐、下刈、巡視等を森林の状態に応じて実施する。 間伐:8.0ha(国補助事業国5/10:県4/10:市1/10),下刈:2.2ha,面積調査一式 ・林業関係団体への会費等の負担金 ・みえ森と緑の県民税活用事業(事前伐採,森林病虫害防除対策等) 【特財】(国庫支出金)美しい森林づくり基盤整備交付金484千円(5/10) (県支出金)森林環境創造事業費補助金387千円(4/10) (県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金3,103千円(県費) (分担金)災害からライフラインを守る事前伐採事業分担金2,000千円(中部電力)	事業費	6,835	
		財源内訳	国庫支出金	484
			県支出金	3,490
			地方債	0
			その他	2,000
			一般財源	861
2022年度 (財政計画額)	・森林環境創造事業補助 間伐、受光伐、下刈、巡視等を森林の状態に応じて実施する。 間伐:4.50ha(国補助事業 国5/10:県4/10:市1/10),下刈:2ha,面積調査一式 ・林業関係団体への会費等の負担金 ・みえ森と緑の県民税活用事業(森林病虫害防除対策等)	事業費	3,200	
		財源内訳	国庫支出金	420
			県支出金	1,837
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	943
2023年度 (財政計画額)	・森林環境創造事業補助 間伐、受光伐、下刈、巡視等を森林の状態に応じて実施する。 間伐:4.50ha(国補助事業 国5/10:県4/10:市1/10),下刈:2ha,面積調査一式 ・林業関係団体への会費等の負担金 ・みえ森と緑の県民税活用事業(森林病虫害防除対策等)	事業費	3,200	
		財源内訳	国庫支出金	420
			県支出金	1,837
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	943

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	17,105	
	財源内訳	国庫支出金	1,744
		県支出金	8,801
		地方債	0
		その他	2,000
		一般財源	4,560

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	・森林環境創造事業 市町タイプ(国・県補助) 間伐4.22ha 793,100円 市単 下刈 2.2ha 722,700円 ・みえ森と緑の県民税事業 被害松特別伐倒 951,500円 海岸松樹幹注入 299,200円 緑の未来づくり事業補助金 交付3件 253,000円				決算額	
	事業費(千円)		3,249			
	財源内訳	国庫支出金		396		
		県支出金		1,821		
		地方債		0		
		その他		0		
		一般財源		1,032		
活動指標	間伐面積	単位	ha	正規職員数	再任用職員数	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	4.5	4.5	4.5	4.5	0.1	0
②実績値	4.22				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	93.8%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	森林保全の意識が高まる中、国や県の交付金等を活用して、効果的な取組を実施することができたと考えられるため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	森林保全の意識が高まる中、国や県の交付金等を活用して、効果的な取組を実施することができたと考えられるため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	国や県の交付金等について、その趣旨に沿った事業として取組を進めることができたと考えられるため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国庫補助金や県の交付金を有効活用して、間伐など、様々な事業を実施することができたと考えられるため。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
現在、森林環境創造事業を実施している庄内地区での協定が、令和5年度で終了するため、次の事業実施地区について検討していく必要がある。併せて、森林環境譲与税を活用した市町村森林経営管理事業が開始されているため、環境創造事業も含め、事業の棲み分けも検討していく必要がある。

A 改善

改善手法
新規の環境創造事業の実施地区や市町村森林経営管理事業について、関連地域や森林組合、県及び県森林経営管理支援センターと相談しながら、効果的な進め方について検討していく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	191407	単位施策 番号	1914	部局名	産業振興部
				所属名	農林水産課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	多面的機能が発揮できる農山漁村の環境づくり

事業名	森林経営管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	令和元年度から始まった「森林環境譲与税」を活用して、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を図るため、森林経営管理法に基づく市町村森林経営管理事業を実施する。(森林環境譲与税対象事業)
------	---

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	・経営や管理が適切に行われていない森林を対象として、森林所有者の経営管理に関する意向の調査及び意向調査に必要な情報の整理を行う。 経営管理意向調査業務委託 森林地番図調査作成業務委託 森林地番図データセットアップ業務委託 ・空撮用ドローンを購入して森林の管理状況等を把握する。 空撮用ドローン 1機	事業費	2,648	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	2,648			
2021年度 (当初予算額)	・経営や管理が適切に行われていない森林を対象として、森林所有者の経営管理に関する意向の調査及び集積計画策定に向けて団地化や境界明確化等を行う。 経営管理意向調査業務2,353,200円 団地化検討業務148,900円 行程表作成業務210,600円 境界明確化及び林分調査業務1,805,400円	事業費	5,120	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	5,120			
2022年度 (財政計画額)	・経営や管理が適切に行われていない森林を対象として、森林所有者の経営管理に関する意向の調査、境界の明確化及び測量を行う。 ・意向調査の結果に基づき、経営管理権集積計画を策定し、同計画に基づき、森林の管理を実施する。	事業費	8,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	8,000			
2023年度 (財政計画額)	・経営や管理が適切に行われていない森林を対象として、森林所有者の経営管理に関する意向の調査、境界の明確化及び測量を行う。 ・意向調査の結果に基づき、経営管理権集積計画を策定し、同計画に基づき、森林の管理を実施する。	事業費	9,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	9,000			

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	24,768	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
一般財源	24,768		

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	・大久保町で森林経営管理に関する意向調査を実施した。 ・西庄内町で意向調査の前提となる森林地番図の作成を実施した。				決算額	
					事業費(千円)	2,646
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
				その他	0	
				一般財源	2,646	
活動指標	意向調査実施面積			単位	ha	
					正規職員数	再任用職員数
					0.3	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	100	100	100	100	0	0
②実績値	28.22				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	28.2%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	森林経営管理法に基づき市が実施する経営管理事業であり、県森林経営管理支援センターの協力の下で初めての意向調査実施など適切に事業を実施することができたと考えられるため。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	森林経営管理法に基づき市が実施する経営管理事業であり、県森林経営管理支援センターの協力の下で初めての意向調査実施など適切に事業を実施することができたと考えられるため。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	経営管理事業は、他の自治体も含め、初めての取組であることから、県森林経営管理支援センターのアドバイスの下、可能な範囲で事業を実施しているため。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	財源は、全て森林環境譲与税が充てられている。事務事業は、全て森林経営管理法に基づく新規事業になり見直す余地はない。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
森林経営管理法に基づく新規事業であり、他の自治体と同様、事業の進め方や今後の見込みは、実際に事業を実施しないと分からない状況である。

A 改善

改善手法
県及び県森林経営管理支援センターの支援の下、他市の進捗状況も勘案しながら事業を進めていく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	191501	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	県営事業負担金／徳田地区				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	県営事業負担金	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	県営事業に対する負担金 農業競争力強化基盤整備事業 徳田地区(H31～R7)				

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	(概要) 事業年度 平成31年度～令和7年度 総事業費 2,331,000千円 整備面積 87.1ha 施工概要 区画整理, 農業用排水施設整備, 農道整備 令和2年度工事 区画整理, 測量設計費一式, 換地費一式 【特財】(地方債)県営事業負担金／徳田 47,000千円	事業費	53,202	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	47,000
			その他	0
			一般財源	6,202
2021年度 (当初予算額)	(概要) 事業年度 平成31年度～令和7年度 総事業費 2,357,000千円 整備面積 87.1ha 施工概要 区画整理, 農業用排水施設整備, 農道整備 令和3年度工事 区画整理工 A=1.0ha 【特財】(地方債)県営事業負担金／徳田 3,600千円	事業費	4,500	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	3,600
			その他	0
			一般財源	900
2022年度 (財政計画額)	(概要) 事業年度 平成31年度～令和7年度 総事業費 2,331,000千円 整備面積 87.1ha 施工概要 区画整理, 農業用排水施設整備, 農道整備 令和4年度工事 区画整理, 測量設計費一式, 換地費一式 【特財】(地方債)県営事業負担金／徳田 45,000千円	事業費	56,250	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	45,000
			その他	0
			一般財源	11,250
2023年度 (財政計画額)	(概要) 事業年度 平成31年度～令和7年度 総事業費 2,331,000千円 整備面積 87.1ha 施工概要 区画整理, 農業用排水施設整備, 農道整備 令和5年度工事 区画整理, 測量設計費一式, 換地費一式 【特財】(地方債)県営事業負担金／徳田 39,600千円	事業費	49,600	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	39,600
			その他	0
			一般財源	10,000

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	163,552	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	135,200
		その他	0
		一般財源	28,352

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	県営事業鈴鹿市負担金の執行と諸調整 令和元年度(繰越分)16,543,575円				決算額		
					事業費(千円)	16,544	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	14,500
						その他	0
				一般財源		2,044	
活動指標	事業進捗率			単位	%	正規職員数	再任用職員数
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		0.2	0
①見込値	2	37	69	100		嘱託職員数	臨時職員数
②実績値	2					0	0
割合(②÷①)	100.0%					人件費のみ事業	法定受託事務
						—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	負担金の処理業務を正確かつ遅滞なく行うことで、人材育成や意識改革につながる。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	関連事業ごとに役割分担をすることで、効率よく成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	規定に基づき適正に実施しているため、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事業規定に基づく市負担金である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
本市においても農業従事者の高齢化や後継者不足が著しく進んでおり、地域における担い手の育成・承継、担い手と地域農業者の協力体制の確立等が課題となっている。 将来にわたり、貴重な農業資源を維持し、食料の安定供給や農業競争力の強化を図るため、農地の大区画化や水利施設の効率化等の基盤整備を進めていく必要がある。

A 改善

改善手法
関係機関と連携及び調整を図り、事業の円滑な推進に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	191502	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	県営事業負担金／鈴鹿川沿岸6期				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2023年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	県営事業負担金	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	県営事業に対する負担金
	農地耕作条件改善事業 鈴鹿川沿岸6期(H24～R4)

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	(概要) 事業年度 平成24年度～令和4年度 総事業費 2,436,000千円 総事業量 管路工 L=32,325m 農道整備 L=1,560m 令和2年度工事 用水路工 L=2,980m 【特財】(地方債)県営事業負担金／鈴鹿川沿岸6期分 22,000千円	事業費	46,550	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	22,000
			その他	0
一般財源	24,550			
2021年度 (当初予算額)	(概要) 事業年度 平成24年度～令和4年度 総事業費 2,436,000千円 総事業量 管路工 L=32,325m 農道整備 L=1,560m 令和3年度工事 不用となる用水路等の撤去一式 【特財】(地方債)県営事業負担金／鈴鹿川沿岸6期分 1,800千円	事業費	3,800	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	1,800
			その他	0
一般財源	2,000			
2022年度 (財政計画額)	(概要) 事業年度 平成24年度～令和4年度 総事業費 2,436,000千円 総事業量 管路工 L=32,325m 農道整備 L=1,560m 令和4年度工事 用水路工一式 【特財】(地方債)県営事業負担金／鈴鹿川沿岸6期分 1,300千円	事業費	2,850	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	1,300
			その他	0
一般財源	1,550			
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
一般財源				

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	53,200	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	25,100
		その他	0
一般財源	28,100		

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	県営事業鈴鹿市負担金の執行と諸調整				決算額		
					事業費(千円)	46,550	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	22,100
						その他	0
				一般財源		24,450	
活動指標	事業進捗率			単位	%	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	92	96	100		0	0	
②実績値	92				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	負担金の処理業務を正確かつ遅滞なく行うことで、人材育成や意識改革につながる。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	関連事業ごとに役割分担をすることで、効率よく成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	規定に基づき適正に実施しているため、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事業規定に基づく市負担金である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
本市においても農業従事者の高齢化や後継者不足が著しく進んでおり、地域における担い手の育成・承継、担い手と地域農業者の協力体制の確立等が課題となっている。 将来にわたり、貴重な農業資源を維持し、食料の安定供給や農業競争力の強化を図るため、農地の大区画化や水利施設の効率化等の基盤整備を進めていく必要がある。

A 改善

改善手法
関係機関と連携及び調整を図り、適正な事業計画の策定と円滑な推進に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	191503	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	県営事業負担金／鈴鹿川沿岸8期				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2023年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	県営事業負担金	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	県営事業に対する負担金
	農業競争力強化基盤整備事業 鈴鹿川沿岸8期(H27～R4)

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	(概要) 事業年度 平成27年度～令和4年度 総事業費 1,631,000千円 総事業量 管路工 L=20,515m 農道整備 L=5,514m 令和2年度工事 用水路工 L=1,740m 農道工 L=450m 【特財】(地方債)県営事業負担金／鈴鹿川沿岸8期分 10,100千円	事業費	19,288	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	10,100
			その他	0
一般財源	9,188			
2021年度 (当初予算額)	(概要) 事業年度 平成27年度～令和4年度 総事業費 1,631,000千円 総事業量 用水路工 L=20,515m 農道整備 L=5,514m 令和3年度工事 用水路工 L=1,000m 【特財】(地方債)県営事業負担金／鈴鹿川沿岸8期分 4,900千円	事業費	10,450	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	4,900
			その他	0
一般財源	5,550			
2022年度 (財政計画額)	(概要) 事業年度 平成27年度～令和4年度 総事業費 1,631,000千円 総事業量 管路工 L=20,515m 農道整備 L=5,514m 令和4年度工事 用水路工 一式 農道工 一式 【特財】(地方債)県営事業負担金／鈴鹿川沿岸8期分 7,200千円	事業費	15,200	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	7,200
			その他	0
一般財源	8,000			
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
一般財源				
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	44,938	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	22,200
			その他	0
一般財源	22,738			

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	県営事業鈴鹿市負担金の執行と諸調整 令和元年度(繰越分)63,420,100円				決算額		
					事業費(千円)	63,420	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
				一般財源		63,420	
活動指標	事業進捗率			単位	%	正規職員数	再任用職員数
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		0.2	0
①見込値	89	95	100			嘱託職員数	臨時職員数
②実績値	89					0	0
割合(②÷①)	100.0%					人件費のみ事業	法定受託事務
						—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	負担金の処理業務を正確かつ遅滞なく行うことで、人材育成や意識改革につながる。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	関連事業ごとに役割分担をすることで、効率よく成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	規定に基づき適正に実施しているため、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事業規定に基づく市負担金である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
本市においても農業従事者の高齢化や後継者不足が著しく進んでおり、地域における担い手の育成・承継、担い手と地域農業者の協力体制の確立等が課題となっている。 将来にわたり、貴重な農業資源を維持し、食料の安定供給や農業競争力の強化を図るため、農地の大区画化や水利施設の効率化等の基盤整備を進めていく必要がある。

A 改善

改善手法
関係機関と連携及び調整を図り、適正な事業計画の策定と円滑な推進に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	191504	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	三重用水事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(補助)	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	(三重用水事業概要)
	工事期間: 昭和39年度～平成4年度 総事業費: 約1,000億円 北勢地域3市8町(当初)の農地7,300ha余の農業用水の補給を行うとともに、 四日市市、鈴鹿市、菰野町の水道用水及び鈴鹿市、多度町の工業用水も供給を図ろう とする総合的な利水事業 昭和39年に国営事業として着工、昭和46年に水資源開発公団に承継され平成4年に 完了した。

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	三重用水事業に伴う維持管理費 当該年度分を4市2町(いなべ市、桑名市、四日市市、鈴鹿市、東員町、菰野町)にて暦年負担	事業費	42,577	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	42,577			
2021年度 (当初予算額)	三重用水事業に伴う維持管理費 当該年度分を4市2町(いなべ市、桑名市、四日市市、鈴鹿市、東員町、菰野町)にて負担 (計画補給水割)	事業費	44,254	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	44,254			
2022年度 (財政計画額)	三重用水事業に伴う維持管理費 当該年度分を4市2町(いなべ市、桑名市、四日市市、鈴鹿市、東員町、菰野町)にて暦年負担	事業費	44,254	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	44,254			
2023年度 (財政計画額)	三重用水事業に伴う維持管理費 当該年度分を4市2町(いなべ市、桑名市、四日市市、鈴鹿市、東員町、菰野町)にて暦年負担	事業費	44,254	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	44,254			

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	175,339	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
一般財源	175,339		

D 実施 【年度:2020年度】

20 (実施 20 年度 結果 実績)	広域利水事業の鈴鹿市負担金の執行と諸調整				決算額		
					事業費(千円)	42,577	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
				一般財源		42,577	
活動指標	三重用水受益面積			単位	ha	正規職員数	再任用職員数
						0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	1633	1633	1633	1633		0	0
②実績値	1633					人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%					—	—

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	負担金の処理業務を正確かつ遅滞なく行うことで、人材育成や意識改革につながる。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	関連事業ごとに役割分担をすることで、効率よく成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	規定に基づき適正に実施しているため、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事業規定に基づく市負担金である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
農業経営の安定化、生産性の向上と多様化を図っていくために、当該用水の安定供給は必要不可欠である。

A 改善

改善手法
引き続き安定的に用水が供給されるよう必要な事務、調整等を行う。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	191505	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の形態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	現年発生農林水産施設災害復旧事業／補助対象事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	災害復旧(補助)	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	国・県の補助を受けて、災害により被害を受けた水路・農道・橋梁等の復旧工事を地元要望に基づき、現場確認後、測量設計等を行い工事業者に発注し、改修を行う。
------	---

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	農地復旧 (国補助率)50% (地元負担率)20% 農業用施設復旧 (国補助率)65% (地元負担率)14% 【特財】(分担金)農地農業用施設災害復旧費分担金 3,280千円 (県支出金)農林水産施設災害復旧費補助金 11,800千円 (地方債)農林水産施設災害復旧費 現年分 4,900千円	事業費	20,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	11,800
			地方債	4,900
			その他	3,280
			一般財源	20
2021年度 (当初予算額)	農地復旧 (国補助率)50% (地元負担率)20% 農業用施設復旧 (国補助率)65% (地元負担率)14% 【特財】(分担金)農地農業用施設災害復旧費分担金 3,280千円 (県支出金)農林水産施設災害復旧費補助金 11,800千円 (地方債)農林水産施設災害復旧費 現年分 4,900千円	事業費	20,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	11,800
			地方債	4,900
			その他	3,280
			一般財源	20
2022年度 (財政計画額)	農地復旧 (国補助率)50% (地元負担率)20% 農業用施設復旧 (国補助率)65% (地元負担率)14% 【特財】(分担金)農地農業用施設災害復旧費分担金 3,280千円 (県支出金)農林水産施設災害復旧費補助金 11,800千円 (地方債)農林水産施設災害復旧費 現年分 4,900千円	事業費	20,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	11,800
			地方債	4,900
			その他	3,280
			一般財源	20
2023年度 (財政計画額)	農地復旧 (国補助率)50% (地元負担率)20% 農業用施設復旧 (国補助率)65% (地元負担率)14% 【特財】(分担金)農地農業用施設災害復旧費分担金 3,280千円 (県支出金)農林水産施設災害復旧費補助金 11,800千円 (地方債)農林水産施設災害復旧費 現年分 4,900千円	事業費	20,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	11,800
			地方債	4,900
			その他	3,280
			一般財源	20

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	80,000	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	47,200
		地方債	19,600
		その他	13,120
		一般財源	80

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	市費単独事業 災害復旧:1件				決算額	
					事業費(千円)	244
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
				その他	0	
				一般財源	244	
活動指標	復旧件数/被災件数			単位	%	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	正規職員数	再任用職員数
①見込値	100	100	100	100	0.2	0
②実績値	100				嘱託職員数	臨時職員数
割合(②÷①)	100.0%				人件費のみ事業	法定受託事務
					—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	様々な手法を考慮することで、人材育成・意識改革に努めた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	執行状況の適正な把握に努めることで、効率よく成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	設計、積算、工程について適正なものとなっているため、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	適正な設計、積算に基づき事業費を算出することで、コスト削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
被災箇所の早期復旧により、農業生産の継続を図る。

A 改善

改善手法
速やかな現地確認と復旧に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	191506	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	農業水路等長寿命化・防災減災事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(補助)	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	農業水路等長寿命化・防災減災事業 農業生産活動の基盤となる農業水路等の農業水利施設が、将来にわたって、その機能を安定的に発揮できるように、適時・適切な長寿命化対策や防災減災対策を実施する。
------	---

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	農業水利施設(用排水路・揚水施設・取水施設・ため池等)の補修・整備や、保全管理を実施。ため池ハザードマップ作成8箇所 国100%補助 【特財】(県支出金)農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金4,000千円	事業費	4,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	4,000
			地方債	0
			その他	0
一般財源	0			
2021年度 (当初予算額)	農業水利施設(用排水路・取水施設・ため池等)の補修・整備や、保全管理を実施。R3年度2件10,000,000円 国50%県14%補助 【特財】(県支出金)農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金6,400千円 【特財】(分担金)農業水路等長寿命化・防災減災事業分担金1,500千円 【特財】(地方債)農業水路等長寿命化・防災減災事業分1,800千円	事業費	10,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	6,400
			地方債	1,800
			その他	1,500
一般財源	300			
2022年度 (財政計画額)	農業水利施設(用排水路・揚水施設・取水施設・ため池等)の補修・整備や、保全管理を実施。 国50%補助 【特財】(県支出金)農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金5,000千円 【特財】(分担金)農業水路等長寿命化・防災減災事業費分担金3,000千円	事業費	10,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	5,000
			地方債	0
			その他	3,000
一般財源	2,000			
2023年度 (財政計画額)	農業水利施設(用排水路・揚水施設・取水施設・ため池等)の補修・整備や、保全管理を実施。 国50%補助 【特財】(県支出金)農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金5,000千円 【特財】(分担金)農業水路等長寿命化・防災減災事業費分担金3,000千円	事業費	10,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	5,000
			地方債	0
			その他	3,000
一般財源	2,000			

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	34,000	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	20,400
		地方債	1,800
		その他	7,500
一般財源	4,300		

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	ため池ハザードマップ作成 N=8箇所				決算額	
					事業費(千円)	4,220
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	4,220
					地方債	0
				その他	0	
				一般財源	0	
活動指標	工事等実施件数			単位	件	
						正規職員数
						再任用職員数
						0.4
						0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	8	2	2	2	0	0
②実績値	8				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	様々な手法を考慮することで、人材育成・意識改革に努めた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	執行状況の適正な把握に努めることで、効率よく成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	設計、積算、工程について適正なものとなっているため、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	適正な設計、積算に基づき事業費を算出せることで、コスト削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
施設の老朽化や地震、集中豪雨などにより堤体が損壊し、生活や農業に影響を及ぼす。

A 改善

改善手法
調査結果に基づき、計画的な詳細調査及び施設改修を行う。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	191508	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	団体営土地改良事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(補助)	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	土地改良施設維持管理適正化事業等 老朽化した農業水利施設(頭首工・揚水施設・排水機場・水門・ため池・水路等)及び土地改良事業により造成された施設の機能保持と耐用年数確保のため整備・補修を行う。

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	土地改良施設維持管理適正化事業 本事業実施にあたっては、全国土地改良事業団体連合会へ事業加入を申請、加入後5年間にわたって事業費の30%を分割して拠出金として負担。(別途、事務経費として事業費の2.5%負担あり)また、事業費の60%は、国及び県がそれぞれ30%ずつ補助する。これら、拠出金と補助金を合計したものが工事実施年(加入時に5年間のいずれかの年に割当てられる。)に交付される。 【特財】(諸収入)土地改良適正化事業拠出金 3,055千円	事業費	3,307	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	3,055
			一般財源	252
2021年度 (当初予算額)	土地改良施設維持管理適正化事業 本事業実施にあたっては、全国土地改良事業団体連合会へ事業加入を申請、加入後5年間にわたって事業費の30%を分割して拠出金として負担。(別途、事務経費として事業費の2.5%負担あり)また、事業費の60%は、国及び県がそれぞれ30%ずつ補助する。これら、拠出金と補助金を合計したものが工事実施年(加入時に5年間のいずれかの年に割当てられる。)に交付される。 【特財】(諸収入)土地改良適正化事業拠出金 3,445千円	事業費	5,517	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	3,445
			一般財源	2,072
2022年度 (財政計画額)	土地改良施設維持管理適正化事業 本事業実施にあたっては、全国土地改良事業団体連合会へ事業加入を申請、加入後5年間にわたって事業費の30%を分割して拠出金として負担。(別途、事務経費として事業費の2.5%負担あり)また、事業費の60%は、国及び県がそれぞれ30%ずつ補助する。これら、拠出金と補助金を合計したものが工事実施年(加入時に5年間のいずれかの年に割当てられる。)に交付される。 【特財】(諸収入)土地改良適正化事業拠出金 3,315千円	事業費	3,567	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	3,315
			一般財源	252
2023年度 (財政計画額)	土地改良施設維持管理適正化事業 本事業実施にあたっては、全国土地改良事業団体連合会へ事業加入を申請、加入後5年間にわたって事業費の30%を分割して拠出金として負担。(別途、事務経費として事業費の2.5%負担あり)また、事業費の60%は、国及び県がそれぞれ30%ずつ補助する。これら、拠出金と補助金を合計したものが工事実施年(加入時に5年間のいずれかの年に割当てられる。)に交付される。 【特財】(諸収入)土地改良適正化事業拠出金 3,315千円	事業費	3,567	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	3,315
			一般財源	252

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	15,958	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	13,130
		一般財源	2,828

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	排水機場:1施設 揚水機場:1施設 頭首工:3施設				決算額	
					事業費(千円)	3,307
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
				その他	3,055	
				一般財源	252	
活動指標	事業加入件数			単位	件	
						正規職員数
						再任用職員数
						0.2
						0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	5	5	5	5	0	0
②実績値	5				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	補助金関係の処理業務を正確かつ遅滞なく行うことで、人材育成や意識改革につながる。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	関連事業ごとに役割分担をすることで、効率よく成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	規定に基づき適正に実施しているため、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	規定に基づく補助金交付事務である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
施設・設備の老朽化による突発的な故障や不具合の発生増加が懸念される。

A 改善

改善手法
定期的な保守点検業務を実施し、不良箇所等の早期発見と計画的な整備に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	191509	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	多面的機能支払交付金事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	多面的機能支払交付金(農地・水保全管理支払交付金から制度移行)				
	①農地維持支払交付金 地域の共同活動で行う草刈りや泥上げといった基礎的な保全管理活動を行う団体に対し交付金を交付する。 ②資源向上支払交付金(地域資源の質的向上を図る共同活動) 農業用施設の軽微な補修や農村環境保全活動及び多面的機能の増進を図る活動を実施する団体に対し交付金を交付する。 ③資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動) 施設の長寿命化を図る活動を実施する団体に対し交付金を交付する。				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	農業用施設の維持管理や農村環境保全活動に地域で取り組む団体に対し補助金を交付する。 ①農地維持支払交付金交付団体 30団体 ②資源向上支払交付金(共同活動)交付団体 19団体 ③資源向上支払交付金(長寿命化)交付団体 9団体 【特財】(県支出金)多面的機能支払推進交付金 75千円 【特財】(県支出金)多面的機能支払補助金 59,162千円	事業費	78,959	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	59,237
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	19,722
2021年度 (当初予算額)	農業用施設の維持管理や農村環境保全活動に地域で取り組む団体に対し補助金を交付する。 ①農地維持支払交付金交付団体 32団体 ②資源向上支払交付金(共同活動)交付団体 20団体 ③資源向上支払交付金(長寿命化)交付団体 11団体 【特財】(県支出金)多面的機能支払推進交付金 75千円 【特財】(県支出金)多面的機能支払補助金 61,500千円	事業費	82,075	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	61,575
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	20,500
2022年度 (財政計画額)	農業用施設の維持管理や農村環境保全活動に地域で取り組む団体に対し補助金を交付する。 ①農地維持支払交付金交付団体 32団体 ②資源向上支払交付金(共同活動)交付団体 20団体 ③資源向上支払交付金(長寿命化)交付団体 11団体 【特財】(県支出金)多面的機能支払推進交付金 75千円 【特財】(県支出金)多面的機能支払補助金 61,500千円	事業費	82,075	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	61,575
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	20,500
2023年度 (財政計画額)	農業用施設の維持管理や農村環境保全活動に地域で取り組む団体に対し補助金を交付する。 ①農地維持支払交付金交付団体 32団体 ②資源向上支払交付金(共同活動)交付団体 20団体 ③資源向上支払交付金(長寿命化)交付団体 11団体 【特財】(県支出金)多面的機能支払推進交付金 75千円 【特財】(県支出金)多面的機能支払補助金 61,500千円	事業費	82,075	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	61,575
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	20,500

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	325,184	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	243,962
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	81,222

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	団体数:30団体 ・農地維持活動30団体 ・資源向上協働活動19団体 ・資源向上長寿命化活動9団体 認定農用地面積:1395ha				決算額	
					事業費(千円)	78,959
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	59,237
					地方債	0
				その他	0	
				一般財源	19,722	
活動指標	活動団体数	単位	団体	正規職員数	再任用職員数	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		
①見込値	30	32	32	32	0	
②実績値	30				0	
割合(②÷①)	100.0%					
				嘱託職員数	臨時職員数	
				0	0	
				人件費のみ事業	法定受託事務	
				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	補助金関係の処理業務を正確かつ遅滞なく行うことで、人材育成や意識改革につながる。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	関連事業ごとに役割分担をすることで、効率よく成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	規定に基づき適正に実施しているため、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	規定に基づく補助金交付事務である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
事業に関する周知が進み活動団体は増加しているが、要望額に対し交付金額が不足している。農地の多面的機能の維持に向けて、一層の活動推進が必要である。

A 改善

改善手法
事業計画の策定と計画に基づく事務活動、適正な事務処理について指導に努める。取り組み未実施地域に対する周知活動に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	191510	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	水路・溜池等整備事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	農地、農業用施設の改修・改良・新設の新規事業として、国・県からの補助採択を受ける予定の事前調査計画および、その他市単独の関連工事等を行う。
------	---

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	令和2年度 主な事業 栄地区ほ場整備事業地形図作成業務委託 ため池台帳修正業務委託 農道住吉12号線外道路舗装工事	事業費	17,172	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	17,172			
2021年度 (当初予算額)	令和3年度主な事業 ため池現地調査業務委託 ため池整備工事	事業費	12,668	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	12,668			
2022年度 (財政計画額)	補助事業の事前調査計画及び、その他市単独の関連工事を実施	事業費	15,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	15,000			
2023年度 (財政計画額)	補助事業の事前調査計画及び、その他市単独の関連工事を実施	事業費	14,600	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	14,600			

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	59,440	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
一般財源	59,440		

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	業務委託:栄地区ほ場整備事業地形図作成業務委託 外3件 工事:農道住吉12号線外道路舗装工事 外5件				決算額		
					事業費(千円)	13,172	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
				一般財源		13,172	
活動指標	工事等実施件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		1	1
①見込値	4	4	4	4		嘱託職員数	臨時職員数
②実績値	10					0	0.5
割合(②÷①)	250.0%					人件費のみ事業	法定受託事務
						—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	様々な手法を考慮することで、人材育成・意識改革に努めた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	執行状況の適正な把握に努めることで、効率よく成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	設計、積算、工程について適正なものとなっているため、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	適正な設計、積算に基づき事業費を算出することで、コスト削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
本市においても農業従事者の高齢化や後継者不足が著しく進んでおり、地域における担い手の育成、担い手の承継、担い手と地域農業者の協力体制の確立等が課題となっている。 将来にわたり、貴重な農業資源を維持し、食料の安定供給や農業競争力の強化を図るため、農地の大区画化や水利施設の効率化等の基盤整備を進めていく必要がある。 施設・設備の老朽化による突発的な故障や不具合の発生増が懸念される。

A 改善

改善手法
効果的な事業実施に向けた計画策定に努める。 定期的な保守点検業務を実施、不良箇所等の早期発見と計画的な整備に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	191511	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	市費単独大規模事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	農業用水路、農道、橋梁、揚水施設、取水施設等について、地元要望に基づき改良工事を実施する。
	事業費1件あたり 350千円以上 地元負担金 30%

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	農業用水路、農道、橋梁、揚水施設、取水施設等の改良工事を実施。 H27年度実績 5件 15,685,040円 H28年度実績 2件 10,605,600円 H29年度実績 3件 11,943,360円 H30年度実績 3件 14,717,160円 R2年度予定 3件 15,000,000円 【特財】(分担金)市費単独大規模事業費分 4,500千円	事業費	15,754	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4,500
			一般財源	11,254
2021年度 (当初予算額)	農業用水路、農道、橋梁、揚水施設、取水施設等の改良工事を実施。 H27年度実績5件15,685,040円 H28年度実績2件10,605,600円 H29年度実績3件11,943,360円 H30年度実績3件14,717,160円 R1年度実績2件7,040,000円 R3年度予定1件3,000,000円 【特財】(分担金)市費単独大規模事業費分900千円	事業費	3,801	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	900
			一般財源	2,901
2022年度 (財政計画額)	農業用施設等の改良工事 予定箇所数 3件 地元負担金 30%	事業費	13,900	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	3,900
			一般財源	10,000
2023年度 (財政計画額)	農業用施設等の改良工事 予定箇所数 3件 地元負担金 30%	事業費	13,900	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	3,900
			一般財源	10,000
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	47,355	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	13,200
			一般財源	34,155

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	ため池揚水施設改良:1箇所 ため池法面改良工事:2箇所				決算額	
					事業費(千円)	14,133
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
				その他	4,016	
				一般財源	10,117	
活動指標	工事等実施件数			単位	件	
						正規職員数
						再任用職員数
						0.7
						0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	3	3	3	3	0	0.5
②実績値	3				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	様々な手法を考慮することで、人材育成・意識改革に努めた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	執行状況の適正な把握に努めることで、効率よく成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	設計、積算、工程について適正なものとなっているため、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	適正な設計、積算に基づき事業費を算出することで、コスト削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
施設・設備の老朽化による突発的な故障や不具合の発生増加が懸念される。

A 改善

改善手法
定期的な保守点検業務を実施、不良箇所等の早期発見と計画的な整備に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	191512	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	市費単独小規模事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	地元要望に基づき、現場確認後、地元が施工する規模の小さい、農業用施設の新設及び改良に対して、補助金を交付する。
	<ul style="list-style-type: none"> ・地元が施工する水路・農道・橋梁・機械揚水施設等の新設及び改良工事 ・1件あたり 300千円～1,000千円(工事個所・件数未定) ・補助限度額 事業費の70%

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	地元施工の規模の小さい、農業用施設の新設及び改良に対する補助金 H26年度実績 15件 5,923,000円 H27年度実績 9件 5,226,000円 H28年度実績 10件 4,713,000円 H29年度実績 6件 2,282,000円 H30年度実績 11件 5,879,000円 R2年度予定 15件 6,000,000円	事業費	6,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	6,000
2021年度 (当初予算額)	地元施工の規模の小さい、農業用施設の新設及び改良に対する補助金。 H27年度実績9件5,226,000円 H28年度実績10件4,713,000円 H29年度実績6件2,282,000円 H30年度実績11件5,879,000円 R1年度実績12件6,498,000円 R3年度予定12件5,000,000円	事業費	5,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,000
2022年度 (財政計画額)	地元施工の規模の小さい、農業用施設の新設及び改良に対する補助金	事業費	5,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,000
2023年度 (財政計画額)	地元施工の規模の小さい、農業用施設の新設及び改良に対する補助金	事業費	5,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,000

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	21,000	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	21,000

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	ゲート改修:1件 機械設備改修:5件 土木工事:5件				決算額		
					事業費(千円)	5,783	
	財源内訳					国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
				一般財源	5,783		
活動指標	工事等実施件数			単位	件		
					正規職員数	再任用職員数	
					0.7	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	15	15	15	15	0	0	
②実績値	11				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	73.3%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	様々な手法を考慮することで、人材育成・意識改革に努めた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	執行状況の適正な把握に努めることで、効率よく成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	設計、積算、工程について適正なものとなっているため、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	適正な設計、積算に基づき事業費を算出することで、コスト削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
施設・設備の老朽化による突発的な故障や不具合の発生増加が懸念される。

A 改善

改善手法
地域に対し、日常的な施設・設備点検を励行し、必要な整備を行う。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	191513	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	土地改良区設立・運営指導事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	土地改良区に対し、土地改良法に基づく設立・運営・解散等の助言や指導を行う。				

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	土地改良区の設立、運営、事業計画策定、解散等の助言、指導を関係機関と連携し実施する。 主な負担金支払先の三重県土地改良事業団体連合会の概要 ○構成メンバー(会員) 令和元年度140会員(県下全市町29・各土地改良区103・農業協同組合8) ○主な活動内容 ①土地改良事業に関する技術的指導等 ②土地改良事業に関する教育及び情報提供 ③土地改良事業に関する調査及び研究 ④水土保全強化対策業務など	事業費	370	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	370
2021年度 (当初予算額)	土地改良区の設立、運営、事業計画策定、解散等の助言、指導を関係機関と連携し実施する。 主な負担金支払先の三重県土地改良事業団体連合会の概要 ○構成メンバー(会員) R2年度148会員(県下全市町29・各土地改良区111・農業協同組合8) ○主な活動内容 ①土地改良事業に関する技術的指導等 ②土地改良事業に関する教育及び情報提供 ③土地改良事業に関する調査及び研究 ④水土保全強化対策業務など	事業費	293	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	293
2022年度 (財政計画額)	土地改良区に対し、土地改良法に基づく設立・運営・解散等の助言や指導を行う。	事業費	370	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	370
2023年度 (財政計画額)	土地改良区に対し、土地改良法に基づく設立・運営・解散等の助言や指導を行う。	事業費	370	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	370

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	1,403	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	1,403

D 実施 【年度:2020年度】

20 20 20 年 結 果 実 績	指導支援業務 負担金の執行				決算額		
					事業費(千円)	240	
					財 源 内 訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
				一般財源		240	
活動指標	運営支援をする土地改良区等の団体数			単位	団体	正規職員数	再任用職員数
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		0.2	0
①見込値	5	5	5	5		嘱託職員数	臨時職員数
②実績値	5					0	0
割合(②÷①)	100.0%					人件費のみ事業	法定受託事務
						—	—

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	負担金の処理業務を正確かつ遅滞なく行うことで、人材育成や意識改革につながる。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	関連事業ごとに役割分担をすることで、効率よく成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	規定に基づき適正に実施しているため、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事業規定に基づく市負担金である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
農業従事者の減少による土地改良区の自立運営の難化。 制度や事業項目の多様化による取り扱い事務ノ複雑化。

A 改善

改善手法
土地改良区の運営支援に関する指導力の充実と知識の素養に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	191514	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	農道等維持修繕事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	市費単独事業により、農道の舗装や水路等農業用施設の小修繕を行い、土地改良施設を良好な状態に整備する。				

年度	事業説明	事業費 (千円)				
2020年度 (最終予算額)	農道の舗装や水路等、農業用施設の小規模修繕。 H26年度実績 2件 508,680円 H27年度実績 3件 282,960円 H28年度実績 1件 297,000円 H29年度実績 3件 1,121,040円 H30年度実績 2件 339,120円 R2年度予定 3件 500,000円	事業費	500			
		財源内訳	国庫支出金	0		
			県支出金	0		
			地方債	0		
			その他	0		
			一般財源	500		
2021年度 (当初予算額)	農道の舗装や水路等、農業用施設の小規模修繕。 H27年度実績 3件 282,960円 H28年度実績 1件 297,000円 H29年度実績 3件 1,121,040円 H30年度実績 2件 339,120円 R1年度実績 3件 491,400円 R3年度予定 2件 500,000円	事業費	500			
		財源内訳	国庫支出金	0		
			県支出金	0		
			地方債	0		
			その他	0		
			一般財源	500		
2022年度 (財政計画額)	農道の舗装や水路等、農業用施設の小修繕。	事業費	500			
		財源内訳	国庫支出金	0		
			県支出金	0		
			地方債	0		
			その他	0		
			一般財源	500		
2023年度 (財政計画額)	農道の舗装や水路等、農業用施設の小修繕。	事業費	500			
		財源内訳	国庫支出金	0		
			県支出金	0		
			地方債	0		
			その他	0		
			一般財源	500		

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	2,000	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	2,000

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	農道修繕:1件 ため池フェンス修繕等:2件				決算額	
					事業費(千円)	495
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
				その他	0	
				一般財源	495	
活動指標	修繕箇所数	単位	箇所	正規職員数	再任用職員数	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		
①見込値	2	2	2	2	0.3	
②実績値	3				0	
割合(②÷①)	150.0%					
					嘱託職員数	
					臨時職員数	
					人件費のみ事業	
					法定受託事務	
					—	
					—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	様々な手法を考慮することで、人材育成・意識改革に努めた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	執行状況の適正な把握に努めることで、効率よく成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	設計、積算、工程について適正なものとなっているため、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	適正な設計、積算に基づき事業費を算出せることで、コスト削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
利用面、安全面から農道、水路、ため池を良好な状態に維持することが必要である。

A 改善

改善手法
適正な施設管理に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	191515	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	農業用施設維持管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	農道、水路、ため池等を良好な状態で維持管理するための、占用、加工の許可事務に要する費用、ため池堤体の除草等の費用及び土地改良事業実施に係る一般的事務費。
------	--

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	ため池管理委託料 ため池堤体除草業務委託 防災ため池・水利権放棄池・開発条件管理池等の除草・伐木業務委託費用が必要。 【特財】(使用料)法定外公共物占用料 557千円	事業費	3,611	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	557
一般財源	3,054			
2021年度 (当初予算額)	溜池管理委託料 ため池堤体草刈業務委託 防災ため池・水利権放棄池・開発条件管理池等の草刈・伐木業務委託費用が必要。 【特財】(使用料)法定外公共物占用料598千円	事業費	3,458	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	598
一般財源	2,860			
2022年度 (財政計画額)	ため池管理委託料 ため池堤体除草業務委託	事業費	3,657	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	557
一般財源	3,100			
2023年度 (財政計画額)	ため池管理委託料 ため池堤体除草業務委託	事業費	3,657	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	557
一般財源	3,100			
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	14,383	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,269
一般財源	12,114			

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	除草・伐採業務委託:12件				決算額	
					事業費(千円)	3,531
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
				その他	655	
				一般財源	2,876	
活動指標	除草ため池箇所数			単位	箇所	
				正規職員数	再任用職員数	
				0.3	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	9	9	9	9	0	0
②実績値	12				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	133.3%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	様々な手法を考慮することで、人材育成・意識改革に努めた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	執行状況の適正な把握に努めることで、効率よく成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	設計、積算、工程について適正なものとなっているため、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	適正な設計、積算に基づき事業費を算出することで、コスト削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
利用面、安全面から農道、水路、ため池を良好な状態に維持することが必要である。

A 改善

改善手法
適正な施設管理に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	191516	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	資材事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	地元要望により老朽化した農道や農業用施設の維持管理・機能回復のため必要な原材料を支給し、地元利用者等により整備する。
	1件あたり 210千円以内

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	農道や農業用施設の維持管理・機能回復のために必要な原材料を支給。 H26年度実績 33件 1,062,720円 H27年度実績 29件 1,031,925円 H28年度実績 32件 1,012,499円 H29年度実績 33件 711,004円 H30年度実績 16件 349,304円 R2年度予定 30件 1,000,000円	事業費	1,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,000
2021年度 (当初予算額)	農道や農業用施設の維持管理・機能回復のために必要な原材料を支給。 H27年度実績29件1,031,925円 H28年度実績32件1,012,499円 H29年度実績33件711,004円 H30年度実績16件349,304円 R1年度実績17件776,224円 R3年度予定20件800,000円	事業費	800	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	800
2022年度 (財政計画額)	農道や農業用施設の維持管理・機能回復のために必要な原材料を支給。	事業費	1,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,000
2023年度 (財政計画額)	農道や農業用施設の維持管理・機能回復のために必要な原材料を支給。	事業費	1,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,000

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	3,800	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	3,800

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	支給件数:23件				決算額	
					事業費(千円)	1,231
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
				その他	0	
				一般財源	1,231	
活動指標	原材料の支給件数			単位	件数	
				正規職員数	再任用職員数	
				0.2	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	30	30	30	30	0	0
②実績値	23				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	76.7%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	適正かつ迅速な対応が必要なため、人材育成ができる。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	関連事業ごとに役割分担をすることで、効率よく成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	規定に基づき適正に実施しているため、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	現地確認や聴き取りを行い、適正な事業量の確保に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
施設・設備の老朽化による突発的な故障や不具合の発生増加が懸念される。

A 改善

改善手法
地域に対し、日常的な施設・設備点検を励行し、必要な整備を行う。 多面的機能支払交付金事業の有効活用による農業土木施設管理の機能維持を図る。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	191517	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	土地改良事業費補助事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	前年度、農業施設を維持管理するために要した経費のうち、鈴鹿市土地改良事業等補助金交付要領及び鈴鹿市特定の農業用施設等に係る維持管理費等補助金交付要領に基づくものについて補助する。
------	---

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	令和2年度 野町東山ポンプ場電気代補助 岸岡ポンプ場電気代補助 祓川寺家池地区 庄九郎塚ポンプ場電気代補助 まむろ川ゲート電気代補助 浄土池管理用通路照明及びポンプ場電気代補助 祓川池ポンプ場電気代補助 八幡頭首工維持管理補助	事業費	457	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	457
2021年度 (当初予算額)	令和3年度 ・野町東山ポンプ場電気代補助 ・岸岡ポンプ場電気代補助 ・祓川寺家池地区庄九郎塚ポンプ場電気代補助 ・まむろ川ゲート場電気代補助 ・浄土池管理用通路照明及びポンプ場電気代補助 ・祓川池ポンプ場電気代補助 ・八幡頭首工維持管理補助 ・適正化事業補助(白江野幹線水路北浦揚水機場)	事業費	3,069	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,069
2022年度 (財政計画額)	特定施設の維持管理補助7件 白江野土地改良区補助1件	事業費	1,100	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,100
2023年度 (財政計画額)	特定施設の維持管理補助7件 白江野土地改良区補助1件	事業費	1,100	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,100

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	5,726	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	5,726

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績	農業施設維持管理:7件				決算額		
					事業費(千円)	444	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
				一般財源		444	
活動指標	補助件数		単位	件数	正規職員数	再任用職員数	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	0.2	0	
①見込値	7	9	8	8	嘱託職員数	臨時職員数	
②実績値	7				0	0	
割合(②÷①)	100.0%				人件費のみ事業	法定受託事務	
					—	—	

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	補助金関係の処理業務を正確かつ遅滞なく行うことで、人材育成や意識改革につながる。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	関連事業ごとに役割分担をすることで、効率よく成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	規定に基づき適正に実施しているため、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	協定等に基づく補助金である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
補助対象施設の受益状況について把握の必要がある。

A 改善

改善手法
適宜確認を行い適正な執行に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	191518	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の形態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	農業競争力強化農地整備事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2022年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(補助)	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	農業競争力強化農地整備事業 鈴鹿川沿岸7期地区(R4～R9)の実施計画				

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	(概要) 鈴鹿川沿岸7期 事業年度 令和4年度～令和9年度 総事業費 1,100,000千円 整備面積 100ha 施工概要 用水路工, 農道整備 令和2年度事業費 22,000千円 事業計画策定 【特財】(県支出金) 農業競争力強化農地整備事業委託金 22,000千円 (地方債) 土地改良事業債/農業競争力強化農地整備事業 4,400千円	事業費	26,950	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	22,000
			地方債	4,400
			その他	0
			一般財源	550
2021年度 (当初予算額)	(概要) 栄地区 事業年度 令和4年度～令和9年度 総事業費 2,860,000千円 整備面積 65ha 施工概要 用排水路整備, 農道整備等 令和3年度事業 3,000千円 事業計画策定業務(機構関連対象外分) 【特財】(県支出金) 農業競争力強化農地整備事業委託金 3,000千円 (地方債) 土地改良事業債/農業競争力強化農地整備事業 200千円	事業費	3,675	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	3,000
			地方債	200
			その他	0
			一般財源	475
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		一般財源		
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		一般財源		
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	30,625	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	25,000
			地方債	4,600
			その他	0
			一般財源	1,025

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度結果実績	県営事業鈴鹿川沿岸7期地区の事業計画策定				決算額		
					事業費(千円)	24,390	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	19,910
						地方債	4,000
						その他	0
				一般財源		480	
活動指標	事業進捗率			単位	%	正規職員数	再任用職員数
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		0.2	0
①見込値	88	12	0	0		嘱託職員数	臨時職員数
②実績値	88					0	0
割合(②÷①)	100.0%					人件費のみ事業	法定受託事務
						—	—

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	負担金の処理業務を正確かつ遅滞なく行うことで、人材育成や意識改革につながる。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	関連事業ごとに役割分担をすることで、効率よく成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	規定に基づき適正に実施しているため、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事業規定に基づく市負担金である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
本市においても農業従事者の高齢化や後継者不足が著しく進んでおり、地域における担い手の育成・承継、担い手と地域農業従事者の協力体制の確立等が課題とばっている。 将来にわたり、貴重な農業資源を維持し、食料の安定供給や農業競争力の強化を図るため、農地の大区画化や水利施設の効率化等の基盤整備を進めていく必要がある。

A 改善

改善手法
関係機関と連携及び調整を図り、適正な事業計画の策定と円滑な推進に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	191519	単位施策 番号	1915	部局名	産業振興部
				所属名	耕地課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	農業生産基盤の整備促進

事業名	農地中間管理機構関連農地整備事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2022年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(補助)	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	農地中間管理機構関連農地整備事業 栄地区(R4~R9)の実施計画				

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	(概要) 栄地区 事業年度 令和4年度～令和9年度 総事業費 1,500,000千円 整備面積 65ha 施工概要 区画整理, 農業用排水施設整備, 農道整備 令和2年度事業費 30,000千円 事業計画策定・換地等調査業務 【特財】(県支出金)農地中間管理機構関連農地整備事業費補助金 1,250千円 【特財】(県支出金)農地中間管理機構関連農地整備事業委託金 28,000千円	事業費	32,800	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	29,250
			地方債	3,100
			その他	0
			一般財源	450
2021年度 (当初予算額)	(概要) 栄地区 事業年度 令和4年度～令和9年度 総事業費 2,860,000千円 整備面積 65ha 施工概要 区画整理, 用排水路整備等 令和3年度事業 10,000千円 事業計画策定業務 【特財】(県支出金)農地中間管理機構関連農地整備事業委託金 10,000千円 (地方債)土地改良事業債/農地中間管理機構関連農地整備事業 900千円	事業費	11,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	10,000
			地方債	900
			その他	0
			一般財源	100
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		一般財源		
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		一般財源		

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	43,800	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	39,250
		地方債	4,000
		その他	0
		一般財源	550

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績	栄地区ほ場整備事業の事業計画策定				決算額	
					事業費(千円)	30,744
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	27,540
					地方債	2,800
				その他	52	
				一般財源	352	
活動指標	事業進捗率			単位	%	
						正規職員数
						再任用職員数
						0.2
						0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	75	25	0	0	0	0
②実績値	75				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%				—	—

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	負担金の処理業務を正確かつ遅滞なく行うことで、人材育成や意識改革につながる。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	関連事業ごとに役割分担をすることで、効率よく成果を出せた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	規定に基づき適正に実施しているため、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	事業規定に基づく市負担金である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
本市においても農業従事者の高齢化や後継者不足が著しく進んでおり、地域における担い手の育成・承継、担い手と地域農業者の協力体制の確立等が課題となっている。 将来にわたり、貴重な農業資源を維持し、食料の安定供給や農業競争力の強化を図るため、農地の大区画化や水利施設の効率化等の基盤整備を進めていく必要がある。

A 改善

改善手法
関係機関と連携及び調整を図り、事業の円滑な推進に努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	191601	単位施策 番号	1916	部局名	農業委員会事務局
				所属名	農業委員会事務局

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	地域農業と経営基盤づくり

事業名	農業委員会運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	農業者が農地の有効利用を図り、安定した農業経営を営むために要する経費				

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	鈴鹿市農業委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例に基づき支給される委員報酬(農業委員19名, 農地利用最適化推進委員25名)と研修参加に伴う旅費, また, 農地法申請等に基づく現地確認や意見具申, 耕作放棄地解消活動等に関する地区委員会への事務委託料及び三重県農業会議負担金等。 【特財】(県支出金)農地利用最適化交付金5,568千円 【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金1,427千円	事業費	28,107	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	6,995
			地方債	0
			その他	0
一般財源	21,112			
2021年度 (当初予算額)	鈴鹿市農業委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例に基づき支給される委員報酬(農業委員19名, 農地利用最適化推進委員25名)と研修参加に伴う旅費, また, 農地法申請等に基づく現地確認や意見具申, 耕作放棄地解消活動等に関する地区委員会への事務委託料及び三重県農業会議負担金等。 【特財】(県支出金)農地利用最適化交付金5,568千円 【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金1,427千円	事業費	28,119	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	6,995
			地方債	0
			その他	0
一般財源	21,124			
2022年度 (財政計画額)	鈴鹿市農業委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例に基づき支給される委員報酬(農業委員19名, 農地利用最適化推進委員25名)と研修参加に伴う旅費, また, 農地法申請等に基づく現地確認や意見具申, 耕作放棄地解消活動等に関する地区委員会への事務委託料及び三重県農業会議負担金等。 【特財】(県支出金)農地利用最適化交付金5,568千円 【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金1,427千円	事業費	28,295	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	6,995
			地方債	0
			その他	0
一般財源	21,300			
2023年度 (財政計画額)	鈴鹿市農業委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例に基づき支給される委員報酬(農業委員19名, 農地利用最適化推進委員25名)と研修参加に伴う旅費, また, 農地法申請等に基づく現地確認や意見具申, 耕作放棄地解消活動等に関する地区委員会への事務委託料及び三重県農業会議負担金等。 【特財】(県支出金)農地利用最適化交付金5,568千円 【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金1,427千円	事業費	28,395	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	6,995
			地方債	0
			その他	0
一般財源	21,400			

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	112,916	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	27,980
		地方債	0
		その他	0
一般財源	84,936		

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	農業委員については主に農地法に関する許認可の審議を、また、農地利用最適化推進委員については地区委員会と協力のもと、担い手への農地集積や耕作放棄地調査・解消指導など現場業務を担い、農業委員会所掌事項の的確な遂行に努めた。 農地法申請に基づく許認可決定の場となる総会開催回数を活動指標とし、計画どおり開催した。				決算額		
					事業費(千円)	27,770	
					財源内訳		
					国庫支出金	0	
					県支出金	6,869	
					地方債	0	
				その他	0		
				一般財源	20,901		
活動指標	総会開催回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		5.1	0
①見込値	12	12	12	12		嘱託職員数	臨時職員数
②実績値	12					0.6	0.8
割合(②÷①)	100.0%					人件費のみ事業	法定受託事務
						—	該当事業

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	専門的な知識を要するため、研修等に参加した。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	農業委員、農地利用最適化推進委員と地区委員会が連携し、農業委員会所掌事項を的確に遂行した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	農地利用最適化推進委員と地区委員会が中心となり現場活動を行い、単位施策の目標である耕作放棄地の解消に取り組んでいる。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	法令や国の要綱等に基づく事業であり、見直しの余地は少ない。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
農業委員・農地利用最適化推進委員及び地区委員会の、より積極的な活動による担い手への農地集積や耕作放棄地の解消等が求められている。

A 改善

改善手法
農業委員・農地利用最適化推進委員及び地区委員会のより一層の連携強化を推進する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	191602	単位施策 番号	1916	部局名	農業委員会事務局
				所属名	農業委員会事務局

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	地域農業と経営基盤づくり

事業名	農業者年金事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	農業者の老後の生活を安定させ、将来の後継者の育成につなげるための経費				

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	独立行政法人農業者年金基金からの業務委託による、農業者年金裁定請求、給付関係、加入促進、現況届確認等の事務に係る必要経費 【特財】(諸収入)農業者年金事務受託収入600千円	事業費	600	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	600
一般財源	0			
2021年度 (当初予算額)	独立行政法人農業者年金基金からの業務委託による、農業者年金裁定請求、給付関係、加入促進、現況届確認等の事務に係る必要経費 【特財】(諸収入)農業者年金事務受託収入600千円	事業費	600	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	600
一般財源	0			
2022年度 (財政計画額)	独立行政法人農業者年金基金からの業務委託による、農業者年金裁定請求、給付関係、加入促進、現況届確認等の事務に係る必要経費 【特財】(諸収入)農業者年金事務受託収入600千円	事業費	600	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	600
			地方債	0
			その他	0
一般財源	0			
2023年度 (財政計画額)	独立行政法人農業者年金基金からの業務委託による、農業者年金裁定請求、給付関係、加入促進、現況届確認等の事務に係る必要経費 【特財】(諸収入)農業者年金事務受託収入600千円	事業費	600	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	600
一般財源	0			
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	2,400	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	600
			地方債	0
			その他	1,800
一般財源	0			

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度結果実績	農業者の老後の生活の安定に向けた農業者年金の加入推進活動として、制度に関する説明活動を行った。				決算額		
					事業費(千円)	446	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	446
				一般財源		0	
活動指標	農業者年金制度説明回数			単位	回	正規職員数	再任用職員数
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		0.1	0
①見込値	2	2	2	2		嘱託職員数	臨時職員数
②実績値	2					0	0.1
割合(②÷①)	100.0%					人件費のみ事業	法定受託事務
						—	該当事業

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	専門的な知識を要するため、研修等に参加した。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	成果を出せなかった
理由・詳細	新規就農者や若い農業者を中心に加入推進を行ったが、加入実績につながらなかった。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	やり方を検討する余地がある
理由・詳細	制度の説明に加え、加入推進を効果的に進める手法を検討する必要がある。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	事業費は、全額基金からの受託手数料であり、市費負担はない。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
担い手の後継者を中心に加入推進を図っているが、JA等の個人年金と競合することから、加入が伸びない。

A 改善

改善手法
女性農業委員の加入推進部長と連携し、若年層の担い手に対し年金制度のメリットをPRすることにより加入推進を図る。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	191603	単位施策 番号	1916	部局名	農業委員会事務局
				所属名	農業委員会事務局

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み、活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	地域農業と経営基盤づくり

事業名	農地情報管理事務				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	市内農家や農地に関する様々な情報を正確に管理し、業務の円滑な運営を図る経費
------	---------------------------------------

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	農地台帳システム整備 煩雑化する情報をコンピューターで管理する。 農地台帳の検索・各種証明書の交付などの迅速化を図る。 現行システムがウインドウズ10に非対応であるため、クラウド方式の新システムへ更新する。	事業費	18,860	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	18,860			
2021年度 (当初予算額)	農地台帳システム整備 煩雑化する情報をコンピューターで管理し、農地法に基づく許認可申請等に係る業務の効率化及び農地台帳の検索・各種証明書の交付などの迅速化を図る。	事業費	1,166	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	1,166			
2022年度 (財政計画額)	農地台帳システム整備 煩雑化する情報をコンピューターで管理する。 農地台帳の検索・各種証明書の交付などの迅速化を図る。	事業費	990	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	990			
2023年度 (財政計画額)	農地台帳システム整備 煩雑化する情報をコンピューターで管理する。 農地台帳の検索・各種証明書の交付などの迅速化を図る。	事業費	990	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	990			

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	22,006	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
一般財源	22,006		

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	法令の規定に基づき、電算化された農地台帳を管理し、農地法に関連する事務や各種証明書の発行などの迅速化を図ることができた。正確な情報管理に資するため、固定資産課税台帳及び住民基本台帳との照合を計画どおり実施した。 また、農地台帳システムをウインドウズ10に対応したクラウド方式の後継の新システムへ更新を行った。				決算額	
					事業費(千円)	18,561
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
				その他	0	
				一般財源	18,561	
活動指標	農地台帳データの更新回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	0.5	0
①見込値	6	6	6	6	嘱託職員数	臨時職員数
②実績値	6				0	0
割合(②÷①)	100.0%				人件費のみ事業	法定受託事務
					—	該当事業

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	農地台帳システムの更新にあたり、農地台帳で管理すべき項目を再認識することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	新システムでの固定資産課税台帳及び住民基本台帳との照合において、再検証が必要となり、当初の更新予定日を変更したが、年度内に実施することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	農地情報を正確に管理するため、固定資産課税台帳及び住民基本台帳との照合が必要である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	ほとんどが、農地台帳システムの保守と新システムへの更新委託料であり、見直しの余地がない。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
農地情報(地図等)をホームページ等で公表する必要があるが、独自の農地台帳システムで管理しているため、国の農地情報公開システム(農地ナビ)の更新が必要になる。

A 改善

改善手法
国の農地情報公開システムを更新するため、定期的なアップロード等を検討する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	191604	単位施策 番号	1916	部局名	農業委員会事務局
				所属名	農業委員会事務局

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	自然の恵みを活用した産業の地産地消が進み, 活力にあふれていること
施策	第一次産業の活性化
単位施策	地域農業と経営基盤づくり

事業名	農地台帳整備事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	改正農地法に基づく法定項目の整備ならびに農地法等の申請及び各種法制度の手続きに必要となる耕作等状況証明書, 耕作面積証明書等の発行に際して, 正確な経営状況を反映させる必要があり, 農地台帳の整備を図るための経費
------	--

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	市内に農地を持つ全農家を対象に, 毎年1回農地台帳申告書(筆別表)を郵送し, 農地台帳の整備を図るため, 発送・返信に伴う郵送料, 帳票の作成等, 当該事務に関する経費 【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金 1,592千円	事業費	2,231	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,592
			地方債	0
			その他	0
一般財源	639			
2021年度 (当初予算額)	市内に農地を持つ全農家を対象に, 毎年1回農地台帳申告書(筆別表)を郵送し, 農地台帳の整備を図るため, 発送・返信に伴う郵送料, 帳票の作成等, 当該事務に関する経費 【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金1,592千円	事業費	2,189	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,592
			地方債	0
			その他	0
一般財源	597			
2022年度 (財政計画額)	市内に農地を持つ全農家を対象に, 毎年1回農地台帳申告書(筆別表)を郵送し, 農地台帳の整備を図るため, 発送・返信に伴う郵送料, 帳票の作成等, 当該事務に関する経費 【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金 1,592千円	事業費	2,186	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,592
			地方債	0
			その他	0
一般財源	594			
2023年度 (財政計画額)	市内に農地を持つ全農家を対象に, 毎年1回農地台帳申告書(筆別表)を郵送し, 農地台帳の整備を図るため, 発送・返信に伴う郵送料, 帳票の作成等, 当該事務に関する経費 【特財】(県支出金)機構集積支援事業費補助金 1,592千円	事業費	2,186	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	1,592
			地方債	0
			その他	0
一般財源	594			
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	8,792	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	6,368
			地方債	0
			その他	0
一般財源	2,424			

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	農地台帳整備にかかる法定項目、農家状況等の把握を行うため、約8500戸の農家に対し農地台帳申告書を作成し、発送、回収、入力を行った。				決算額	
					事業費(千円)	1,873
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	1,592
					地方債	0
				その他	0	
				一般財源	281	
活動指標	農地台帳申告書の郵送回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	0.5	0
①見込値	1	1	1	1	嘱託職員数	臨時職員数
②実績値	1				0	0.1
割合(②÷①)	100.0%				人件費のみ事業	法定受託事務
					—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	申告書の記入方法等の問い合わせに対応することにより、農家の意向を把握することができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	成果は出せたが効率的ではなかった
理由・詳細	農地台帳システムの更新作業の関係で、農地台帳申告書の発送が例年より1ヶ月遅れたが、大きな混乱はなく年度内に実施することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	農地所有者の農地に関する意向を調査することは、地域での人・農地プランの話し合いの材料となり、担い手への農地集積や遊休農地の発生防止に有効である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	県支出金(国の補助金)を要望しているが、減少傾向にある。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
県支出金(国の補助金)については不確定要素が多く、今後も補助金が減額される可能性がある。

A 改善

改善手法
今後、補助金が大きく減額される場合には、事業を見直す必要がある。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	201101	単位施策 番号	2011	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	生活に関わる商いが元気で, まちがにぎわっていること
施策	消費活動の更なる活性化推進
単位施策	事業者の経営健全化促進

事業名	商店街近代化促進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	商店街の活性化を促進するため, 商店街が実施する地域の特性を生かしたイベントや, 活性化のための研修, 後継者育成等の事業に対して補助を行う。
------	---

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	商店街等活性化促進事業補助金 ・補助上限 25万円/団体 ・令和2年度補助対象事業実施予定団体数 6団体	事業費	1,500	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	1,500			
2021年度 (当初予算額)	○商店街等活性化促進事業補助金 ・補助上限25万円/団体 ・令和3年度補助対象事業実施予定団体数7団体	事業費	1,750	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	1,750			
2022年度 (財政計画額)	商店街等活性化促進事業補助金 ・補助上限 25万円/団体 ・令和4年度補助対象事業実施予定団体数 6団体	事業費	1,350	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	1,350			
2023年度 (財政計画額)	商店街等活性化促進事業補助金 ・補助上限 25万円/団体 ・令和5年度補助対象事業実施予定団体数 6団体	事業費	1,350	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	1,350			

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	5,950	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
一般財源	5,950		

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	2020年度については、新型コロナウイルス感染症による経済活動縮小の影響を受けている市内商店街振興組合等の活性化支援のため、新しい生活様式の実践を進める事業や、衛生環境の整備による感染症拡大防止対策を図りつつ商店街の活性化に取り組む事業を対象事業として追加した。4団体から申請があり、団体が主催する市内の各地域において商店街の活性化を促進する事業を対象に補助金を交付した。なお、関係団体には補助金制度の周知に努めている。				決算額	
					事業費(千円)	825
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
				一般財源	825	
活動指標	補助件数	単位	件	正規職員数	再任用職員数	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	6	7	6	6	0	0
②実績値	4				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	66.0%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	補助対象事業を追加するなど、社会情勢に応じた対応ができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかに実施主体が存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	市単独の補助金であり、他に歳入確保の手段はない。また、歳出については、削減することにより商業団体への支援が縮小され、その結果、市内の商業衰退につながりかねず、削減の余地はない。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
商店街活性化のために今後も必要な事業であるが、社会情勢や各団体の運営状況、事業実施内容を十分に精査したうえで長期的な視点で効果的な支援を行っていく必要がある。

A 改善

改善手法
コロナ禍における商店街の活性化のため、より丁寧な状況把握が必要となっている。直近の総会資料や決算書及び補助金実績報告書だけでなく、商店街から聞き取りを行い、各団体の運営状況及び取組事業を把握し、必要かつ効果的な支援について検討していく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	201102	単位施策 番号	2011	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	生活に関わる商いが元気で、まちがにぎわっていること
施策	消費活動の更なる活性化推進
単位施策	事業者の経営健全化促進

事業名	消費者保護事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	≪三重県計量協会への負担金≫ 計量思想の普及及び計量に関する知識並びに技術の向上を図り、併せて計量界の親和協調に務め、もって消費生活の安定と産業の発展、文化の向上に寄与することを目的とする。 ≪特定計量器定期検査の実施≫ 計量法第19条により三重県が隔年で実施する取引または証明に使用する「質量計(はかり)」の定期検査のための事前調査を実施する。 ≪消費者支援事業≫ ・製品安全4法に基づき、事業所への立入検査を実施。 ・消費者保護活動事業費補助金の交付。

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・三重県計量協会負担金(2020年度は隔年で実施する「特定計量器定期検査」の実施年度でないため、前年度よりも予算額は減少。) ・製品安全4法に基づく事業所への立入検査実施に係る事務消耗品費 ・第32回すずか消費生活展開催補助金	事業費	135	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	135
2021年度 (当初予算額)	・三重県計量協会負担金 ※令和3年度は隔年で実施する「特定計量器定期検査」の実施年度であるため、前年度よりも予算額が増加。(消耗品費、郵便料) ・製品安全4法に基づく事業所への立入検査実施に係る事務消耗品費 ・第33回すずか消費生活展開催補助金	事業費	155	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	155
2022年度 (財政計画額)	・三重県計量協会負担金(2022年度は隔年で実施する「特定計量器定期検査」の実施年度でないため、前年度よりも予算額は減少。) ・製品安全4法に基づく事業所への立入検査実施に係る事務消耗品費 ・第34回すずか消費生活展開催補助金	事業費	135	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	135
2023年度 (財政計画額)	・三重県計量協会負担金 ・特定計量器定期検査に係る消耗品費、郵便料※2023年度は隔年で実施する「特定計量器定期検査」の実施年度 ・製品安全4法に基づく事業所への立入検査実施に係る事務消耗品費 ・第35回すずか消費生活展開催補助金	事業費	155	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	155

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	580	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	580

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度結果実績	製品安全4法に基づき8事業所へ立入検査を実施した結果、消費生活に影響を及ぼすような事案はなかった。また2月に鈴鹿市生活学校主催で第32回すずか消費生活展を開催した。				決算額	
					事業費(千円)	87
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
				その他	0	
				一般財源	87	
活動指標	立入検査実施店舗数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	0.2	0
①見込値	10	10	10	10	嘱託職員数	臨時職員数
②実績値	8				0	0
割合(②÷①)	80.0%				人件費のみ事業	法定受託事務
					—	—

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	事業実施に必要な能力はすでに確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	当事業は市単独の補助金で実施されており他に歳入の確保手段がなく、歳出については、立入検査等で最低限必要な予算を確保していて、削減の余地は見込めない。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
事業所への立入検査を実施するにあたり、電気用品安全法、消費生活用製品安全法、家庭用品品質表示法の理解を深めることが不可欠である。円滑、迅速に事業を進められるよう、検査対象品目とチェック項目を正確に把握することが課題である。

A 改善

改善手法
使用している立入検査マニュアルを定期的に見直し、各法令における検査対象品目とそのチェック項目を把握するとともに、グループ内で情報共有を図りながら、円滑かつ適切に事業を進められるように努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	201103	単位施策 番号	2011	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	生活に関わる商いが元気で、まちがにぎわっていること
施策	消費活動の更なる活性化推進
単位施策	事業者の経営健全化促進

事業名	商店街共同施設設置事業費補助事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	普通建設(単独)	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	市内商店街の活性化を促進し、地域商業の健全な発展に寄与するため、街路灯・カラー舗装・駐車場等共同施設を設置する商業団体等に対し、設置(街路灯の場合は修繕も可)に要した経費の一部を補助する。
------	--

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	<ul style="list-style-type: none"> 設置に要した費用の40%以内を補助 街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円 白子駅前センター商店街振興組合における街路灯修繕に要した経費の一部補助 	事業費	748	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	748
2021年度 (当初予算額)	<ul style="list-style-type: none"> 設置に要した費用の40%以内を補助 街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円 2021年度は市内商店街が行う事業予定がないことから予算措置なし。 	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (財政計画額)	<ul style="list-style-type: none"> 設置に要した費用の40%以内を補助 街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円 	事業費	1,395	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,395
2023年度 (財政計画額)	<ul style="list-style-type: none"> 設置に要した費用の40%以内を補助 街路灯の場合は1基あたりの最高限度額15万円 	事業費	1,395	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,395

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	3,538	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	3,538

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度結果実績	2020年度は1団体から申請があり、街路灯の大規模修繕について補助を行った。				決算額		
					事業費(千円)	800	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
				一般財源		800	
活動指標	補助件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		0.1	0
①見込値	1	1	1	1		嘱託職員数	臨時職員数
②実績値	1					0	0
割合(②÷①)	100.0%					人件費のみ事業	法定受託事務
						—	—

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性を高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	事業実施に必要な能力は確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	市単独の補助金であり、歳入確保の手段はない。歳出については計画的な大規模修繕に対応するもので、必要最小限の予算確保に努めているため、削減の余地が見込めない。また、商業団体への支援縮小は、市内商業の衰退に繋がるという懸念がある。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
商店街活性化のために今後も必要な事業であるが、社会情勢や各団体の運営状況、事業実施内容を十分に精査したうえで、長期的な視点で効果的な支援を行っていく必要がある。

A 改善

改善手法
共同施設の新規設置や修繕を行う場合は、あらかじめ予算の確保が必要となるため、日頃から各商業団体の運営状況を把握し、必要に応じて適切、迅速に事業を進められるように努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	201104	単位施策 番号	2011	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	生活に関わる商いが元気で, まちがにぎわっていること
施策	消費活動の更なる活性化推進
単位施策	事業者の経営健全化促進

事業名	商工振興事業／中小企業指導育成事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	中小企業指導育成事業費補助金
	・鈴鹿商工会議所の中小企業指導育成事業への補助金

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	中小企業指導育成事業費補助金 ・鈴鹿商工会議所が行う中小商工業者の経営改善のための相談事業や講習会の開催, 事業承継にかかる取組, 税務申告等の相談等に対して財政支援を行う。	事業費	12,400	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	12,400			
2021年度 (当初予算額)	中小企業指導育成事業費補助金 ・鈴鹿商工会議所が行う中小商工業者の経営改善のための相談事業や講習会の開催, 事業承継にかかる取組, 税務申告等の相談等に対して財政支援を行う。	事業費	12,400	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	12,400			
2022年度 (財政計画額)	中小企業指導育成事業費補助金 ・鈴鹿商工会議所が行う中小商工業者の経営改善のための相談事業や講習会の開催, 事業承継にかかる取組, 税務申告等の相談等に対して財政支援を行う。	事業費	12,400	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	12,400			
2023年度 (財政計画額)	中小企業指導育成事業費補助金 ・鈴鹿商工会議所が行う中小商工業者の経営改善のための相談事業や講習会の開催, 事業承継にかかる取組, 税務申告等の相談等に対して財政支援を行う。	事業費	12,400	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	12,400			

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	49,600	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
一般財源	49,600		

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	中小企業の指導・育成に取り組む鈴鹿商工会議所に対し、事業補助を行い、イベントを通じて市内商工業の活性化促進に効果があった。鈴鹿商工会議所実施事業:会員企業向けの講演会・セミナー消費増税、キャッシュレス、研修や視察の実施。中学生企業見学会の開催。県下商工会議所と合同による就職セミナー・説明会の開催。「すずか創業塾」の実施による創業者輩出に向けた取組等、様々の事業の実施により、会員企業に対する支援だけでなく、市民と共に鈴鹿市を盛り上げる取組を積極的に展開し、地域の活性化に貢献している。				決算額		
	事業費(千円)		12,400				
	財源内訳	国庫支出金		0			
		県支出金		0			
		地方債		0			
		その他		0			
		一般財源		12,400			
活動指標	補助金交付件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	0.1	0	
①見込値	1	1	1	1	嘱託職員数	臨時職員数	
②実績値	1				0	0	
割合(②÷①)	100.0%				人件費のみ事業	法定受託事務	
					—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	市単独の補助金であり、他に歳入確保の手段はない。歳出については、削減することにより中小企業及び商業団体への支援が縮小され、その結果、市内商工業の衰退につながりかねず、削減の余地はない。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
鈴鹿商工会議所は、本市内の企業及び商業団体等、多数の加盟者に対し経営指導や経理相談等を実施して経営安定を図っているほか、各専門部の活発な活動により新規事業者の育成や雇用の確保や地域経済の活性化に貢献している必要不可欠な団体である。今後も継続して事業を支援していく必要があるが、運営状況や取組事業の内容を精査しながら効果的な支援を行う必要がある。

A 改善

改善手法
補助金実績報告書等により、運営状況及び取組事業を的確に把握し、必要な支援について検討していく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	201105	単位施策 番号	2011	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	生活に関わる商いが元気で、まちがにぎわっていること
施策	消費活動の更なる活性化推進
単位施策	事業者の経営健全化促進

事業名	中小企業育成事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	<中小企業金融対策事業> 市内の中小企業者で、三重県及び日本政策金融公庫の融資利用者に対し、保証料及び借入利子の一部を補給。また、小規模事業者の資金調達の円滑化を図るために、商工組合中央金庫に運用資金を預託

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・保証料・利子補給事業 ①三重県小規模事業者資金(保証料・利子) ②三重県創業・再挑戦アシスト資金(保証料) ③日本政策金融公庫 小規模事業者経営改善資金貸付設備資金及び生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付(利子) ④日本政策金融公庫 新企業育成貸付資金(利子)【特財】(諸収入)商工組合中央金庫預託金元金100,000千円、(諸収入)商工組合中央金庫預託金利子10千円、(県補助金)三重県市町連携型中小企業金融支援補助金500千円	事業費	117,284	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	500
			地方債	0
			その他	100,020
			一般財源	16,764
2021年度 (当初予算額)	<保証料・利子補給事業> 三重県小規模事業者資金(保証料・利子)、創業・再挑戦アシスト資金(保証料) 日本政策金融公庫小規模事業者経営改善資金、生活衛生関係営業経営改善資金、新企業育成貸付資金(利子) 【特財】(県補助金)三重県市町連携型中小企業金融支援補助金500千円(諸収入)商工組合中央金庫預託金元金100,000千円・利子10千円、保証料補給金返還金10千円	事業費	116,084	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	500
			地方債	0
			その他	100,020
			一般財源	15,564
2022年度 (財政計画額)	・保証料・利子補給事業 ①三重県小規模事業者資金(保証料・利子) ②三重県創業・再挑戦アシスト資金(保証料) ③日本政策金融公庫 小規模事業者経営改善資金貸付設備資金及び生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付(利子) ④日本政策金融公庫 新企業育成貸付資金(利子)	事業費	116,618	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	500
			地方債	0
			その他	100,020
			一般財源	16,098
2023年度 (財政計画額)	・保証料・利子補給事業 ①三重県小規模事業者資金(保証料・利子) ②三重県創業・再挑戦アシスト資金(保証料) ③日本政策金融公庫 小規模事業者経営改善資金貸付設備資金及び生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付(利子) ④日本政策金融公庫 新企業育成貸付資金(利子)	事業費	116,618	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	500
			地方債	0
			その他	100,020
			一般財源	16,098

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	466,604	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	2,000
		地方債	0
		その他	400,080
		一般財源	64,524

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	三重県小規模事業資金融資制度利用者129件、三重県創業・再挑戦アシスト資金利用者25件、日本政策金融公庫小規模事業者経営改善資金貸付利用者73件、同生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付利用者25件、同新企業育成貸付利用者22件、合計274件に対し利子等の補給を行った。				決算額		
					事業費(千円)	113,332	
	財源内訳					国庫支出金	0
						県支出金	400
						地方債	0
						その他	100,010
				一般財源	12,922		
活動指標	保証料・利子補給交付件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	0.3	0	
①見込値	285	285	285	285	嘱託職員数	臨時職員数	
②実績値	274				0	0	
割合(②÷①)	96.0%				人件費のみ事業	法定受託事務	
					—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	当事業は、県の補助金対象となることから活用を図っており、それ以上に歳入確保の手段はない。歳出については、中小企業の育成・振興のためには継続した支援が必要であり、支援は融資利用者の件数及び融資額に応じて行うものである上、景気の動向にも左右される要素があることから、削減は難しい。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
企業の育成・振興により地域経済の活性化を図るためには、今後も継続した支援が必要。

A 改善

改善手法
引き続き事業を継続していく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	201106	単位施策 番号	2011	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	生活に関わる商いが元気で、まちがにぎわっていること
施策	消費活動の更なる活性化推進
単位施策	事業者の経営健全化促進

事業名	事業者向け緊急家賃等給付金事業				
事業計画期間	事業開始	2020年5月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	新型コロナウイルス感染症により、経済活動が縮小する中で影響を受けている中小企業・小規模事業者、個人事業主の方々に対し、家賃相当分を給付することにより、継続して事業に取り組めるよう支援を行う。
------	---

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	対象: 市内で事業を営んでいる者で、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一時的な業況悪化を来したため、事業継続のために融資を受けた者のうち、毎月の家賃(テナント料)の支払が発生する者(概算で800件) 給付額: 毎月の家賃最大3か月分(上限20万円)	事業費	134,600	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	134,600
2021年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	134,600	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	134,600

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	730件の申請を受け付け、審査の結果705件(133,206千円)の給付を行った。平均交付額は18万9千円。				決算額	
					事業費(千円)	134,142
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
				その他	0	
				一般財源	134,142	
活動指標	給付金交付件数			単位	件	
				正規職員数	再任用職員数	
				0.5	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	800	0	0	0	0	0.6
②実績値	705				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	88.1%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	当事業は、国による家賃支援給付金事業が開始される前に実施した市独自の事業である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
テナント料等の家賃の一部を上限20万円で給付する事業として効果的であったが、持ち家等の事業者を含まないため、今後は違った形での事業者支援を検討する必要がある。

A 改善

改善手法
新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、疲弊してきている中小企業、小規模事業者等に対して、家賃の支援以外の効果的な支援を実施する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	201107	単位施策 番号	2011	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	生活に関わる商いが元気で、まちがにぎわっていること
施策	消費活動の更なる活性化推進
単位施策	事業者の経営健全化促進

事業名	新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大を阻止するため、県が実施した緊急事態措置による休業要請等に協力いただいた中小企業、小規模事業者及び個人事業主の方々に対し、県と市が協同して協力金を交付し、事業者への支援を行います。</p> <p>対象者：休業要請等の対象となる市内の施設を運営する中小企業、小規模事業者及び個人事業主のうち、休業又は営業時間を短縮した事業者(概算で1,200件) 支給額：1事業者あたり50万円のうち、市で25万円を負担 (県で残り25万円を負担)</p>

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	対象者：休業要請等の対象となる市内の施設を運営する中小企業、小規模事業者及び個人事業主のうち、休業又は営業時間を短縮した事業者(概算で1,200件) 支給額：1事業者あたり50万円のうち、市で25万円を負担 (県で残り25万円を負担) 【特財】(国庫支出金) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生金臨時交付金238,998千円	事業費	238,998	
		財源内訳	国庫支出金	238,998
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	238,998	
		財源内訳	国庫支出金	238,998
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	鈴鹿市に本社等のある事業者から1,042件の申請があり、972件(本市の負担238,997,715円)の給付を行った。				決算額	
					事業費(千円)	238,998
					財源内訳	
					国庫支出金	238,998
					県支出金	0
					地方債	0
				その他	0	
				一般財源	0	
活動指標	協力金交付事業者数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	0.1	0
①見込値	1200	0	0	0	嘱託職員数	臨時職員数
②実績値	972				0	0
割合(②÷①)	81.0%				人件費のみ事業	法定受託事務
					—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	当事業は、県と市の協調事業として実施した事業である。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
本事業は、令和2年4月20日から5月6日までの間、県内全域で実施された三重県緊急事態措置の取り組みの中で、休業又は夜間営業の自粛要請に全面的に協力いただいた中小企業・小規模企業への協力金制度として創設・実施された。その後、感染症の影響は継続しているため、随時、新たな施策に取り組んでいる。

A 改善

改善手法
新型コロナウイルス感染症の影響が続いているため、引き続き中小企業・小規模企業等に対する支援策に取り組む。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	201109	単位施策 番号	2011	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	生活に関わる商いが元気で、まちがにぎわっていること
施策	消費活動の更なる活性化推進
単位施策	事業者の経営健全化促進

事業名	鈴鹿市時間短縮営業協力金事業				
事業計画期間	事業開始	2021年2月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大阻止のため、令和3年1月14日に三重県が発出した「三重県新型コロナウイルス『緊急警戒宣言』」による夜間営業時間の短縮協力要請(要請期間 令和3年1月18日から2月7日までの21日間)に全面的に協力いただいた市内の飲食店に対し、鈴鹿市として協力金を支給します。 (三重県が支給する三重県時短要請協力金の上乗せ支給)
------	---

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	対象者：次の①②いずれも該当する飲食店を営む事業者(中小企業、小規模事業者及び個人事業主(市内の店舗数に応じて支給)) ①市内で通常時に21時を越えて酒類を提供している飲食店 ②夜間営業時間の短縮協力要請に全面的に協力し、三重県の「三重県時短要請協力金」の交付(決定)を受けている。 件数：700件(概算) 給付額：1店舗あたり42万円(1日あたり2万円×21日間) 総給付額：294,000千円 【特財】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 295,000千円	事業費	295,000	
		財源内訳	国庫支出金	295,000
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	295,000	
	財源内訳	国庫支出金	295,000
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	518店舗分の申請を受け付け、審査の結果、504店舗(2億1168万円)の給付を行った。				決算額		
					事業費(千円)	211,841	
					財源内訳	国庫支出金	207,221
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
				一般財源		4,620	
活動指標	事業周知回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	0.4	0	
①見込値	5				嘱託職員数	臨時職員数	
②実績値	7				0.1	0.2	
割合(②÷①)	140.0%				人件費のみ事業	法定受託事務	
					—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を最大限に充当するなど、歳入の確保に努めている。歳出については、申請件数により確定するものであり、見直しの余地はない。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しているため、今後も対象となる業種を再考した上で事業の実施を検討する必要がある。

A 改善

改善手法
支援金の対象とする業種について、飲食業以外の業種についても検討する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	211101	単位施策 番号	2111	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること
施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
単位施策	雇用環境の整備と就業の場の確保

事業名	シルバー人材センター運営支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	<p>高齢者が経験や希望に沿って就業機会を確保し、生活の充実、福祉の増進を図るとともに、各々の能力を生かした活気ある地域づくりに寄与することを目的として、昭和58年に設立された公益社団法人 鈴鹿市シルバー人材センターに対し、運営を支援するため「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」の趣旨に基づき補助金の交付及び運営資金の貸付けを行う。</p>
------	---

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	・補助金額 14,800千円 運営費の一部を国庫補助金額と同額以上で補助する。 ・定額1,500万円の貸付 毎年4月1日に貸付, 翌年3月31日に償還 【特財】(諸収入)シルバー人材センター運営資金貸付元金 15,000千円	事業費	29,800	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	15,000
一般財源	14,800			
2021年度 (当初予算額)	補助金額14,800千円 運営費の一部を国庫補助金額と同額以上で補助する。 □補助金額の推移 [市補助額][国庫補助額] 平成28年度14,800千円12,431千円 平成29年度14,800千円14,800千円 平成30年度14,800千円14,800千円 令和1年度14,800千円14,800千円 令和2年度14,800千円14,800千円	事業費	29,800	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	15,000
一般財源	14,800			
2022年度 (財政計画額)	・補助金額 14,800千円 運営費の一部を国庫補助金額と同額以上で補助する。 ・定額1,500万円の貸付 毎年4月1日に貸付, 翌年3月31日に償還 【特財】(諸収入)シルバー人材センター運営資金貸付元金 15,000千円	事業費	29,800	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	15,000
一般財源	14,800			
2023年度 (財政計画額)	・補助金額 14,800千円 運営費の一部を国庫補助金額と同額以上で補助する。 ・定額1,500万円の貸付 毎年4月1日に貸付, 翌年3月31日に償還 【特財】(諸収入)シルバー人材センター運営資金貸付元金 15,000千円	事業費	29,800	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	15,000
一般財源	14,800			

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	119,200	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	60,000
一般財源	59,200		

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	高年齢者等の雇用の安定に資する団体である公益社団法人鈴鹿市シルバー人材センターに対し、運営を支援するため「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」の趣旨に基づき補助を行った。				決算額	
					事業費(千円)	29,800
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
				その他	15,000	
				一般財源	14,800	
活動指標	補助金交付団体件数			単位	件	
					正規職員数	再任用職員数
					0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	1	1	1	1	0	0
②実績値	1				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	当事業は、国の補助金交付を受けるには、同額以上の市補助金交付が求められているため、歳入・歳出について確保・削減の余地はない。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
少子高齢化による労働者不足は鈴鹿市においても深刻化していくことが予想され、シルバー人材センターによる高齢者の労働力確保は必要不可欠である。今後もシルバー人材センターの役割が多様化していくことが予想されるため、事業内容についての的確な把握を行い、有効な支援体制の確立が必要である。

A 改善

改善手法
実績報告書を基にシルバー人材センターの運営状況についての的確に把握し、今後の必要な支援について検討していく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	211102	単位施策 番号	2111	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること
施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
単位施策	雇用環境の整備と就業の場の確保

事業名	労働雇用支援事業／一ノ宮共同作業場運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	【所在地】 鈴鹿市高岡町773番地1
	【名称】 鈴鹿市一ノ宮共同作業場
	【建築経緯】 地域改善対策特別措置法及び地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律に基づき国、県の補助を受け設置。 旧棟:昭和54年3月20日 637.69㎡建築 新棟:平成8年3月7日 541.62㎡増築
	【設置目的】生活環境等の安定向上を図る必要がある地域及びその周辺地域の住民に対して就労の場を確保すると条例で規定し設置。

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	光熱水費、各種点検費用については使用者が負担。 運営委員会については現在休止中だが、必要時に随時開催を可能とするため予算措置が必要である。建物小破修繕及び消防用設備点検委託料は、施設の老朽化に対応して適正な維持管理を保つために計上。 ※運営委員会:学識経験者(市議会議員)、関係地区の代表(地元自治会長等で2人を想定)(以上が報酬対象)、鈴鹿公共職業安定所長、産業振興部長、人権政策課長で構成 【特財】(使用料)共同作業場使用料4,966千円	事業費	301	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4,966
一般財源	-4,665			
2021年度 (当初予算額)	光熱水費、各種点検費用については使用者が負担。 運営委員会については現在休止中だが、必要時に随時開催を可能とするため予算措置が必要である。建物小破修繕及び消防用設備点検委託料は、施設の老朽化に対応して適正な維持管理を保つために計上。 ※運営委員会:学識経験者(市議会議員)、関係地区の代表(地元自治会長等で2人を想定)(以上が報酬対象)、鈴鹿公共職業安定所長、産業振興部長、人権政策課長で構成 【特財】(使用料)共同作業場使用料4,966千円	事業費	301	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4,966
一般財源	-4,665			
2022年度 (財政計画額)	光熱水費、各種点検費用については使用者が負担。 運営委員会については現在休止中だが、必要時に随時開催を可能とするため予算措置が必要である。建物小破修繕及び消防用設備点検委託料は、施設の老朽化に対応して適正な維持管理を保つために計上。 ※運営委員会:学識経験者(市議会議員)、関係地区の代表(地元自治会長等で2人を想定)(以上が報酬対象)、鈴鹿公共職業安定所長、産業振興部長、人権政策課長で構成 【特財】(使用料)共同作業場使用料4,966千円	事業費	301	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4,966
一般財源	-4,665			
2023年度 (財政計画額)	光熱水費、各種点検費用については使用者が負担。 運営委員会については現在休止中だが、必要時に随時開催を可能とするため予算措置が必要である。建物小破修繕及び消防用設備点検委託料は、施設の老朽化に対応して適正な維持管理を保つために計上。 ※運営委員会:学識経験者(市議会議員)、関係地区の代表(地元自治会長等で2人を想定)(以上が報酬対象)、鈴鹿公共職業安定所長、産業振興部長、人権政策課長で構成 【特財】(使用料)共同作業場使用料4,966千円	事業費	301	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4,966
一般財源	-4,665			
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	1,204	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	19,864
一般財源	-18,660			

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	共同作業場の適切な運営を行うため、関係機関との意見調整を目的とした連絡協議会を7月と3月に開催した。				決算額		
					事業費(千円)	50	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	4,966
				一般財源		-4,916	
活動指標	運営連絡協議会の開催			単位	回	正規職員数	再任用職員数
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		0.1	0
①見込値	2	2	2	2		嘱託職員数	臨時職員数
②実績値	2					0	0
割合(②÷①)	100.0%					人件費のみ事業	法定受託事務
						—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	建物については経年劣化しているが、使用料の値上げによる歳入の確保は見込めない。また、施設の修繕については事前に見込めるものではないため、歳出の削減についても難しいが、常にコスト意識を持ち業務を遂行していく。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
建物が老朽化していく中で、その維持・修繕などの課題が発生すると予測される。

A 改善

改善手法
定期的な施設点検など適切な管理を利用企業に指導し、早期に対応することで長期的な施設運営可能となるよう努める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	211103	単位施策 番号	2111	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること
施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
単位施策	雇用環境の整備と就業の場の確保

事業名	雇用経済政策推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	産業振興、雇用創出にかかる政策に基づく事業を実施し、地域経済の活性化を図る。特に、若年者層の雇用対策事業を推進し、市内中小企業での労働力確保を図る。
------	--

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	<ul style="list-style-type: none"> 雇用対策関連事業 1,864千円 鈴鹿市雇用促進連携協議会、合同企業就職説明会、企業と高校の情報交換会、鈴鹿地区就職フェアの開催 ふるさと就職者等雇用支援補助金 2,000千円 生涯現役促進地域連携事業(2020～2022年度までモデル事業として実施) 事業主体である三重県と連携し、市内企業における高齢者の就労を促進する。 【特財】(寄附金)移住支援寄附金2,000千円 	事業費	2,158	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,000
			一般財源	158
2021年度 (当初予算額)	<ul style="list-style-type: none"> 雇用対策関連事業704千円 鈴鹿市雇用促進連携協議会開催 合同企業就職説明会開催 企業と高校の情報交換会開催 鈴鹿地区就職フェア開催 企業向けセミナー開催 	事業費	2,704	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	2,000
			一般財源	704
2022年度 (財政計画額)	<ul style="list-style-type: none"> 雇用対策関連事業 鈴鹿市雇用促進連携協議会、合同企業就職説明会、企業と高校の情報交換会、鈴鹿地区就職フェアの開催 市内工業団地への誘致企業に対する雇用対策事業 生涯現役促進地域連携事業(2020～2022年度までモデル事業として実施) 事業主体である三重県と連携し、市内企業における高齢者の就労を促進する。 	事業費	1,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,000
2023年度 (財政計画額)	<ul style="list-style-type: none"> 雇用対策関連事業 鈴鹿市雇用促進連携協議会、合同企業就職説明会、企業と高校の情報交換会、鈴鹿地区就職フェアの開催 市内工業団地への誘致企業に対する雇用対策事業 生涯現役促進地域連携事業 市内企業における高齢者の就労を促進する。 	事業費	1,500	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	1,500

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	7,362	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	4,000
		一般財源	3,362

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	企業と採用担当者と高校の進路指導担当者が情報を交換するため、「企業と高校の採用・就職に関する情報交換会」を書面にて実施した。雇用に関する最新の情報を交換するための「雇用促進連携協議会」は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。「合同企業説明会inすずか」については、別途「緊急雇用対策事業」の中で実施した。				決算額	
					事業費(千円)	294
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
				その他	261	
				一般財源	33	
活動指標	雇用対策事業の実施回数			単位	回	
					正規職員数	再任用職員数
					0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	4	4	4	5	0	0
②実績値	4				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	当事業では直接関わる交付金等がないため歳入確保ができず、歳出については必要最小限の予算となっており、コスト意識を常に意識して業務にあたっている。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
中小企業は認知度が低いため、大企業と比較して採用活動が難しいという課題がある。中小企業の認知度を向上させるため、魅力を発信するなどの方策が必要である。

A 改善

改善手法
中小企業の認知度向上のため、企業紹介用パンフレットの活用や、移住定住ポータルサイトや求人情報サイト「鈴鹿deはたらこっ!」を活用したWEB発信を積極的に行う必要がある。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	211104	単位施策 番号	2111	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること
施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
単位施策	雇用環境の整備と就業の場の確保

事業名	労働雇用支援事業/職業訓練費補助等				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	<p>《三重県職業能力開発協会負担金》 職業能力開発促進法に基づき設立された法人で、企業や団体における職業訓練その他職業能力の開発、並びに技能評価制度を普及促進させることを目的とする。運営は国及び県からの補助金、委託金、事業収入、会費などにより行われている。</p> <p>《鈴鹿建設職業訓練協会補助金》職業訓練法人鈴鹿建設職業訓練協会が運営する鈴鹿建設高等職業訓練校が実施する木造建築や左官・タイル施工の技術習得のための訓練に係る事業費の一部を補助。</p> <p>《鈴鹿地域職業訓練協会補助金》平成22年度末に(独)雇用・能力開発機構から本市に無償譲渡の「鈴鹿地域職業訓練センター」施設を職業訓練法人鈴鹿地域職業訓練協会に貸与。同協会が職業訓練や企業・団体を対象に研修会場を提供する貸館事業の実施を支援。</p>
------	--

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	<ul style="list-style-type: none"> 三重県職業能力開発協会負担金6千円 鈴鹿建設職業訓練協会補助金818千円 鈴鹿地域職業訓練協会補助金6,505千円 	事業費	7,329	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	6
一般財源	7,323			
2021年度 (当初予算額)	<ul style="list-style-type: none"> 三重県職業能力開発協会負担金6千円 鈴鹿建設職業訓練協会補助金818千円 鈴鹿地域職業訓練協会補助金6,505千円 公共下水道事業受益者負担金1,543千円 (鈴鹿市鈴鹿ハイソ1番20号鈴鹿地域職業訓練センター敷地) 【特財】(財産収入)建物貸付収入585千円 	事業費	8,872	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	585
一般財源	8,287			
2022年度 (財政計画額)	<ul style="list-style-type: none"> 三重県職業能力開発協会負担金6,000円 鈴鹿建設職業訓練協会補助金818,000円 鈴鹿地域職業訓練協会補助金6,505,000円 	事業費	7,329	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	585
一般財源	6,744			
2023年度 (財政計画額)	<ul style="list-style-type: none"> 三重県職業能力開発協会負担金6,000円 鈴鹿建設職業訓練協会補助金818,000円 鈴鹿地域職業訓練協会補助金6,505,000円 	事業費	7,329	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	585
一般財源	6,744			
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	30,859	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,761
一般財源	29,098			

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度結果実績	三重県職業能力開発協会, 鈴鹿建設職業訓練協会, 鈴鹿地域職業訓練協会に対し負担金・補助金を交付した。				決算額		
					事業費(千円)	7,329	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
				一般財源		7,329	
活動指標	負担金・補助金交付件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数	
					0.2	0	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	3	3	3	3	0	0	
②実績値	3				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	100.0%				—	—	

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	当事業では直接関わる交付金等がないため歳入確保ができず、歳出についても必要最低限の予算であり、常にコスト意識を持って業務を遂行している。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
職業訓練により技術を身につけることは、長期雇用の観点からも必要であり、事業実施状況を精査しながら効果的な支援について検討する必要がある。

A 改善

改善手法
各協会が取り組む事業の運営状況を的確に把握し、今後の必要な支援について検討していく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	211105	単位施策 番号	2111	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること
施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
単位施策	雇用環境の整備と就業の場の確保

事業名	勤労者福祉支援事業/労働組合各種事業費補助事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	鈴鹿勤労者連絡協議会(連合三重鈴鹿地域協議会及び鈴鹿地区労働者福祉協議会により構成)が勤労者の福利厚生増進に寄与する目的で実施する各種文化体育事業に対して事業費を補助する。
------	--

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	鈴鹿勤労者連絡協議会勤労者文化体育事業補助 5,130千円 メーデー 250千円 ふれあい家族スタンプラリー 2,400千円 厚生施設利用券斡旋 1,230千円 列島クリーンキャンペーン 150千円 ボランティア活動 100千円 レクリエーション活動 600千円 セミナー開催 400千円	事業費	5,130	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,130
2021年度 (当初予算額)	鈴鹿勤労者連絡協議会勤労者文化体育事業補助5,130千円 補助対象事業(R2年度:5,130千円) メーデー250千円 ふれあい家族スタンプラリー2,400千円 厚生施設利用券斡旋1,230千円 列島クリーンキャンペーン活動150千円 ボランティア活動100千円 レクリエーション活動600千円 セミナー開催400千円	事業費	5,130	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,130
2022年度 (財政計画額)	鈴鹿勤労者連絡協議会が実施する各種の勤労者文化体育事業に対する補助 5,130千円	事業費	5,130	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,130
2023年度 (財政計画額)	鈴鹿勤労者連絡協議会が実施する各種の勤労者文化体育事業に対する補助 5,130千円	事業費	5,130	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	5,130

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	20,520	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	20,520

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	鈴鹿勤労者連絡協議会が実施した「列島クリーンキャンペーン」、「ボランティア活動」事業に対し補助金を交付した。 当初の事業計画にあるその他事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。				決算額	
					事業費(千円)	250
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
				その他	0	
				一般財源	250	
活動指標	補助団体件数			単位	件	
						正規職員数
						再任用職員数
						0.1
						0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	1	1	1	1	0	0
②実績値	1				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	当事業では直接関わる交付金等がないため歳入確保ができず、歳出についても必要最低限の予算であり、常にコスト意識を持って業務を遂行している。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
鈴鹿勤労者連絡協議会について、労働者の権利を守る観点から継続した支援が必要であるが、事業実施状況を精査しながら効果的な支援について検討する必要がある。

A 改善

改善手法
鈴鹿勤労者連絡協議会が取り組む事業等、運営状況を的確に把握し、今後必要な支援について検討していく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	211106	単位施策 番号	2111	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すすか
めざすべき都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること
施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
単位施策	雇用環境の整備と就業の場の確保

事業名	労働福祉会館/管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者への鈴鹿市労働福祉会館指定管理料及び光熱水費 施設全般に係る維持修繕費
------	---

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	指定管理者三重コニックス株式会社 ・指定管理料(令和4年度まで債務負担行為) 令和2年度14,135千円 令和3年度15,565千円 令和4年度14,135千円 ・光熱水費2,500千円 ・施設全般に係る一般修繕費190千円 ・屋根の雨漏り修復工事費(防水)3,866千円 【特財】(使用料)労働福祉会館使用料4,406千円	事業費	16,825	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4,406
			一般財源	12,419
2021年度 (当初予算額)	指定管理者三重コニックス株式会社 ・指定管理料(令和4年度まで債務負担行為) 令和2年度14,135千円 令和3年度15,565千円 令和4年度14,135千円 ・光熱水費2,500,000円 【特財】(使用料)労働福祉会館使用料3,705千円 (財産収入)建物貸付収入144千円, (雑入)施設私用電気電話289千円	事業費	18,255	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4,138
			一般財源	14,117
2022年度 (財政計画額)	労働福祉会館指定管理料, 光熱水費及び維持修繕費 ・指定管理料(令和4年度まで債務負担行為) 令和2年度14,135,000円 令和3年度15,565,000円 令和4年度14,135,000円 ・光熱水費 ・施設全般に係る一般修繕費 【特財】(使用料)労働福祉会館使用料を計上	事業費	16,113	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4,550
			一般財源	11,563
2023年度 (財政計画額)	労働福祉会館指定管理料, 光熱水費及び維持修繕費 【特財】(使用料)労働福祉会館使用料を計上	事業費	16,393	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	4,550
			一般財源	11,843

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	67,586	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	17,644
		一般財源	49,942

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度結果実績	適切な施設の管理運営が行われるよう、問題点の洗い出しや、意見の集約を図るために施設管理者との打ち合わせを行うことを目標とし、令和2年4月、7月、10月、令和3年1月に定例報告会を行い、意見交換を行った。				決算額	
					事業費(千円)	16,400
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
				その他	3,361	
				一般財源	13,039	
活動指標	管理者との打ち合わせ回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
					0.2	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	6	6	6	6	0	0
②実績値	6				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%				—	—

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	施設のバリアフリー化の遅れや、利用団体数の減少から、歳入の増加は見込めない。また歳出については最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行している。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
建物の老朽化やバリアフリー未整備など、建物の維持・管理についての課題が発生すると予測される。

A 改善

改善手法
建物の適切な修繕を実施し既存の利用者の満足度向上、また、誰もが利用しやすい施設とするため、バリアフリー化などにより新規利用者の確保に取り組んでいく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	211107	単位施策 番号	2111	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること
施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
単位施策	雇用環境の整備と就業の場の確保

事業名	共同倉庫運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	一ノ宮町共同倉庫の維持管理費 第1倉庫(一ノ宮町共同倉庫) 土地面積: 728.57㎡ 建物: 共同保管庫300㎡ 事務所16.2㎡

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	・建物全般に係る一般的な修繕費 ・建物定期点検に係る委託料 【特財】(使用料)5部屋×12ヶ月×14,358円=861,480円	事業費	290	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	861
一般財源	-571			
2021年度 (当初予算額)	・建物全般に係る一般的な修繕費 ・建物定期点検に係る委託料 【特財】(使用料)5ブース×12ヶ月×14,358円=861,480円	事業費	290	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	861
一般財源	-571			
2022年度 (財政計画額)	・建物全般に係る一般的な修繕費 ・建物定期点検に係る委託料 【特財】(使用料)5部屋×12ヶ月×14,358円=861,480円	事業費	290	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	861
一般財源	-571			
2023年度 (財政計画額)	・建物全般に係る一般的な修繕費 ・建物定期点検に係る委託料 【特財】(使用料)5部屋×12ヶ月×14,358円=861,480円	事業費	290	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	861
一般財源	-571			
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	1,160	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	3,444
一般財源	-2,284			

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	定期的に施設の巡回を行った。また、老朽化している和式トイレ(便器)を洋式トイレに改修した。				決算額	
					事業費(千円)	290
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
				その他	861	
				一般財源	-571	
活動指標	施設巡回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		
①見込値	12	12	12	12	0	
②実績値	16				0	
割合(②÷①)	133.3%					
				嘱託職員数	臨時職員数	
				0.1	0	
				人件費のみ事業	法定受託事務	
				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	積極的に情報共有を行うことにより、事業実施に必要な能力の育成ができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	費用対効果を意識し業務を行う中で、事業の実施に寄与することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっており、事業手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	歳出については必要最低限の予算としており、今後も費用対効果を考慮しながら業務を遂行する。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
施設の老朽化に伴い、施設の維持管理費が増大すると思われる。

A 改善

改善手法
施設を長寿命化するためには定期的に施設の保守・管理などを行い、必要な箇所については修繕を行っていく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	211108	単位施策 番号	2111	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること
施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
単位施策	雇用環境の整備と就業の場の確保

事業名	緊急雇用対策事業				
事業計画期間	事業開始	2020年9月	～	事業終了	2022年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事业	
重点戦略事業名	企業誘致の推進と計画的な土地利用の促進				
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	市内企業と求職者とのマッチング支援及び市内企業の採用活動のスキルアップ支援を行う。 (緊急雇用サポート事業)
	また、求職者に対し、職業訓練の受講によるスキルアップ支援を行う。 (求職者向けスキルアップ応援事業)

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	○緊急雇用サポート事業15,000千円 市内企業求人情報の特設サイト開設及び求人サイトへの掲載, マッチングイベントの開催(オンライン・オフライン), 企業に対する採用力向上セミナーの実施(オンライン面接の導入指導など), 求職者に対する就職セミナーの実施など ○求職者向けスキルアップ応援事業25,000千円 求職者がスピーディに就職できるよう, スキルアップを図ることを応援するため, 職業訓練受講料等の公費負担を行う。 【特財】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当予定	事業費	30,000	
		財源内訳	国庫支出金	30,000
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	0			
2021年度 (当初予算額)	○スキルアップ応援事業 求職者がスピーディに就職できるよう, スキルアップを図ることを応援するため, 職業訓練受講料の公費負担を行う。 ○合同企業就職説明会の開催 スキルアップ応援事業の受講者を含め, 求職者が市内企業に就職するためのマッチングイベント(合同企業就職説明会)を開催し, 求職者と市内企業とのマッチングを図る。 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金8,400千円	事業費	8,400	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	8,400
一般財源	0			
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
一般財源				
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
一般財源				

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	38,400	
	財源内訳	国庫支出金	30,000
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	8,400
一般財源	0		

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	緊急雇用サポート事業においては、求人情報サイトの開設、LINEを活用した求人情報の発信、市内企業と求職者のマッチングイベントの開催、採用スキル及び就職スキル向上のためのセミナーを開催した。 スキルアップ応援事業においては、求職者に特定の職業訓練を無料で受講できるようにした。				決算額	
					事業費(千円)	28,904
					財源内訳	
					国庫支出金	28,904
					県支出金	0
					地方債	0
				その他	0	
				一般財源	0	
活動指標	マッチングイベント開催回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	0.2	0
①見込値	3	2	0	0	嘱託職員数	臨時職員数
②実績値	3				0	0
割合(②÷①)	100.0%				人件費のみ事業	法定受託事務
					—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	事務事業の実施に必要な能力は確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	工程は最適なものとなっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を全額充当するなど、歳入の確保に努めており、歳出については必要最小限の予算となっており、コスト意識を常に意識して業務にあたっている。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しているため、今後も継続して事業を実施する必要がある。

A 改善

改善手法
求職者に対してスキルアップできる機会を引き続き提供するとともに、本事業で開設した求人情報サイトやLINE公式アカウントを駆使し、求職者に対して有益な情報発信を行うとともに、合同企業説明会を開催し、市内企業と求職者のマッチングを図っていく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	211201	単位施策 番号	2112	部局名	産業振興部
				所属名	産業政策課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	地域の中で雇用の場が確保され、いきいきと働いていること
施策	誰もが安心して働ける労働環境づくり
単位施策	勤労者福祉の増進

事業名	中小企業退職金共済制度等奨励事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-1 競争力のある産業の創造と雇用の創出				

事業概要	鈴鹿市中小企業退職金共済制度等奨励補助金交付要領に基づき、市内に事業所を有する中小企業が負担する退職金共済掛金の一部を補助する。

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	・中小企業退職金共済制度等奨励事業補助金(中退共, 特退共) ・申請書及び交付決定通知郵送に係る郵便料 (補助金等の実績) 申請件数 補助金額 被共済者数 中退共 特退共 中退共 特退共 中退共 特退 H27年度 73件 96件 1,798千円 719千円 199人 316人 H28年度 77件 84件 1,878千円 575千円 207人 252人 H29年度 75件 71件 2,066千円 522千円 226人 234人 H30年度 81件 90件 2,089千円 766千円 232人 339人	事業費	3,275	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,275
2021年度 (当初予算額)	・中小企業退職金共済制度等奨励事業補助金(中退共, 特退共) ・申請書及び交付決定通知郵送に係る郵便料 (補助金等の実績) 申請件数補助金額被共済者数 中退共特退共中退共特退共中退共特退共 H27年度73件96件1,798千円719千円199人316人 H28年度77件84件1,878千円575千円207人252人 H29年度75件71件2,066千円522千円226人234人 H30年度81件90件2,089千円766千円232人339人 R元年度88件60件2,199千円532千円244人236人	事業費	2,830	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,830
2022年度 (財政計画額)	・中小企業退職金共済制度等奨励事業補助金(中退共, 特退共) ・申請書及び交付決定通知郵送に係る郵便料	事業費	2,829	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,829
2023年度 (財政計画額)	・中小企業退職金共済制度等奨励事業補助金(中退共, 特退共) ・申請書及び交付決定通知郵送に係る郵便料	事業費	2,829	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,829

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	11,763	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	11,763

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	中小企業退職金共済制度等奨励補助金の交付の対象となる者のうち、中小企業退職金共済法(昭和34年法律第160号)第2条第3項に規定する退職金共済契約を締結する者221人に対して88件2,008千円、所得税法施行令(昭和40年政令第96号)第73条第1項に規定する特定退職金共済団体と退職金共済契約を締結する者162人に対して55件363千円の補助金を交付した。				決算額	
					事業費(千円)	2,391
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
				その他	0	
				一般財源	2,391	
活動指標	補助金交付回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	0.2	0
①見込値	2	2	2	2	嘱託職員数	臨時職員数
②実績値	2				0	0
割合(②÷①)	100.0%				人件費のみ事業	法定受託事務
					—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	事業実施に必要な能力はすでに確保されている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	市が実施すべきであり、ほかの実施主体が存在しない。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	やり方を検討する余地がある
理由・詳細	特退共については、鈴鹿商工会議所からのデータを元に作業を進めているが、データ提供の時期が年度末間際であるため、前年度予算で支払処理をするには作業期間が非常にタイトであるという難点がある。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	当事業は市単独の補助金であり他に歳入の確保手段がなく、歳出については、補助金交付の対象となる事業主数が事前には把握できないため、削減の余地は見込めない。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
特退共について、例年、年度末に鈴鹿商工会議所よりデータ提供がありそれを元に出納閉鎖までに前年度予算で支払処理をしているが、作業期間が非常にタイトであり限度があるため、今後、新年度予算での支払処理が可能かどうかを検討していくことも必要ではないかと考える。

A 改善

改善手法
鈴鹿商工会議所からの特退共のデータ提供時期について、鈴鹿商工会議所の作業時期の都合上、どうしても年度末で作業期間がタイトである。マニュアル化による迅速な事務処理に努めるとともに、慣例的な前年度予算での支払処理の仕方を新年度予算での支払処理に変更するか、また、それが可能かどうかを検討するという事も視野に入れて、今後の業務の進め方を検討する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	221101	単位施策 番号	2211	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること
施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
単位施策	地域資源の活用 による稼ぐ力の醸成

事業名	伝統産業会館／管理運営委託事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				

事業概要	鈴鹿市の伝統工芸品である伊勢型紙、鈴鹿墨に関する作品、道具の展示や実演、体験等を通じて魅力発信を行う鈴鹿市伝統産業会館の管理及び運営を適切に行う。
------	---

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	1 鈴鹿市伝統産業会館の管理及び運営に関する経費 ・指定管理料 ・光熱水費 ・維持修繕費 2 その他 ・PCB(ポリ塩化ビフェニル)収集運搬及び焼却処分に要する経費	事業費	16,385	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	95
一般財源	16,290			
2021年度 (当初予算額)	1 鈴鹿市伝統産業会館の管理及び運営に関する経費 ・指定管理料 ・光熱水費 ・維持修繕費	事業費	15,162	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	94
一般財源	15,068			
2022年度 (財政計画額)	1 鈴鹿市伝統産業会館の管理及び運営に関する経費 ・指定管理料 ・光熱水費	事業費	14,591	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	95
一般財源	14,496			
2023年度 (財政計画額)	1 鈴鹿市伝統産業会館の管理及び運営に関する経費 ・指定管理料 ・光熱水費	事業費	14,733	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	95
一般財源	14,638			

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	60,871	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	379
一般財源	60,492		

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	本市の伝統産業である伊勢型紙と鈴鹿墨を紹介するとともに、受け継がれた匠の技術を後世に残していくための施設「鈴鹿市伝統産業会館」の管理運営を指定管理者である伊勢形紙協同組合に委託。内容は、同施設の指定管理料と光熱水費及び施設修繕費、保有しているPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処分に伴う経費。				決算額		
					事業費(千円)	15,079	
	財源内訳					国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	21
				一般財源	15,058		
活動指標	管理者との打合せ回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	0.6	0	
①見込値	12	12	12	12	嘱託職員数	臨時職員数	
②実績値	12				0	0	
割合(②÷①)	100.0%				人件費のみ事業	法定受託事務	
					—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症が蔓延する中、状況に応じた柔軟な対応による施設運営を実施した。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	鈴鹿市伝統産業会館の指定管理として、協定書により締結されており、協定書に基づいた施設運営により、効率よく実施している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	鈴鹿市伝統産業会館の指定管理者である伊勢形紙協同組合と密に連携を図ることは、集客等、効果的・効率的な運用につながる。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	指定管理者による自主事業により、利益を得るため努めている。また、PCB廃棄物処分では、同じく保有する施設を持つ農林水産課と合同による処分を行ったことにより、効率よく経費を活用することができた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
指定管理の目的である民間ノウハウによるサービスの向上を、コロナ後においても検討しなければならない。

A 改善

改善手法
今後も引き続き、同施設の適正管理に努められるか等、令和3年度に検討していく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	221102	単位施策 番号	2211	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の形態	地元のモノ・コトが情報発信され, 人が訪れ, 交流が進んでいること
施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
単位施策	地域資源の活用 による稼ぐ力の醸成

事業名	すずか応援寄附金推進事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				

事業概要	ふるさと納税による返礼品の拡充・精査を図り, 地域資源の魅力発信・PRを行うことで寄附額の拡大及び関係人口の増加, 誘客に繋げる。
------	---

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	地域資源を活用した新たな返礼品の創造や選出のほか, 効果的な情報発信に取り組む。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)	ふるさと納税申込サイトの運用, 返礼品の配送管理等の包括業務を委託する経費。	事業費	107,381	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	107,381
2022年度 (財政計画額)	ふるさと納税申込サイトの運用, 返礼品の配送管理等の包括業務を委託する経費。	事業費	90,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	90,000
2023年度 (財政計画額)	ふるさと納税申込サイトの運用, 返礼品の配送管理等の包括業務を委託する経費。	事業費	90,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	90,000

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	287,381	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	287,381

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	本市の農水産品やものづくり技術を活用した商品、地域産品及び伝統産業やモータースポーツに関する商品など幅広く返礼品として選出することにより、本市の地域資源の魅力在国内へ広く発信するなど活性化を図った。				決算額	
					事業費(千円)	0
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
				その他	0	
				一般財源	0	
活動指標	市内事業者等への説明回数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
					0.1	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	12	12	12	12	0	0
②実績値	10				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	83.3%				該当事業	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	地域資源を活用した返礼品の拡充に向け、事業者との連携を行い、円滑な運営を実施した。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	本事業の趣旨・目的を踏まえ、効率よく成果をだせている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	市内事業者への説明による返礼品拡充は、関係人口の増加につながると考える。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	地域資源を活用した返礼品の拡充を行うことにより、歳入の確保と市内産業の活性化につながると考える。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
コロナ禍において、ふるさと納税制度を利用する寄附者が増加しており、寄付額が増額している傾向である。効果的に活用できるよう、返礼品の拡充や寄付額増額につながる取組が必要である。

A 改善

改善手法
所管替えにより、ふるさと納税による運用業務を令和3年度から当課で行う。返礼品の拡充を図るため、地域産品の洗い出しや登録済の返礼品について精査を行い、また他の申込サイトのチャネルを増設することで、寄付額の拡大につなげていく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	221103	単位施策 番号	2211	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること
施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
単位施策	地域資源の活用 による稼ぐ力の醸成

事業名	物産振興事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				

事業概要	鈴鹿市の伝統産業である伊勢型紙や鈴鹿墨のPRをはじめ、地域製品の認知度向上、事業者同士の連携促進、関係団体への支援を通じて物産振興に取り組む。
------	---

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	1 PR事業 ・新名神高速道路鈴鹿PAにおける地域資源PRコーナーの維持管理に伴う経費 ・パンフレットや記念品の作成に伴う経費 2 関係団体への支援 ・伊勢型紙振興事業費補助金 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金694千円	事業費	2,522	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	694
			一般財源	1,828
2021年度 (当初予算額)	1 PR事業 ・新名神高速道路鈴鹿PAにおける地域資源PRコーナーの維持管理に伴う経費 ・パンフレットや記念品の作成に伴う経費 ・文房四宝まつり(宮城県雄勝町)への出席に伴う経費 2 関係団体への支援 ・伊勢型紙振興事業費補助金 ・鈴鹿墨振興事業費補助金 ・物産振興事業費補助金	事業費	2,897	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,897
2022年度 (財政計画額)	1 PR事業 ・新名神高速道路鈴鹿PAにおける地域資源PRコーナーの維持管理に伴う経費 ・パンフレットや記念品の作成に伴う経費 2 関係団体への支援 ・伊勢型紙振興事業費補助金 ・鈴鹿墨振興事業費補助金 ・物産振興事業費補助金	事業費	2,889	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	2,889
2023年度 (財政計画額)	1 PR事業 ・文房四宝まつり開催に伴う経費 ・新名神高速道路鈴鹿PAにおける地域資源PRコーナーの維持管理に伴う経費 ・パンフレットや記念品の作成に伴う経費 2 関係団体への支援 ・伊勢型紙振興事業費補助金 ・鈴鹿墨振興事業費補助金 ・物産振興事業費補助金	事業費	3,389	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	3,389
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	11,697	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	694
			一般財源	11,003

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	・本市が有する伝統的工芸品である「伊勢型紙」「鈴鹿墨」をはじめ地域資源の魅力発信に向けて、新名神高速道路鈴鹿PAにおけるPRIに係る経費 ・「伊勢型紙」に係る産地組合等が実施する振興事業に対する補助				決算額	
					事業費(千円)	2,316
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
				その他	0	
				一般財源	2,316	
活動指標	伝統技術を活用した新商品数		単位	件	正規職員数	再任用職員数
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	0.5	0
①見込値	5	5	5	5	嘱託職員数	臨時職員数
②実績値	5				0	0
割合(②÷①)	100.0%				人件費のみ事業	法定受託事務
					—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症が拡大している情勢を見極め、補助事業を中止とするなど、適正な判断を行っている。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	事業の趣旨・目的を踏まえ、効率よく成果を出せている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	新商品は、集客につながると考えられ、妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	新たな施策が求められていない
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域資源活用団体の主体となる事業が相次ぎ中止となった。今後も、地域資源活用団体への支援を行うことは、地域資源の発展において重要である一方で、費用対効果も考察すべきである。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
今後の継続的な発展に向けて、これまでの取組がしっかりと生かされているのか確認を適宜行う必要がある。そのため、鈴鹿PAの地域資源PRコーナーの入込客数などの数値も参照する。

A 改善

改善手法
コロナ禍において、安全・安心に魅力を発信できる取組を展開できるよう、方向性を常に共有するべく協力体制の強化に努めるとともに、費用対効果の検証も進める。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	221104	単位施策 番号	2211	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること
施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
単位施策	地域資源の活用 による稼ぐ力の醸成

事業名	地域資源発掘活用事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				

事業概要	新たな地域資源の発掘と既存資源のブラッシュアップにより、高付加価値化を実現させるともに本市の魅力を地域内外に向けて戦略的にプロモーションを展開することで、にぎわいの創出や新たな市場開拓、稼ぐ力の醸成に取り組む。
------	---

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	1 地域資源コンシェルジュ事業 ・首都圏、関西圏のホテルや飲食事業等に対するPR活動 ・認知度向上と販路拡大につながる取組の展開 2 オリンピック・パラリンピックを活用した地域内外に向けたプロモーション事業 ・地域活性化に向けてヒト・モノを最大限に活用した地域内外でのプロモーション事業の展開	事業費	4,165	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	4,165			
2021年度 (当初予算額)	1 地域資源コンシェルジュ事業 ・首都圏、関西圏のホテルや飲食事業等に対するPR活動 ・認知度向上と販路拡大につながる取組の展開 2 地域内外に向けたプロモーション事業 ・地域活性化に向けてヒト・モノを最大限に活用した地域内外でのプロモーション事業の展開 3 すずか新商品創造プロジェクト事業 ・マーケット・イン型による新たなコンテンツの開発や新たな価値の創造につながる取組の展開 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金1,742千円	事業費	5,947	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,742
一般財源	4,205			
2022年度 (財政計画額)	1 地域資源コンシェルジュ事業 ・首都圏、関西圏のホテルや飲食事業等に対するPR活動 ・認知度向上と販路拡大につながる取組の展開 2 すずか新商品創造プロジェクト事業 ・マーケット・イン型による新たなコンテンツの開発や新たな価値の創造につながる取組の展開	事業費	6,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	6,000			
2023年度 (財政計画額)	1 地域資源コンシェルジュ事業 ・首都圏、関西圏のホテルや飲食事業等に対するPR活動 ・認知度向上と販路拡大につながる取組の展開 2 すずか新商品創造プロジェクト事業 ・マーケット・イン型による新たなコンテンツの開発や新たな価値の創造につながる取組の展開	事業費	6,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	6,000			

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	22,112	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	1,742
一般財源	20,370		

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	新型コロナウイルス感染症の拡大により「すずか新商品創造プロジェクト塾」は中止とし、個別相談会及び第1回のお披露目会を行った。また、地域コンシェルジュ事業として、全国の地域の特集を展開する料理店「しまゆし」にて、当市の食材を活用した料理を展開し、食の魅力発信を行った。また、プロモーション事業として、「すずパンラリー」や「鈴鹿墨書道わあるどかつぶ」を開催し、パンを通して地域食材の魅力や市の伝統産業である「鈴鹿墨」の周知や魅力発信を行った。				決算額		
	事業費(千円)		2,540				
	財源内訳	国庫支出金		0			
		県支出金		0			
		地方債		0			
		その他		0			
		一般財源		2,540			
活動指標	イベント開催/参画件数		単位	件	正規職員数	再任用職員数	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	0.8	0	
①見込値	7	10	10	10	嘱託職員数	臨時職員数	
②実績値	6				0	0	
割合(②÷①)	85.7%				人件費のみ事業	法定受託事務	
					—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、従来どおりの事業の実施が難しい状況の中、社会情勢に対応した取り組みを実施できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	事業の趣旨・目的を踏まえ、効率よく成果を出せている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	本事業では、事業の内容に応じて、市内事業者や委託事業者、首都圏のホテルや飲食店と連携し、効果的・効率的に実施している。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	本事業では市内のにぎわい創出、新たな価値の創造につながる土台となる部分に取り組んでおり、効果的に予算を活用し実施した。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、従来どおりに事業は実施することができなかったが、新たに社会情勢に対応した取り組みを実施した。今後も感染拡大が長期化する中での新たな価値創造に向けた取り組みが必要である。

A 改善

改善手法
コロナ禍の巣ごもり需要拡大において、デジタル移行を駆使した取組を実施していく。また、個別事業の精査とともに、新たな価値創造に向けた効果的な推進に努めていく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	221105	単位施策 番号	2211	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること
施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
単位施策	地域資源の活用 による稼ぐ力の醸成

事業名	鈴鹿市プレミアム付商品券発行事業				
事業計画期間	事業開始	2020年6月	～	事業終了	2022年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				

事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大の影響から消費が落ち込み経済活動が停滞している中、市内事業者の経営支援策の一環として、市内での消費を促し、市内循環を図ることで経済回復につなげることを目的に、プレミアム付商品券を発行する。
------	--

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	<事業説明>プレミアム付商品券発行事業に伴う、商品券発行事務経費として、申込者の受付・管理事務、商品券等印刷・配送業務、周知用のポスター・チラシの作成及び配布、市内金融機関への販売・換金手数料等を含む。 <販売枚数>80,000冊(1冊:500円券×15枚を5,000円で販売)/一人2冊まで購入可能 <取扱店舗>市内事業者(事前募集制) <販売対象者>市民、市内通学者・通勤者 <申込期間、利用期間>令和2年7月1日～令和2年7月17日/令和2年8月7日～令和3年9月30日	事業費	230,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	230,000
2021年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	230,000	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	230,000

D 実施 【年度:2020年度】

2020年度実績	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による、市内事業者への経済対策のため、プレミアム付き商品券「鈴鹿まるごと応援券 すずまる」の発行を鈴鹿商工会議所と協働により実施。取扱い店舗として933件登録(令和3年5月6日現在)。経済効果6億円分(8万冊)を発行。				決算額	
					事業費(千円)	229,997
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
				その他	0	
				一般財源	229,997	
活動指標	商品券利用枚数			単位	枚	
						正規職員数
						再任用職員数
						0.5
						0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	680000	520000	0	0	0	0
②実績値	1030605				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	151.6%				—	—

C 検証 【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済対策として事業を実施。迅速かつ効果的・効率的に実施できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	事業の趣旨・目的を踏まえ、効率よく成果を出せている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	経済対策として商工会議所と連携を図り、市内事業者の経済活性につながる事業を実施でき、手法は妥当である。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	高い率で商品券が利用されており、経済対策として効果的に予算を活用し実施できた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
新型コロナウイルス感染症の長期蔓延を見据え、利用期間が長期設定(令和3年9月末日)されているため、利用者の利用忘れや登録店舗の換金忘れが発生することに留意し進める。

A 改善

改善手法
利用者や登録店舗へ、利用や換金による期限内での漏れがないよう、可能な限りの手法を用い早めに広報等、周知を行っていく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	221106	単位施策 番号	2211	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること
施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
単位施策	地域資源の活用 による稼ぐ力の醸成

事業名	地域資源活用支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2021年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	新規	
政策・経常区分	政策的事業		経費区分	消費的事业	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				

事業概要	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大によってイベントの中止が相次ぎ、売上が低下しているキッチンカーやケータリングサービス店などの飲食サービス事業者の支援を行うとともに、食を通じて地域資源の活用と発信を図る。</p>
------	---

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響を受けた事業者への支援として、新たな価値創造につながる補助等を行う。 【特財】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1,304千円	事業費	1,304	
		財源内訳	国庫支出金	1,304
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	0			
2021年度 (当初予算額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
一般財源				
2022年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
一般財源				
2023年度 (財政計画額)		事業費		
		財源内訳	国庫支出金	
			県支出金	
			地方債	
			その他	
一般財源				

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	1,304	
	財源内訳	国庫支出金	1,304
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
一般財源	0		

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	キッチンカーやケータリングサービス、移動販売を行う飲食サービス事業者の支援。ターゲットやメニューの多角化を図り、新たな価値創造につなげる。 夏休み期間中、飲食サービス事業者を市内放課後児童クラブへ派遣し、市内産の食材を使用し、栄養バランスや見た目を考慮した昼食を提供。派遣を希望する41施設の児童及び支援員に計1,783食を提供。 お弁当の用意が必要な保護者の支援にもつなげ、「食」を通じて子どもたちが笑顔になれる時間として提供。				決算額	
	事業費(千円)		1,299			
	財源内訳	国庫支出金		1,299		
		県支出金		0		
		地方債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
活動指標	支援した市内事業者数	単位	10	正規職員数	再任用職員数	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	10	0	0	0	0	0
②実績値	10				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	100.0%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による飲食店関係の経済対策として事業を実施。迅速かつ効果的・効率的に実施できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	事業の趣旨・目的を踏まえ、効率よく成果を出せている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	飲食店への経済支援及び鈴鹿の食材を使用し域内への地域資源の魅力発信を行うことができた。有効的な手法にて実施できた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	効果的に予算を活用し実施した。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
新型コロナウイルス感染拡大による蔓延が長期的になる中でのニーズの把握が必要である。

A 改善

改善手法
既存の予算事業と連携した取組を検討する。

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、湿式及び和式トイレ利用による飛沫感染を防止するため、乾式及び洋式トイレ等に改修する。				決算額		
	伝統産業会館内				事業費(千円)	13,433	
	男子トイレ 小3、和1(湿式)→小2、洋1(乾式)				国庫支出金	13,433	
	女子トイレ 和3(湿式)→洋2(乾式)				県支出金	0	
	多目的トイレ 洋1(湿式)→洋1(乾式)				地方債	0	
	専用手洗い場を作るため、研修室へ体験専用の洗い場を設置。				その他	0	
					一般財源	0	
活動指標	改修工事完成件数			単位	件	正規職員数	再任用職員数
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度		0.25	0
①見込値	1	0	0	0		嘱託職員数	臨時職員数
②実績値	1					0	0
割合(②÷①)	100.0%					人件費のみ事業	法定受託事務
						—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症の飛沫感染による防止対策として事業を実施。効果的・効率的に実施できた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	事業の趣旨・目的を踏まえ、効率よく成果を出せている。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症による飛沫感染防止のため、男女、多目的室のトイレを乾式・洋式化及びバリアフリー化へ改修工事を行い、飛沫感染防止に努めることができた。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	コロナ対策によるトイレ改修工事が全国的に行われる中、材料確保やスムーズな改修工事を完了することができた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
施設の経年劣化に伴う、修繕箇所が増加が見込まれる。

A 改善

改善手法
修繕が必要な箇所を大きな工事にならないよう早期に発見できるよう、指定管理者と密に連携を図り、修繕費の抑制に努めていく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	221201	単位施策 番号	2212	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すすか
めざすべき都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること
施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
単位施策	観光などによる集客・交流の促進

事業名	海水浴場運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				

事業概要	鼓ヶ浦海水浴場・千代崎海水浴場を安全で衛生的に提供するため、海水浴場施設の維持管理・修繕を行う。				

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	<input type="checkbox"/> 鼓ヶ浦・千代崎両海水浴場の運営及び施設維持に関する諸費 ・海水浴場関連施設の維持補修費及び光熱水費 ・海水浴場区域内の清掃	事業費	2,339	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	2,339			
2021年度 (当初予算額)	<input type="checkbox"/> 鼓ヶ浦・千代崎両海水浴場の運営及び施設維持に関する諸費 ・海水浴場関連施設の維持補修費及び光熱水費 ・公衆トイレ等の修繕費 ・海水浴場区域内の清掃費 ・観光案内所施設の維持管理費及び光熱水費 ・ライフセーバー配備・育成にかかる諸経費	事業費	2,461	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	2,461			
2022年度 (財政計画額)	<input type="checkbox"/> 鼓ヶ浦・千代崎両海水浴場の運営及び施設維持に関する諸費 ・海水浴場関連施設の維持補修費及び光熱水費 ・公衆トイレ等の修繕費 ・海水浴場区域内の清掃費 ・観光案内所施設の維持管理費及び光熱水費 ・ライフセーバー配備・育成にかかる諸経費	事業費	2,481	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	2,481			
2023年度 (財政計画額)	<input type="checkbox"/> 鼓ヶ浦・千代崎両海水浴場の運営及び施設維持に関する諸費 ・海水浴場関連施設の維持補修費及び光熱水費 ・公衆トイレ等の修繕費 ・海水浴場区域内の清掃費 ・観光案内所施設の維持管理費及び光熱水費 ・ライフセーバー配備・育成にかかる諸経費	事業費	2,481	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	2,481			
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計	9,762	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	9,762			

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、鼓ヶ浦・千代崎のいずれも海水浴場としての開設は行わなかったが、7月の土日祝日(10日間)と市内小中学校の夏季休業日(8/1~23の23日間)は、海水浴場に隣接する観光案内所を開所するとともに、観光駐車場を無料開放し、市民が身近な鈴鹿の自然と触れ合える機会を提供した。				決算額		
	観光案内所の開設日数:33日				事業費(千円)	1,597	
	財源内訳					国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
				一般財源	1,597		
活動指標	海水浴場開設日数		単位	日	正規職員数	再任用職員数	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	0.3	0	
①見込値	47	47	47	47	嘱託職員数	臨時職員数	
②実績値	0				0.1	0	
割合(②÷①)	0.0%				人件費のみ事業	法定受託事務	
					—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、従来の運用が全くできない中、社会情勢に対応した柔軟な運営を行うことができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	成果を出せなかった
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける中、観光資源である海浜の新たな利用方法を模索したが、指標の成果には反映されない結果となった。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	ムリ、ムダ、ムラをなくし、新たな海浜利用を模索する等、事業手法は適正であり、本市への集客につながるものである。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、従来の運用はできなかったが、歳出削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
海水浴場の利用者は減少傾向にある一方で、海水浴場開設期間に限らない海浜利用者は増加している。

A 改善

改善手法
従来の海水浴場開設期間に捉われず、多くの利用者が見込まれる休日に人的資源を振り向けるなど、市民が海浜に触れ合える期間を延ばし、海水浴場駐車場管理運営事業とセットでの検討を令和3年度に行う。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	221202	単位施策 番号	2212	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること
施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
単位施策	観光などによる集客・交流の促進

事業名	海水浴場駐車場管理運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				

事業概要	鈴鹿市鼓ヶ浦駐車場及び鈴鹿市千代崎駐車場の維持・管理・運営に係る事業を行う。				

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	□海水浴場開設期間中の市営駐車場の維持管理に関する諸経費。	事業費	1,098	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	1,098			
2021年度 (当初予算額)	□海水浴場開設期間中の市営駐車場の維持管理に関する諸経費。財源は市営駐車場収入 【指定管理料】 平成30年度1,211,484円＝1,000,000円＋出来高211,484円(決算) 平成31/令和元年度1,177,856円＝1,000,000円＋出来高177,856円(決算) 令和2年度1,000,000円(出来高0円)(決算) 令和3年度1,000,000円(＋出来高) 令和4年度1,000,000円(＋出来高) 【特財】(使用料)海水浴場駐車場使用料1,466千円	事業費	1,466	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,466
一般財源	0			
2022年度 (財政計画額)	□海水浴場開設期間中の市営駐車場の維持管理に関する諸経費。 財源は市営駐車場収入を充当。	事業費	1,500	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,500
一般財源	0			
2023年度 (財政計画額)	□海水浴場開設期間中の市営駐車場の維持管理に関する諸経費。 財源は市営駐車場収入を充当。	事業費	1,500	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	1,500
一般財源	0			

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	5,564	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	4,466
一般財源	1,098		

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、鼓ヶ浦・千代崎のいずれも海水浴場としての開設は行わなかったが、7月の土日祝日(10日間)と市内小中学校の夏季休業日(8/1~23の23日間)は、海水浴場に隣接する観光案内所を開所するとともに、観光駐車場を無料開放し、市民が身近な鈴鹿の自然と触れ合える機会を提供した。				決算額		
	観光駐車場の開設日数:33日				事業費(千円)	1,000	
	財源内訳					国庫支出金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
				一般財源	1,000		
活動指標	駐車場開設日数	単位	日	正規職員数	再任用職員数		
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	47	47	47	47	0.1	0	
②実績値	33				人件費のみ事業	法定受託事務	
割合(②÷①)	70.2%				—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、従来の運用が全くできない中、社会情勢に対応した柔軟な運営を行うことができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける中、投入する人的資源を見直し、社会情勢に対応した効率的な運営を行った。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	ムリ、ムダ、ムラをなくし、新たな海浜利用を模索する等、事業手法は適正であり、本市への集客につながるものである。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できていない
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、従来の運用はできなかったが、歳出削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
海水浴場の利用者は減少傾向にある一方で、海水浴場開設期間に限らない海浜利用者は増加しているため、路上駐車が顕在化している。また、駐車場管理においては、年間利用の検討もしておく必要がある。

A 改善

改善手法
従来の海水浴場開設期間に捉われず、多くの利用者が見込まれる休日に人的資源を振り向けることで、市民の海浜に触れ合える期間を延ばす等、市民サービスの向上についての検討を令和3年度に行う。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	221203	単位施策 番号	2212	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること
施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
単位施策	観光などによる集客・交流の促進

事業名	観光振興事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				

事業概要	市が主体となった観光PR事業の実施に加えて、観光振興関係団体の活動に対する財政的な支援を行うことで、市域の観光振興全般に寄与する取組を実施する。
------	--

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	<input type="checkbox"/> 観光振興事業全般に関する諸経費 ・観光PR事業 ・ウイズコロナ時代の「新たな観光スタイル」開拓事業 ・市が所管する市内観光施設等の維持管理及び整備 ・市が加入する観光関係の各団体への会費及び負担金、観光振興関係団体活動補助金 【特財】(諸収入) 誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成実証事業助成金6,240千円	事業費	35,496	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	6,240
			一般財源	29,256
2021年度 (当初予算額)	<input type="checkbox"/> 観光振興事業全般に関する諸経費 ・観光PR事業 ・誘客多角化推進事業 ・市が所管する市内観光施設等の維持管理及び整備 ・バルーンフェスティバル、市民祭開催に関する支援 ・市が加入する観光関係の各団体への会費及び負担金、観光振興関係団体活動補助金 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金9,485千円	事業費	41,763	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	9,485
			一般財源	32,278
2022年度 (財政計画額)	<input type="checkbox"/> 観光振興事業全般に関する諸経費 ・観光PR事業 ・誘客多角化推進事業 ・市が所管する市内観光施設等の維持管理及び整備 ・バルーンフェスティバル、市民祭開催に関する支援 ・市が加入する観光関係の各団体への会費及び負担金、観光振興関係団体活動補助金	事業費	40,796	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	40,796
2023年度 (財政計画額)	<input type="checkbox"/> 観光振興事業全般に関する諸経費 ・観光PR事業 ・誘客多角化推進事業 ・市が所管する市内観光施設等の維持管理及び整備 ・バルーンフェスティバル、市民祭開催に関する支援 ・市が加入する観光関係の各団体への会費及び負担金、観光振興関係団体活動補助金	事業費	40,796	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	40,796

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	158,851	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	15,725
		一般財源	143,126

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、観光振興事業全般が中止又は延期、或いは規模縮小となった一方で、財政支援を行う鈴鹿市観光協会と連携し、デジタル技術を活用することで、オンラインで本市の観光・物産資源を発信しPRする等、新しい生活様式を取り入れた観光振興事業に取り組んだ。				決算額	
					事業費(千円)	31,459
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	3,277
				一般財源	28,182	
活動指標	市の観光情報発信日数		単位	日	正規職員数	再任用職員数
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	1.8	0
①見込値	365	365	365	366	嘱託職員数	臨時職員数
②実績値	365				0.1	0
割合(②÷①)	100.0%				人件費のみ事業	法定受託事務
					—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、従来の運用が出来ない中ではあったが、社会情勢を見極めながら、新しい生活様式を取り入れた事業展開を行うことができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	鈴鹿市観光協会等と連携することで、コロナ禍であっても本市の魅力を発信することができた。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	観光関係団体への補助金支援や情報発信は、本市の集客、交流を進めるものである。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	市として観光庁の予算を活用し、オンライン技術を活用した新たな観光スタイル開拓事業に取り組むなど、コスト意識を持った事業展開を行った。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けやすい観光振興分野については先が見通せない状況が続いているほか、「観光の在り方」そのものが変わりつつあることから、本市が有する地域資源を活かすことができる新たな観光スタイルの構築が求められている。

A 改善

改善手法
これまでの大型イベントによる集客等、アナログ的な手法にのみ頼るのではなく、デジタル化が進む中オンライン技術を活用する等、コロナ禍であっても安全・安心に本市の魅力を発信できる取組を展開する。また、観光PRの主体について、今後少子高齢化が進む中では、官から民へのアイデアや役割分担等の移行が求められてくる。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	221204	単位施策 番号	2212	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること
施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
単位施策	観光などによる集客・交流の促進

事業名	東海自然歩道維持管理事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				

事業概要	観光客が安心・安全に東海自然歩道を利用できるよう、景観保全や美化に配慮しながら維持管理・修繕を行う。
------	--

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	東海自然歩道の維持管理に関する諸経費 ・草刈り、清掃、パトロール等の委託 ・歩道、トイレの補修 ・遊歩道の整備 【特財】(県支出金)東海自然歩道維持管理委託金96千円	事業費	96	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	96
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2021年度 (当初予算額)	□東海自然歩道の維持管理に関する諸経費 ・草刈り、清掃、パトロール等の委託 ・歩道、トイレの補修 ・遊歩道の整備 【特財】(県支出金)東海自然歩道維持管理委託金96千円	事業費	96	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	96
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2022年度 (財政計画額)	東海自然歩道の維持管理に関する諸経費 ・草刈り、清掃、パトロール等の委託 ・歩道、トイレの補修 ・遊歩道の整備 【特財】(県支出金)東海自然歩道維持管理委託金96千円	事業費	96	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	96
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0
2023年度 (財政計画額)	東海自然歩道の維持管理に関する諸経費 ・草刈り、清掃、パトロール等の委託 ・歩道、トイレの補修 ・遊歩道の整備 【特財】(県支出金)東海自然歩道維持管理委託金96千円	事業費	96	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	96
			地方債	0
			その他	0
			一般財源	0

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	384	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	384
		地方債	0
		その他	0
		一般財源	0

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	東海自然歩道の草刈りや清掃、パトロールについて、三重県から業務を受託した範囲内で、適切に実施した。				決算額		
	(受託内容) ・遊歩道のパトロール、清掃、草刈り ・ログトイレの清掃				事業費(千円)	96	
					財源内訳	国庫支出金	0
						県支出金	96
						地方債	0
						その他	0
一般財源	0						
活動指標	パトロール回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数		
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数	
①見込値	6	6	6	6	0.1	0	
②実績値	8				0.2	0	
割合(②÷①)	133.3%				人件費のみ事業	法定受託事務	
					—	—	

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	全ての維持管理業務を地域住民に委託することで、住民視点で維持管理を行うことができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	三重県からの委託事業であり、予算の範囲内で実施している。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	年間を通して東海自然歩道のパトロール等による維持管理ができており、鈴鹿山溪への集客につながっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	三重県からの委託事業であり、予算の範囲内で実施している。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
当該業務の担い手となる地域住民の高齢化が進んでおり、後継者の育成が必要である。

A 改善

改善手法
地域住民の理解と協力を得ることで、当該業務を実施し、後継者の育成を促進する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	221205	単位施策 番号	2212	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること
施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
単位施策	観光などによる集客・交流の促進

事業名	鈴鹿山溪施設運営事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				

事業概要	観光客が安心・安全に小岐須溪谷山の家・公衆便所等の山溪施設及び登山道を利用できるよう、景観保全や美化に配慮しながら、維持管理を行う。
------	--

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	<input type="checkbox"/> 鈴鹿山溪の施設の整備及び運営に関する諸経費 ・案内注意看板、道標の設置 ・トラロープ等維持管理に必要な消耗品の購入 ・施設の補修及び改修、施設の点検及び管理委託 【特財】(諸収入)鈴鹿国定公園標識歩道等整備奨励金70千円	事業費	1,721	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	70
一般財源	1,651			
2021年度 (当初予算額)	<input type="checkbox"/> 鈴鹿山溪の施設の整備及び運営に関する諸経費 ・案内注意看板、道標の設置 ・トラロープ等維持管理に必要な消耗品の購入 ・施設の補修及び改修、施設の点検及び管理委託 【特財】(諸収入)鈴鹿国定公園標識歩道等整備奨励金70千円	事業費	1,158	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	70
一般財源	1,088			
2022年度 (財政計画額)	<input type="checkbox"/> 鈴鹿山溪の施設の整備及び運営に関する諸経費 ・案内注意看板、道標の設置 ・トラロープ等維持管理に必要な消耗品の購入 【特財】(諸収入)鈴鹿国定公園標識歩道等整備奨励金70千円	事業費	1,361	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	70
一般財源	1,291			
2023年度 (財政計画額)	<input type="checkbox"/> 鈴鹿山溪の施設の整備及び運営に関する諸経費 ・案内注意看板、道標の設置 ・トラロープ等維持管理に必要な消耗品の購入 【特財】(諸収入)鈴鹿国定公園標識歩道等整備奨励金70千円	事業費	1,361	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	70
一般財源	1,291			

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	5,601	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	280
一般財源	5,321		

D 実施【年度:2020年度】

2020年度実績	鈴鹿山溪を訪れる観光客や登山客が、山溪施設及び登山道を安全に利用できるよう維持管理に必要な点検や整備等を予算の範囲で実施した。				決算額	
	<ul style="list-style-type: none"> ・小岐須溪谷山の家 特殊建築物等定期点検 ・小岐須溪谷山の家 消防設備等法定点検 ・小岐須溪谷キャンプ場・ログトイレ 水道施設点検(給水槽清掃, 滅菌) ・小岐須溪谷屏風岩 吊橋点検 ・ログトイレ等の施設にかかる小規模修繕 				事業費(千円)	1,713
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	1,713					
活動指標	施設整備等実施回数	単位	回	正規職員数	再任用職員数	
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	10	10	10	10	0.3	0
②実績値	13				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	130.0%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、従来の運用が全くできない中、投入する人的資源を見直し、社会情勢に対応した柔軟な運営を行うことができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	鈴鹿山溪の景観維持を行いながら、鈴鹿山溪を安全に利用できるよう予算の範囲内で必要な整備等を実施した。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	設備の点検等は計画的に実施するとともに、職員による危険箇所点検に併せて軽微な修繕を実施することは、鈴鹿山溪への集客につながっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	設備の点検等において事業手法を見直すことで、歳出削減に努めた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
小岐須溪谷山の家は老朽化が激しく、設備面においても宿泊施設としての利用はできないため、今後解体等に向けた調整を進めていく。

A 改善

改善手法
鈴鹿山溪の新しい観光の在り方を地域とともに検討していく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	221301	単位施策 番号	2213	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること
施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
単位施策	モータースポーツの振興促進

事業名	モータースポーツ等振興支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				

事業概要	市が主体となってモータースポーツの普及・啓発事業を行うことで、「モータースポーツのまち・鈴鹿」を市内外に広く発信する。

年度	事業説明	(千円)		
2020年度 (最終予算額)	<input type="checkbox"/> モータースポーツの普及・啓発事業に関する諸経費 ・市民に向けたモータースポーツ普及啓発事業 ・モータースポーツによる地域プロモーション事業 【特財】(寄附金)モータースポーツ等振興支援事業費寄附金100千円	事業費	3,432	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	100
一般財源	3,332			
2021年度 (当初予算額)	<input type="checkbox"/> モータースポーツの普及・啓発事業に関する諸経費 ・市民に向けたモータースポーツ普及啓発事業 ・モータースポーツによる地域プロモーション事業 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金502千円	事業費	2,207	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	502
一般財源	1,705			
2022年度 (財政計画額)	<input type="checkbox"/> モータースポーツの普及・啓発事業に関する諸経費 ・市民に向けたモータースポーツ普及啓発事業 ・モータースポーツによる地域プロモーション事業	事業費	20,852	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	20,852			
2023年度 (財政計画額)	<input type="checkbox"/> モータースポーツの普及・啓発事業に関する諸経費 ・市民に向けたモータースポーツ普及啓発事業 ・モータースポーツによる地域プロモーション事業	事業費	20,852	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	20,852			

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	47,343	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	602
一般財源	46,741		

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、F1や8耐といった国際的なレースイベントは中止となったが、本市最大の地域資源であるモータースポーツは市民にとってのシビックプライドでもあることから、関係団体と連携し、市民参加型のモータースポーツ啓発事業に取り組むことができた。				決算額	
					事業費(千円)	1,136
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
				その他	100	
				一般財源	1,036	
活動指標	市主体のモータースポーツ普及啓発活動回数	単位	回		正規職員数	再任用職員数
					0.5	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	12	12	12	12	0.1	0
②実績値	7				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	58.3%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、従来の運用ができない中ではあったが、社会情勢を見極めながら、新しい生活様式を取り入れた事業展開を行うことができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	コロナ禍であっても市民のシビックプライド醸成に寄与できる市民参加型の企画展示を行う等、効率的な事業実施を行った。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	モータースポーツの普及啓発に際し、新しい生活様式を取り入れて事業展開を行うなど、事業手法は適当なものとしている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	三重テラスなどと連携し、オンラインツーリズムを活用したモータースポーツの魅力発信を行うなど、新しい手法を取り入れた事業展開を行った。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、F1や8耐といった大型レースを軸とした本市のPRは難しい状況が続いている。

A 改善

改善手法
コロナ禍でデジタル化が進む中、オンライン技術を活用することで、本市の魅力を発信できる取組を展開する。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	221302	単位施策 番号	2213	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること
施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
単位施策	モータースポーツの振興促進

事業名	モータースポーツ団体支援事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				

事業概要	モータースポーツ振興推進母体である「鈴鹿モータースポーツ友の会」及び「全日本学生連盟」が行うモータースポーツの普及・理解促進につながる事業の財政的支援を行う。				

年度	事業説明	事業費 (千円)				
2020年度 (最終予算額)	<input type="checkbox"/> モータースポーツ支援事業に関する諸経費 ・鈴鹿モータースポーツ友の会事業補助	事業費		1,345		
		財源内訳	国庫支出金	0		
			県支出金	0		
			地方債	0		
			その他	0		
			一般財源	1,345		
2021年度 (当初予算額)	<input type="checkbox"/> モータースポーツ支援事業に関する諸経費 ・鈴鹿モータースポーツ友の会事業補助 ・全日本学生ジムカーナ選手権大会開催補助	事業費		1,469		
		財源内訳	国庫支出金	0		
			県支出金	0		
			地方債	0		
			その他	0		
			一般財源	1,469		
2022年度 (財政計画額)	<input type="checkbox"/> モータースポーツ支援事業に関する諸経費 ・鈴鹿モータースポーツ友の会事業補助 ・全日本学生ジムカーナ選手権大会開催補助	事業費		1,469		
		財源内訳	国庫支出金	0		
			県支出金	0		
			地方債	0		
			その他	0		
			一般財源	1,469		
2023年度 (財政計画額)	<input type="checkbox"/> モータースポーツ支援事業に関する諸経費 ・鈴鹿モータースポーツ友の会事業補助 ・全日本学生ジムカーナ選手権大会開催補助	事業費		1,469		
		財源内訳	国庫支出金	0		
			県支出金	0		
			地方債	0		
			その他	0		
			一般財源	1,469		
※「活動指標」はD 実施に移動		事業費合計		5,752		
		財源内訳	国庫支出金	0		
			県支出金	0		
			地方債	0		
			その他	0		
			一般財源	5,752		

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、F1や8耐といった国際的なレースイベントは中止となったが、本市最大の地域資源であるモータースポーツの魅力を生かして財政支援を行う関係団体と連携することで、広く市内外に発信することができた。				決算額	
					事業費(千円)	1,345
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
				その他	0	
				一般財源	1,345	
活動指標	モータースポーツの普及・理解促進のイベント数	単位	回		正規職員数	再任用職員数
					0.3	0
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	嘱託職員数	臨時職員数
①見込値	12	12	12	12	0.1	0
②実績値	5				人件費のみ事業	法定受託事務
割合(②÷①)	41.7%				—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、従来の運用ができない中ではあったが、社会情勢を見極めながら、新しい生活様式を取り入れた事業展開を行うことができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	効率よく成果を出せた
理由・詳細	財政支援を行う関係団体と連携することで、本市最大の地域資源であるモータースポーツの魅力を生かして市内外に広く発信し、効率的な事業実施を行った。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	モータースポーツの普及啓発に際し、新しい生活様式を取り入れて事業展開を行うなど、事業手法は適当なものとしている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	新しい生活様式に配慮し、バーチャル技術を活用することで、イベント規模や回数にされない費用対効果の高い事業実施を促進することができた。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、リアルな場面で関係団体の取組が実施できない可能性を意識する。

A 改善

改善手法
モータースポーツに対する関心の有無を問わず、市民のシビックプライド醸成のため、デジタル技術等を活用し、必要な取組を実施していく。

P 実行計画書(2021年度版)

実行計画 番号	221303	単位施策 番号	2213	部局名	産業振興部
				所属名	地域資源活用課

まちづくりの柱	活力ある産業が育ち にぎわいと交流が生まれるまち すずか
めざすべき都市の状態	地元のモノ・コトが情報発信され、人が訪れ、交流が進んでいること
施策	地域資源の活用による集客・交流人口の増加
単位施策	モータースポーツの振興促進

事業名	鈴鹿F1日本GP地域活性化協議会事業				
事業計画期間	事業開始	2020年4月	～	事業終了	2024年3月
会計区分	一般会計		新規・継続区分	継続	
政策・経常区分	経常的事業		経費区分	消費的事業	
重点戦略事業名					
地方創生区分	1-2 魅力の創造と定住人口・交流人口の拡大				

事業概要	公共交通機関の利用促進と渋滞緩和策を通じたアクセス環境の向上を図るとともに、おもてなし事業を通じた歓迎ムードの機運醸成など対外的な取組に加え、地元住民に向けたイベントも実施するなど、F1日本グランプリを活用した地域活性化に取り組む。
------	--

年度	事業説明	事業費 (千円)		
2020年度 (最終予算額)	F1日本グランプリ開催に際して、交通の円滑化を推進するとともに、開催機運の盛り上げや観戦客のおもてなし等を通して地域活性化を図るため、官民が連携をして組織した協議会が実施する活動を補助する。	事業費	0	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	0			
2021年度 (当初予算額)	F1日本グランプリ開催に際して、交通の円滑化を推進するとともに、開催機運の盛り上げや観戦客のおもてなし等を通して地域活性化を図るため、官民が連携をして組織した協議会が実施する活動を補助する。	事業費	7,470	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	7,470			
2022年度 (財政計画額)	F1日本グランプリ開催に際して、交通の円滑化を推進するとともに、開催機運の盛り上げや観戦客のおもてなし等を通して地域活性化を図るため、官民が連携をして組織した協議会が実施する活動を補助する。	事業費	8,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	8,000			
2023年度 (財政計画額)	F1日本グランプリ開催に際して、交通の円滑化を推進するとともに、開催機運の盛り上げや観戦客のおもてなし等を通して地域活性化を図るため、官民が連携をして組織した協議会が実施する活動を補助する。	事業費	8,000	
		財源内訳	国庫支出金	0
			県支出金	0
			地方債	0
			その他	0
一般財源	8,000			

※「活動指標」はD 実施に移動	事業費合計	23,470	
	財源内訳	国庫支出金	0
		県支出金	0
		地方債	0
		その他	0
一般財源	23,470		

D 実施【年度:2020年度】

2020年度結果実績	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、国際的なイベントであるF1は中止となったが、本市で開催された過去のF1日本グランプリのフォトコンテストを実施し、次年度のF1開催に向けた機運醸成に取り組んだ。				決算額	
					事業費(千円)	0
					財源内訳	
					国庫支出金	0
					県支出金	0
					地方債	0
				その他	0	
				一般財源	0	
活動指標	鈴鹿F1日本GP地域活性化協議会、部会の開催数		単位	回	正規職員数	再任用職員数
年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	0.4	0
①見込値	6	6	6	6	嘱託職員数	臨時職員数
②実績値	0				0	0
割合(②÷①)	0.0%				人件費のみ事業	法定受託事務
					—	—

C 検証【行財政改革の4つの視点による検証】 ※総合計画2023(後期基本計画・令和2年3月策定)182ページ

「人材育成・意識改革」の視点

事業環境や社会情勢を見極め、事業の効率性、有効性などを高める人材を育成できたか。	育成できた
理由・詳細	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、F1日本グランプリが中止になるなど、従来の運用ができない中ではあったが、社会情勢を見極めながら、新しい生活様式を取り入れた事業展開を行うことができた。

「役割分担の見直し」の視点

投入費用(ヒト・モノ・カネなど)に対して効率よく実行計画(事務事業)の活動成果をだせたか。	成果を出せなかった
理由・詳細	本市で開催された過去のF1日本グランプリのフォトコンテストをSNS上で実施することで、安全な形でモータースポーツファンに広く訴求し、次年度に向けた機運醸成を行うことができたが、指標の成果には反映されない結果となった。

「やり方・進め方の見直し」の視点

実行計画(事務事業)の活動成果と単位施策(基本計画)の達成目標の妥当性、有効性を考え、事業手法は妥当か。	妥当である
理由・詳細	新しい生活様式を取り入れて事業展開を行うなど、事業手法は適当なものになっている。

「歳入確保・歳出削減」の視点

新たな財源の創出など歳入確保に努めたか。また、事務事業の見直しや廃止など歳出削減に努めたか。	努めた結果、金額に反映できた
理由・詳細	広く普及しているSNSの活用をはじめオンラインでの魅力発信など、新しい手法を取り入れた事業展開を行った。

検証結果

課題・懸案事項(実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)
新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、2021年のF1日本グランプリの開催方法が不透明であることから従来の取組が実施できない可能性がある。

A 改善

改善手法
社会情勢を鑑みながら、今後の誘客等に必要な取組を適宜、実施していけるよう体制の基盤づくりを進める。